

2023 年度（令和 5 年度）

臼杵市

男女共同参画社会づくりのための

意識調査 報告書

2024 年（令和 6 年）3 月

臼杵市



はじめに

市民の皆様には日頃より、臼杵市の男女共同参画推進事業の取組に関して、多大なるご理解とご協力をいただき感謝申し上げます。

国は男女共同参画社会の実現を「21 世紀の我が国社会を決定する最重要課題」と位置づけ、社会のあらゆる分野において男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進をしています。

臼杵市においても、「臼杵市男女共同参画推進条例」により、臼杵市、市民、事業者の責務を明らかにし、2017 年（平成 29 年）3 月に策定した「第 2 次臼杵市男女共同参画基本計画」に基づき、男性も女性もすべての個人が喜びも責任も分かち合い、その能力・個性を十分に発揮することのできる男女共同参画社会の実現に向け、様々な施策を実施しています。

このたび、男女共同参画に関する臼杵市民の意識や実態を把握するため、「臼杵市の男女共同参画社会づくりのための意識調査」を実施いたしました。

この報告書は、意識調査の結果を分析したものであり、新たな計画策定の基礎資料として活用するほか、行政機関をはじめ関係団体及び地域の皆様に、幅広くご活用いただければ幸いです。

最後になりましたが、本調査を実施するにあたり、ご協力いただきました市民の皆様には心より厚くお礼申し上げます。

2024 年（令和 6 年）3 月

臼杵市長 中 野 五 郎

目次

第1章 調査の概要	1
1. 目的	1
2. 調査体制	1
3. 調査対象・方法	1
4. 実施期間	2
5. 回収状況	2
6. 調査の精度	3
第2章 調査結果の概要	4
第3章 各調査の結果	17
1. 男女共同参画社会について	17
2. 仕事・職場環境について	46
3. 教育・地域活動について	62
4. 配偶者・恋人間の暴力（DV）について	82
5. 人権について	95
6. 男女共同参画社会の実現とDV防止について	106
資料編	118
●男女共同参画社会基本法	119
●臼杵市男女共同参画推進条例	120
●「臼杵市男女共同参画社会づくりのための意識調査」調査票	124

第 1 章 調査の概要

1. 目的

臼杵市の男女共同参画社会づくりの政策実現にむけ、社会情勢の変化や個人の生き方の多様化に伴う市民の意識・現状を把握するために実施した。

2. 調査体制

■根拠法令：臼杵市男女共同参画推進条例 第 16 条

学識経験者等で組織する「臼杵市男女共同参画推進懇話会」より調査の企画・分析に関して助言を得るとともに、調査の内容についても協議を行い、以下の点を考慮して調査を実施した。

- (1) 前回調査※の結果と比較検討ができ、調査目的の内容に合致するもの
- (2) 男女共同参画に対する現状の意識が数値として測れるもの
- (3) 国・県または類似団体等の実施した調査結果との検討が可能なものとする
- (4) 今後の男女共同参画施策における課題等を明らかにし、基本計画、施策内容等を検討する際、参考となる分析及びその方向性の提示をすること

※前回調査＝2020 年（令和 2 年）9 月実施

『男女共同参画社会づくりに向けての意識調査』

3. 調査対象・方法

調査対象	2023 年（令和 5 年）10 月 1 日現在、臼杵市に住民票を有する 18 歳以上の市民から 2,500 人を無作為抽出
調査方法	郵送調査（インターネットでも回答受付を行った）

4. 実施期間

期間	内容
2023 年（令和 5 年）11 月 1 日	調査票発送
2023 年（令和 5 年）11 月 1 日～12 月 15 日	調査票回収※1
2023 年（令和 5 年）12 月～2024 年（令和 6 年）2 月	集計・分析作業
2024 年（令和 6 年）3 月	調査報告書作成

※1 調査票回収期間は、11 月 30 日までとしていたが、12 月以降も調査票の返送があったため、回収期間を 12 月 15 日まで延長した。

5. 回収状況

	今回（R5）調査	前回（R2）調査
配布数	2,500	2,500
回収数	1,076	1,273
回収率	43.0%（1,076/2,500×100）	50.9%（1,273/2,500×100）



6. 調査の精度

今回の調査は、18歳以上の市民 31,507 人（母集団）から 2,500 人を無作為で抽出して実施した「標本調査」である。なお、18 歳以上の市民全員を対象とした調査を「全数調査」という。

「標本調査」では、無作為に選ばれた一部の市民から得られた結果より、18 歳以上の市民全体の値を推測するが、この際に生じる「標本調査の結果」と「全数調査の結果」の差を標本誤差という。

今回の標本誤差を、一般的に国などが行っている信頼水準 95%¹（係数 1.96）で計算した場合、誤差が最大となる回答比率 50%においても±3%以内にするためには、統計学上、1,033 以上の標本数が必要となるが、今回は 1,076 と、必要な標本数が得られたと言える。

標本誤差は、以下の公式によって算出される。

（標本誤差算出式）

$$\text{標本誤差} = \pm 1.96 \sqrt{\frac{p(100-p)}{n}}$$

上式をもとにした本調査の標本誤差は、以下のとおりである。誤差が一番大きくなるのは、回答比率が 50%の時であり、本調査で得られた標本サイズ（1,076）における誤差率は最大で±3.0%となっている。

回答比率	標本サイズ							
	200	800	1,000	1,033	1,076	1,100	1,500	2,000
10% または 90%	±4.2	±2.1	±1.9	±1.8	±1.8	±1.8	±1.5	±1.3
20% または 80%	±5.5	±2.8	±2.5	±2.4	±2.4	±2.4	±2.0	±1.8
30% または 70%	±6.4	±3.2	±2.8	±2.8	±2.7	±2.7	±2.3	±2.0
40% または 60%	±6.8	±3.4	±3.0	±3.0	±2.9	±2.9	±2.5	±2.1
50% または 50%	±6.9	±3.5	±3.1	±3.0	±3.0	±3.0	±2.5	±2.2

注）表の見方：例えば、ある設問の回答者数が 1,076 人であり、その設問中のある選択肢の回答比率が 60%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は、±2.9%以内（57.1～62.9%）であると見ることができる。

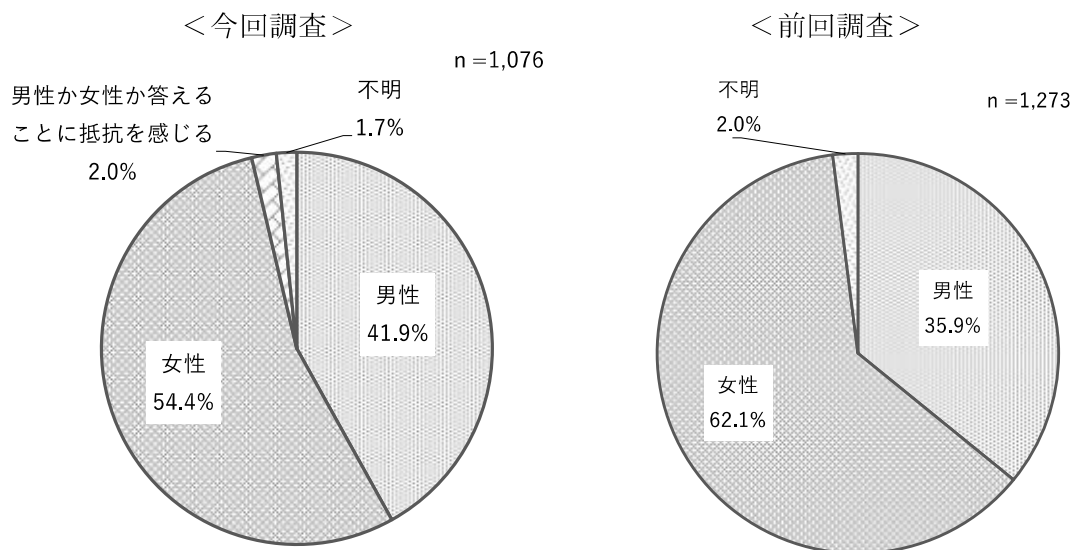
¹信頼水準 95%：100 回同じ調査を実施したときに、概ね 95 回まではこの精度が得られることを示す。

第2章 調査結果の概要

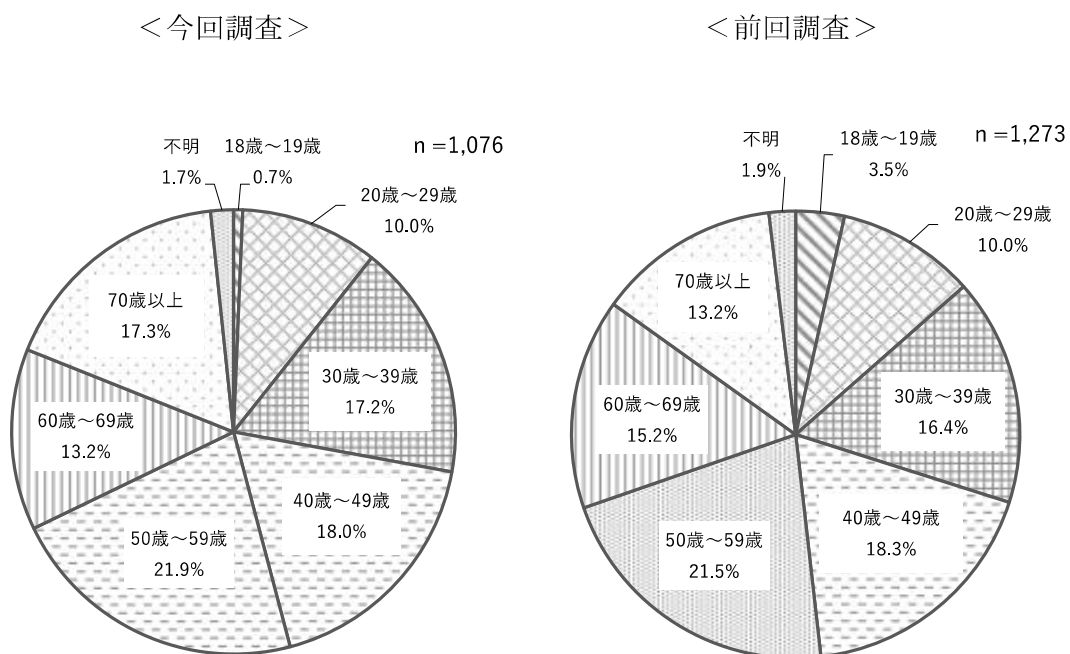
※報告書中に記載される
nの数字は標本数を指す。

■属性の集計（回答者のプロフィール）

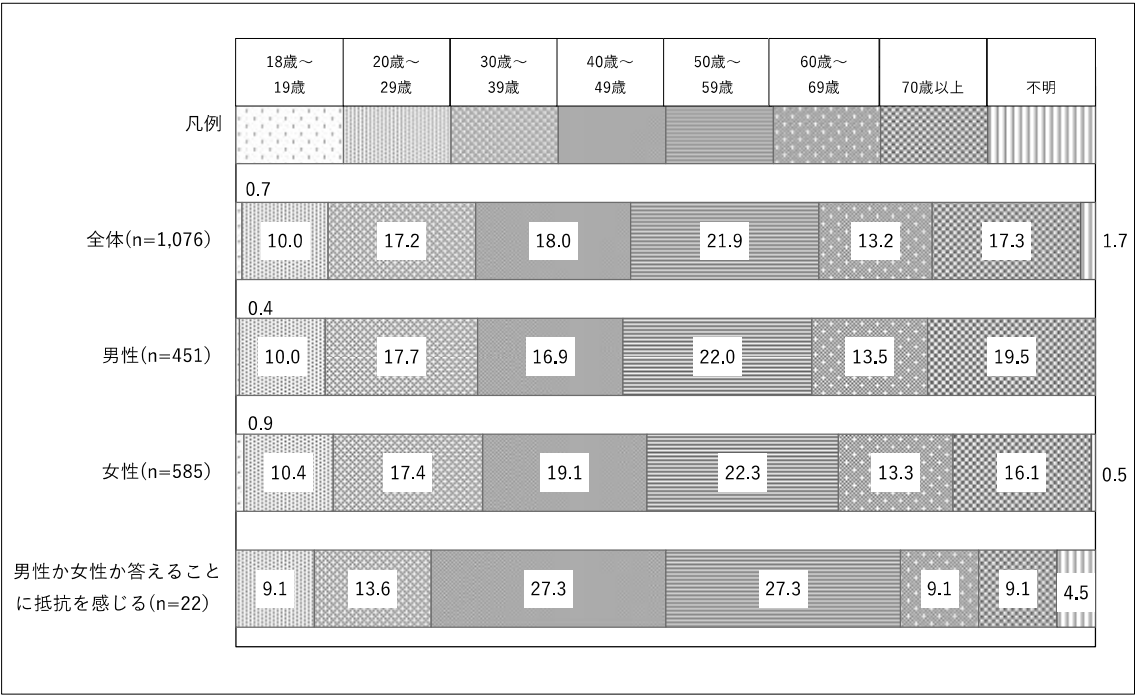
性別



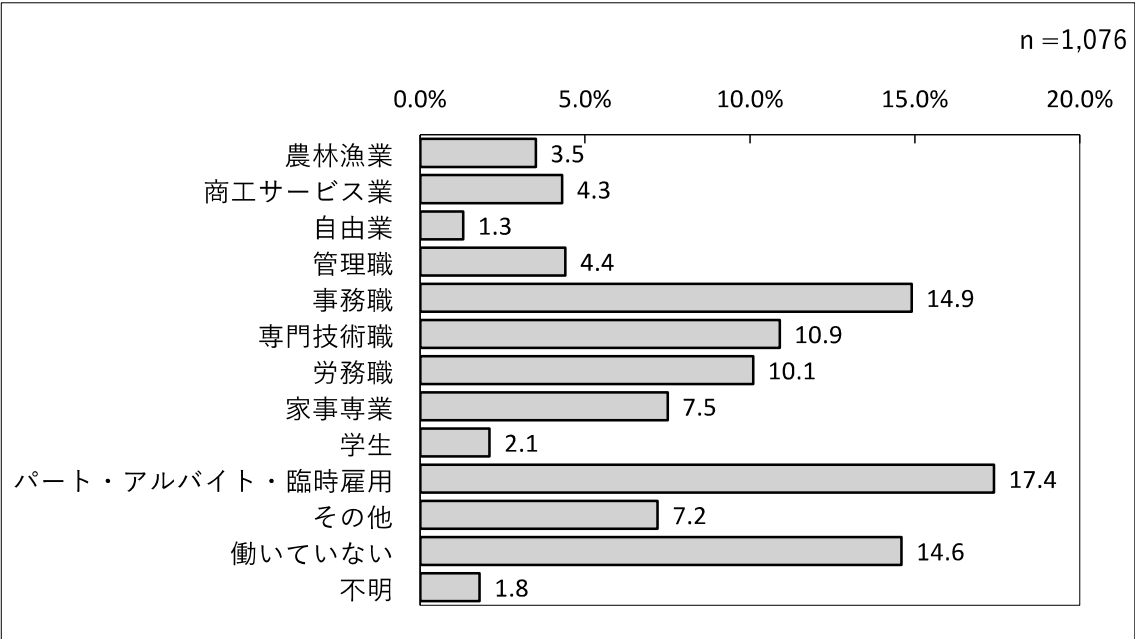
年齢

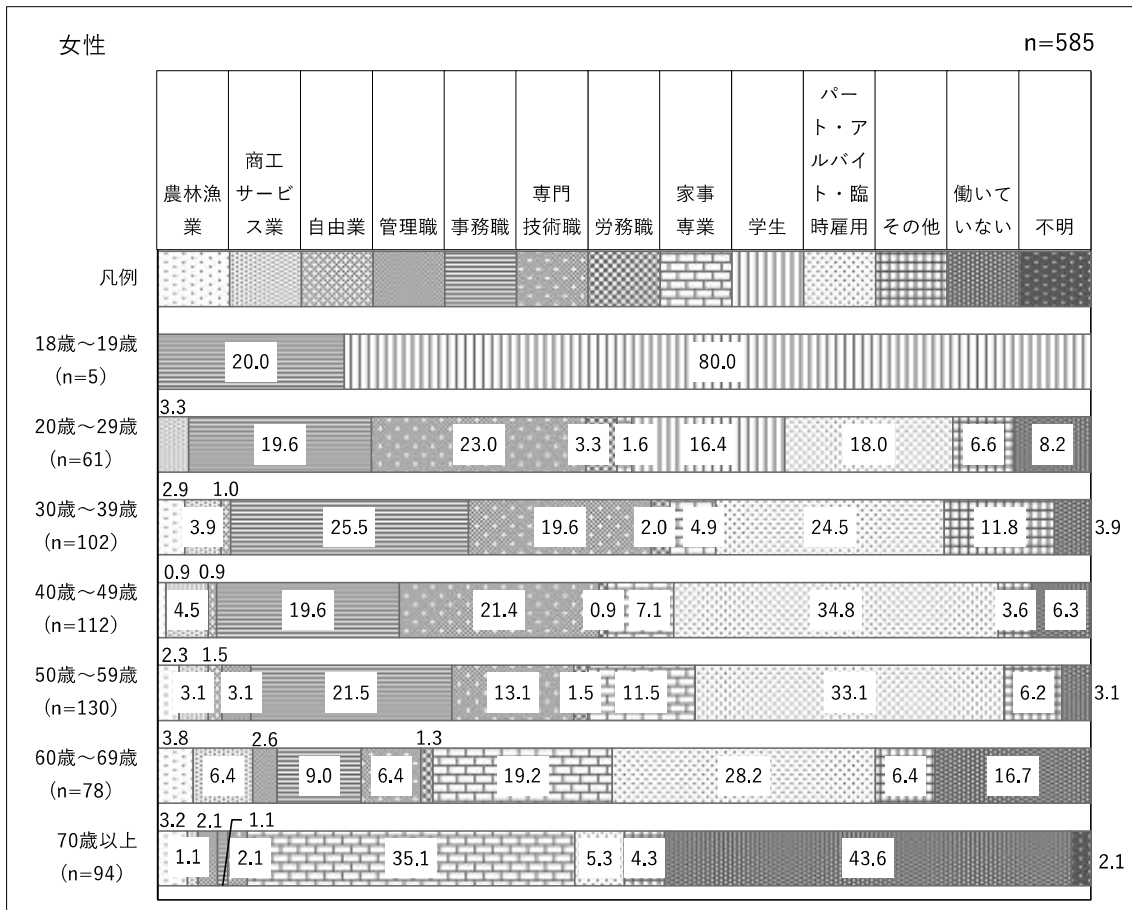
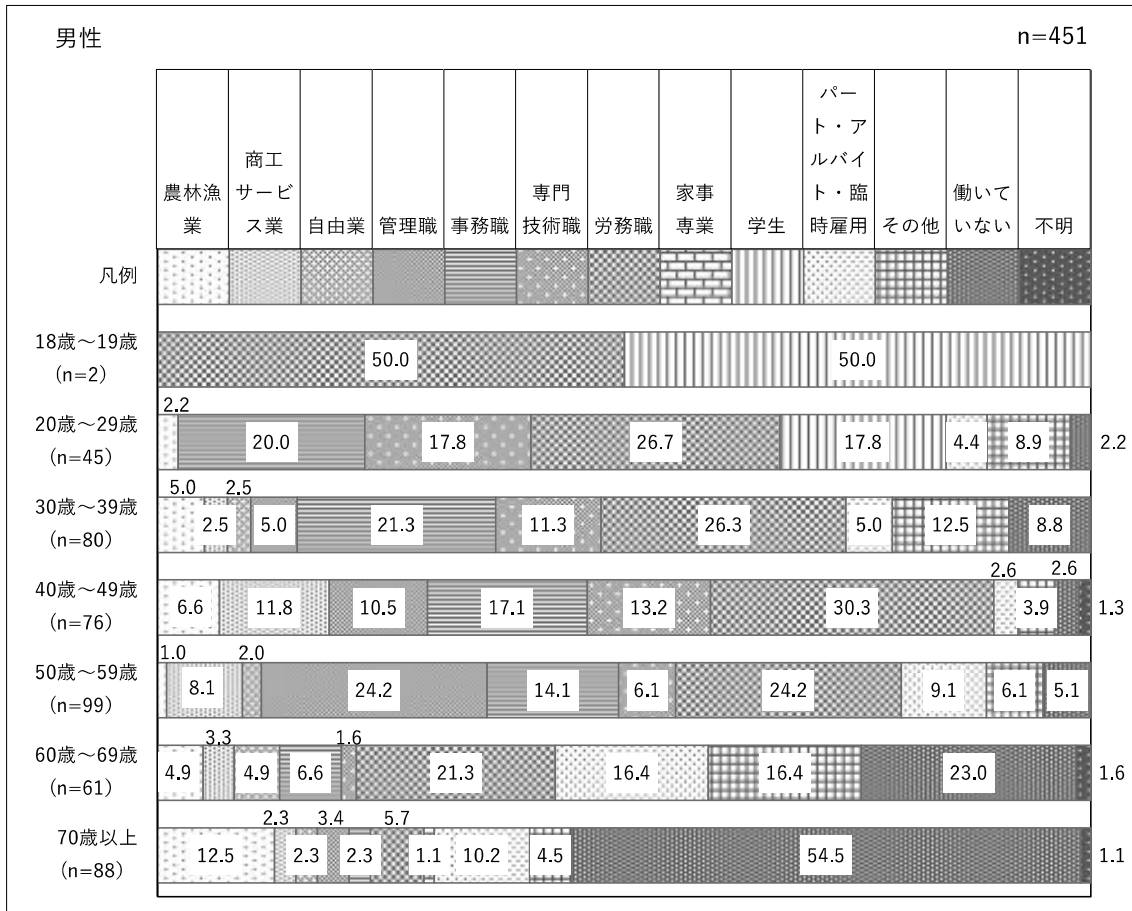


年齢

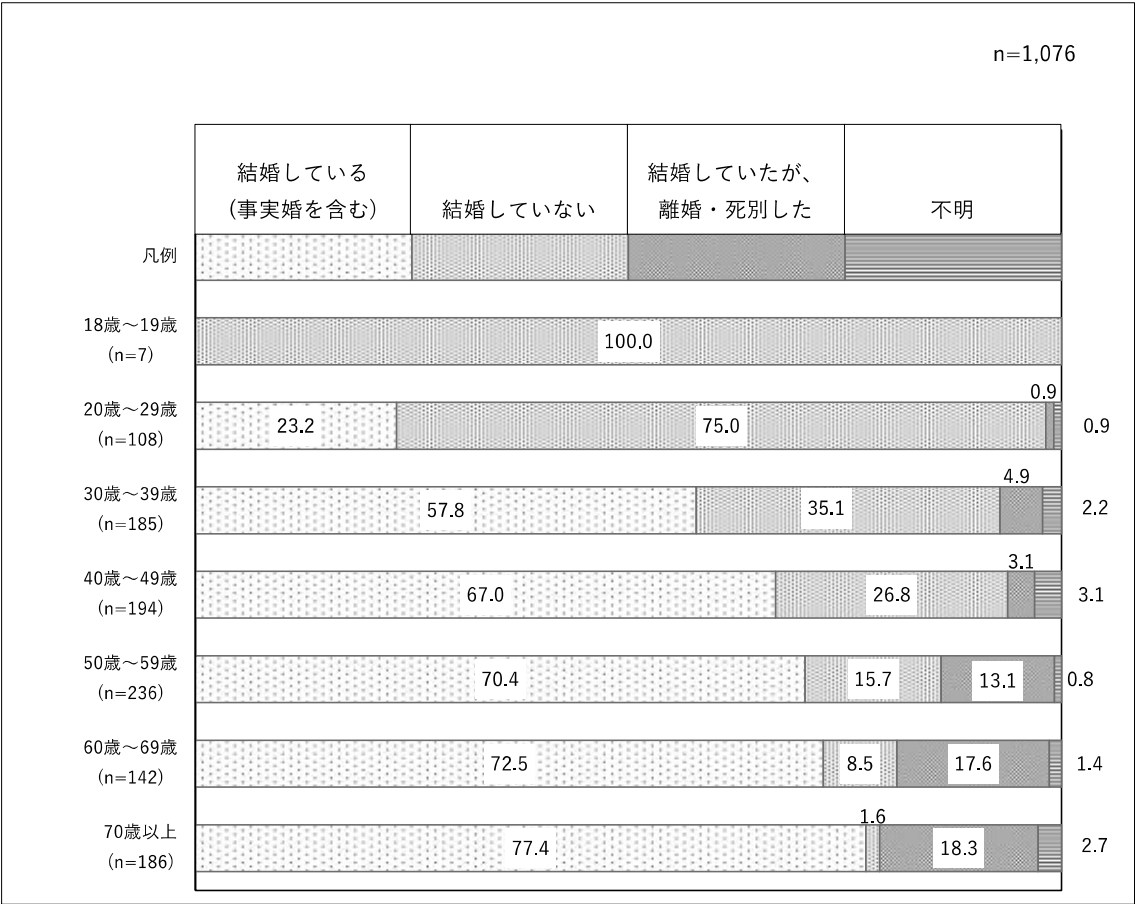
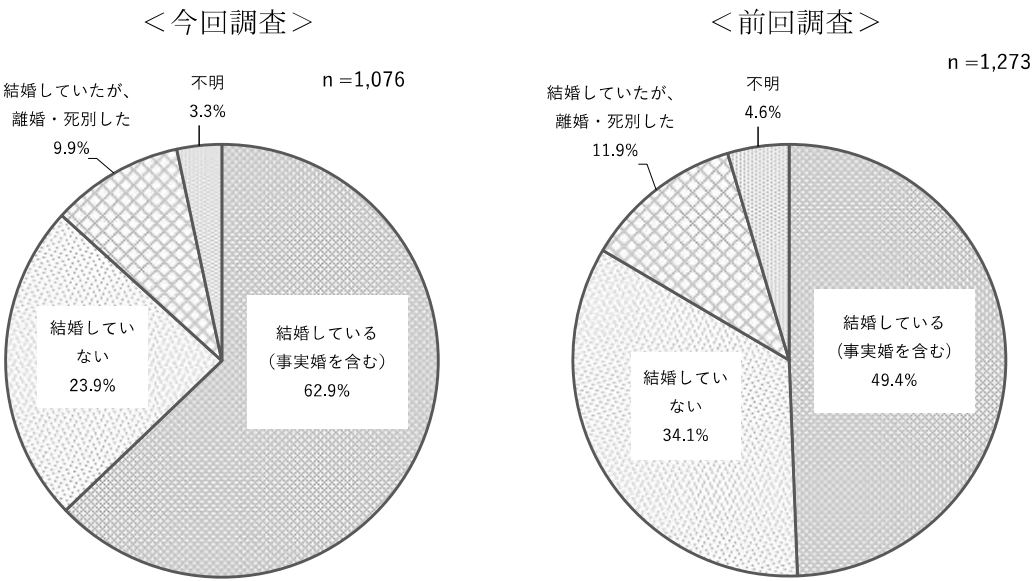


職業

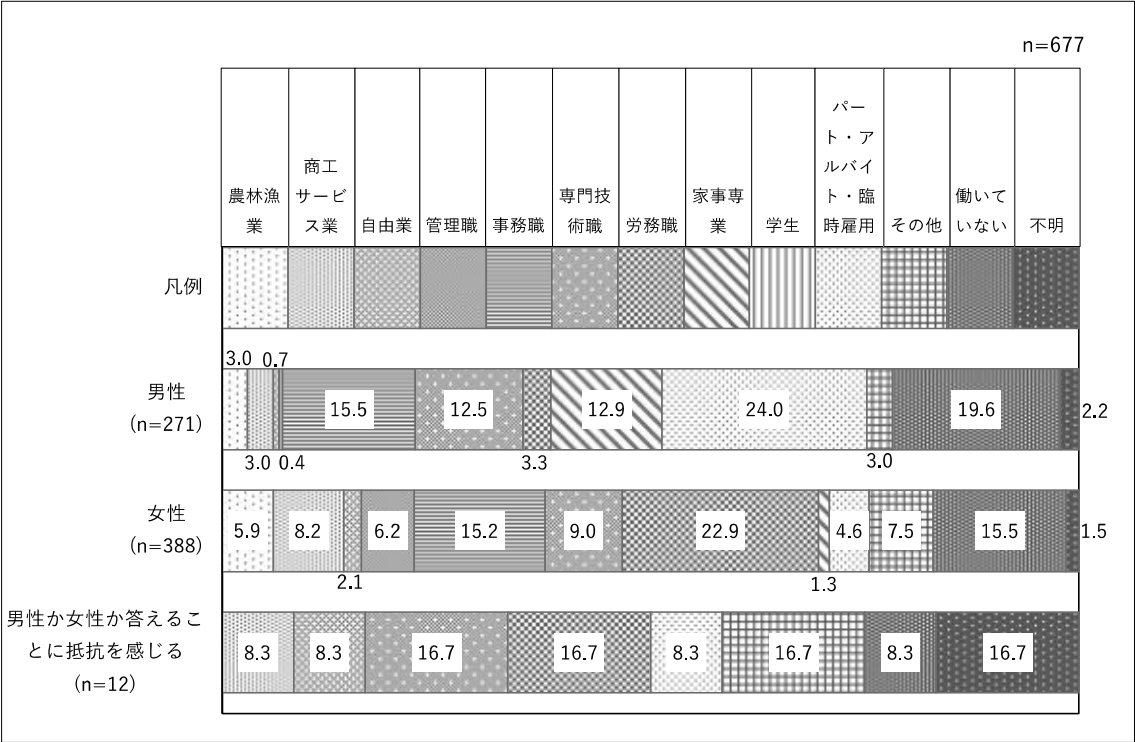
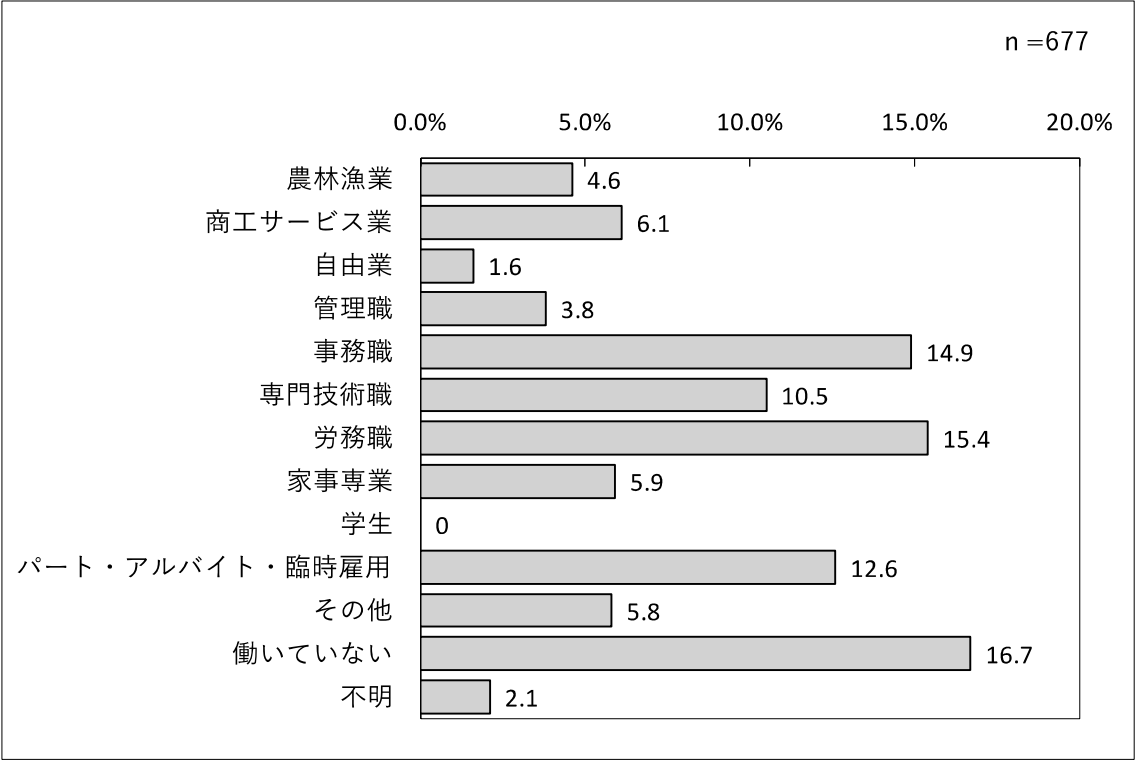




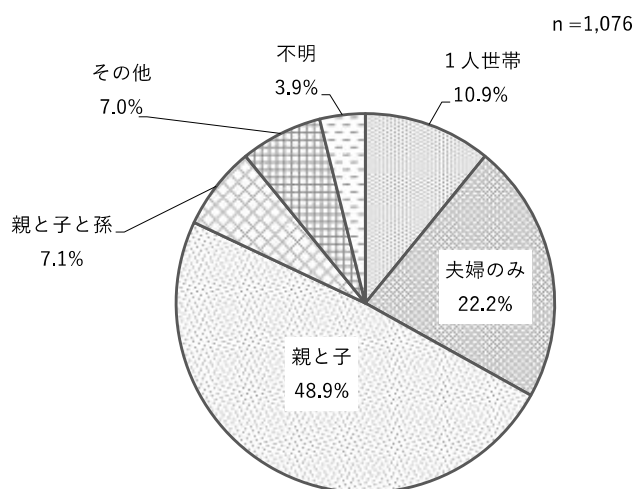
結婚



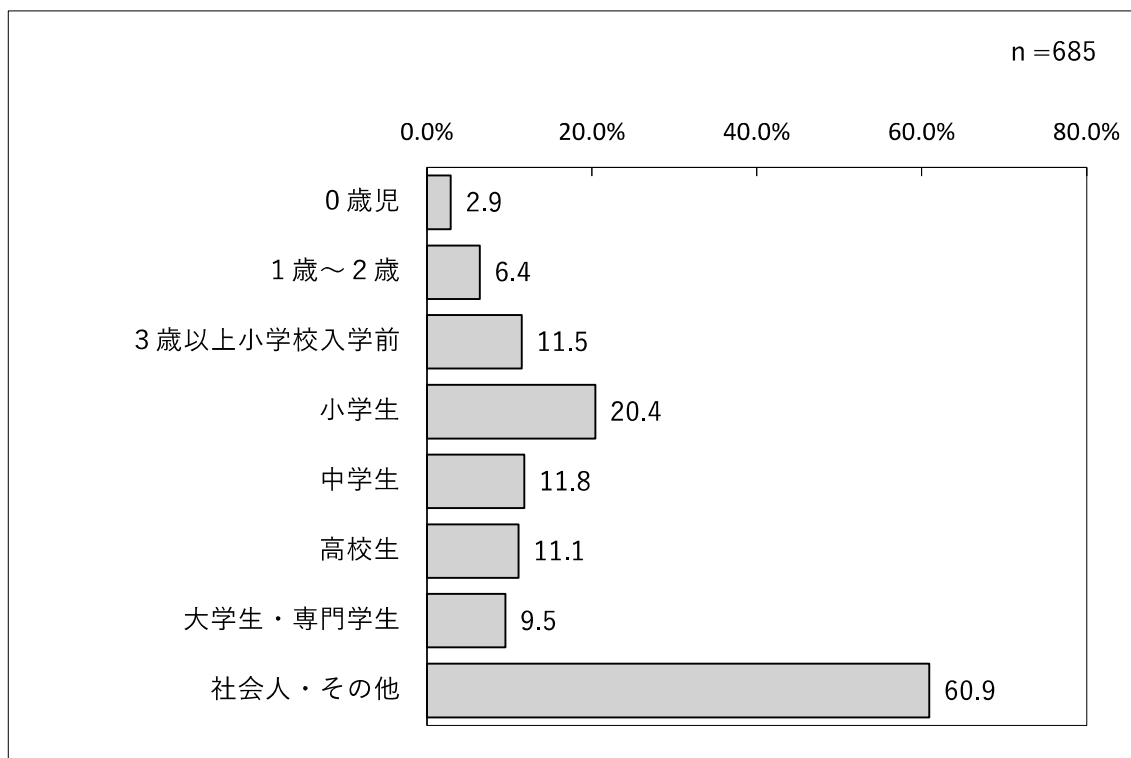
配偶者の職業



現在の家族構成

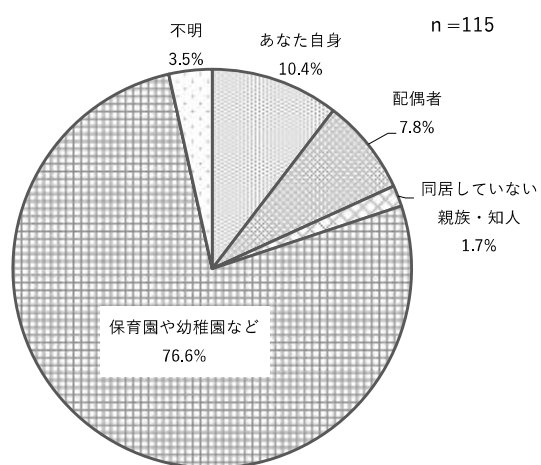


子どもの年齢(複数回答)

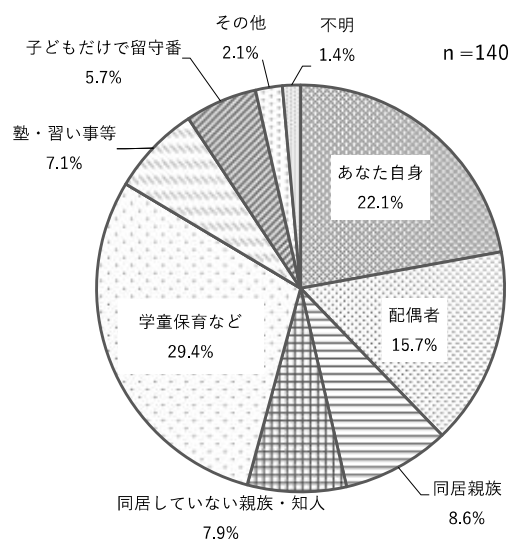


平日の日中の子どもの過ごし方（または一緒に過ごしている人）

就学前



小学生



■調査結果の概要＜総論＞

男女共同参画社会とは、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」（男女共同参画社会基本法第2条）のことを指す。その実現のためには個人の尊重はもとより「家庭」「地域」「仕事」の調和が重要である。そこで市民の意識やその変化を把握するため、定期的に「男女共同参画社会づくりのための意識調査」を実施している。本調査結果では、これまでに実施した調査のうち、2023年（令和5年）、2020年（令和2年）、2015年（平成27年）の調査結果と比較を行った。

1. 男女共同参画社会について

「男は仕事、女は家庭」のように性別によって役割を固定する考え方を「固定的性別役割分担意識」と呼ぶ。その考え方に「同感しない」割合は、前回調査 58.9%、今回調査 64.3%と調査ごとに高くなっており、意識の変化がみられる。一方で「どちらともいえない」「同感する」の回答も一定数みられることは課題である。また、社会や生活における男女の地位は、男性優位となっているという意識が高く、依然として不平等が根強く残っている。家庭における男女の役割においても、理想は「夫婦で協力」が最も多いが、理想と現実の乖離が著しく、女性が家事全般を負担しているのが現状である。

男性の育児・介護休業の取得については「賛成だが現実的には取りづらいと思う」との回答が、性別や年代に関係なく 57.0%と最も高い回答割合となっており、課題が顕在化している。その理由としては、「社会全体の認識が十分でない」「仕事で周囲の人に迷惑がかかる」ため、男性が育児・介護休業を取得することは現実的には難しいと捉えられていることがわかった。しかし、特に若い世代を中心に、男性も育児・介護休業を積極的に取得したほうがよいと考える人が増え、男性の子育てや介護参加への意識が高まっていることがうかがえる。企業においても早急な改善が求められている。

今後、男性が女性とともに家庭生活（家事、育児、介護）や地域活動等へ参加をしていくために必要なこととしては、「夫婦や家族間でのコミュニケーション」のほか、「勤務時間の短縮や休暇制度の普及」や「職場の中での理解や支援」が多く挙げられた。

すべての人が仕事と家庭生活の調和を実現していくためには、仕事においては仕事量や残業時間の減少、男女間での賃金格差の是正、家事・育児・介護への参加に対する職場や上司の理解が急務である。家庭においては家族とのふれあいの充実、家族・周囲の理解や支援が不可欠であり、この現状を打破するための効果的な施策や支援が早急に必要である。

課題

- ・「固定的性別役割分担意識」について「同感しない」割合が高まっている一方で、社会や生活における男女の地位は、依然として男性優位となっている。
- ・家庭における男女の役割についても、「夫婦で協力」が理想と考える一方で現実には女性が家事全般を担っている状況である。
- ・男性の育児・介護休業の取得は、「賛成だが現実的には取りづらい」との声が多く、制度の充実だけでなく社会全体の理解や職場環境の改善が強く求められる。

2. 仕事・職場環境について

仕事との関係については、約 6 割の回答者が「継続して働いている」と回答しており、この割合は調査ごとに増加している。しかしながら 30 歳代では 9.8%の回答者が「結婚や出産（育児）で仕事を一度でもやめた」と回答している。特に女性は、結婚、妊娠、出産、子育てが退職のきっかけとなっており、この傾向に大きな変化は見られない。しかし、「結婚や出産にかかわらず仕事をもち続けたほうがよい」という意識は高まっており、さらに「継続して働いている」という回答割合も高くなっていることから、女性の「ライフステージの変化と仕事の関係」の意識に変化があることがうかがえる。若い人の意識は変わりつつも、60 歳代以上では「子どもができれば仕事を辞めたほうがよい」との意識も 23.2%と約 4 人に一人が回答しており根強く残っている。継続して働くことを希望する女性の意志を尊重できる環境づくりや制度の積極的利用、職場や家庭内での意識改革の機会が求められる。

職場での処遇の差は「特にない」が 31.7%と最も多く、次に「賃金」で 14.3%となっている。女性の自立の促進、希望する生き方を実現させるためにも経済的格差をなくしていくことは重要な課題である。特に 50 歳代では、「処遇の差がある」と回答した項目が他の年代より多い。企業の管理職中心に、職場における男女格差の是正に取り組む必要性が高まっている。

課題

- ・結婚や出産（育児）で仕事を退職したという割合が一定数おり、男性より女性に多いことから、ライフステージの変化における仕事への影響が依然として女性に偏っている。
- ・賃金をはじめとした職場での処遇の差を改善する必要がある。特に 50 歳代では、「処遇の差がある」と回答した項目が他の年代より多いことから経営者、管理職等の意識醸成や社内慣例への改善が求められる。

3. 教育・地域活動について

子どもに必要な学歴について、男の子どもは、女の子どもより「大学以上」の学歴を求める割合が高い傾向がみられた。それぞれに身につけてほしい能力については、どちらも「思いやり」の回答割合が高かったが割合の差が顕著であった。性別による回答の差があったものは、女の子どもでは「思いやり」「家事能力」、男の子どもでは「職業能力」「行動力」がそれぞれ高い。特に「家事能力」については、男の子ども（21.6%）より女の子の子ども（38.4%）のほうが約 2 倍近い回答割合となっており、無意識のうちに「男らしさ」「女らしさ」を求めていることがうかがえる。男の子どもにおける「家事能力」の回答割合は、前々回調査から徐々に増加しているなど変化もみられるが、まずこのような性別に基づく期待は、子どもたちの可能性を制限し、男女共同参画社会の実現を妨げる課題であり、早急な改善が必要である。

地域社会における活動への参加について、「参加していない・参加したくない」の回答割合が最も高かった。不参加の理由は様々で、「時間がない」が約 4 割と最も高く、次いで「関心がない」となっている。その理由として、時間がないことや、一緒に参加する仲間がいないといった回答が多くみられた。地域社会におけるコミュニケーションの希薄化は地域社会の持続可能性に影響を与える深刻な問題である。地域社会の課題を自分ごととして捉えられるよう意識の改善が必要である。さらに人々の参加を促すためには「関心を持ってもらう」などの一層の工夫も大事である。

自治会をはじめとした地域の集まり等では、女性が口を挟みにくいといった状況がある、自治会内での役割分担が無意識につくられている、女性が発言することはでしゃばりだと思われるといった回答割合が高く、この状況を変えていくためには、地域活動にかかわる人々の意識変革が重要である。

課題

- ・「男らしさ」「女らしさ」は依然として人々の意識の中に根強く残っている。そのような無意識の思い込みや偏った考え方に気づくための意識醸成が必要である。
- ・地域活動への参加は一部の人々に偏りやすい。一人ひとりが地域社会を構成する一員として、性別に関係なく参加し、意見を言い、取り組める環境づくりが求められる。

4. 配偶者・恋人間の暴力（DV）について

身体的、精神的、性的、経済的、社会的暴力といったDVの経験について、どの項目でも「された事がある」「したことがある」の回答が得られた。特に精神的暴力は回答数が多い傾向にある。「された事がある」の回答は「精神的暴力」「身体的暴力」「社会的暴力」「経済的暴力」「性的暴力」の順で多い。

被害についての相談では、約6割の人が相談しておらず、特に男性で顕著である。過去調査および大分県調査との比較では、「相談した」と回答した割合に大きな変化は見られなかった。相談しない理由は「相談しても無駄」「自分さえ我慢すれば」といった諦めや気持ちの抑え込みがみられ、特に前者は女性が、後者は男性の割合が高い。相談がなければ被害状況が顕在化せず、状況の悪化につながることを懸念される。相談のしやすさや支援までのアプローチが迅速かつ適切になされるような仕組みが必要である。

一方で、相談したと回答した人の相談先は「友人・知人」が74.5%と特に多く、次いで「家族や親せき」が46.8%であった。前回調査と比較すると、特に「友人・知人」「警察」「上司、同僚や職場内の相談窓口」「医療関係者」の回答割合が増加している。また、女性のほうが男性より様々な相談先（機関）に相談をしていることがわかる。

暴力（DV）防止のためには、「家庭で保護者が子どもに対し、暴力がいけないことを教える」（59.4%）、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」（52.6%）が特に高い回答割合であり、子どもの頃からの適切な教育と、被害者が早急に適切な支援を受けられるよう、効果的な対策が求められている。

課題

- ・暴力の被害について、「精神的暴力」への回答割合が高い。
- ・被害者のうち「相談しない」と回答した人は6割と高い。特に男性で顕著となった。被害者が早期に相談先につながるような対策が必要である。

5. 人権について

セクシュアル・ハラスメント、ストーカー、性的被害といった被害経験について、いずれも「経験がない」の回答が8割～9割となっている。しかしながら、人数は少ないが「経験がある」との回答もみられた。性別でみると、女性のほうが被害を受けたとの回答が多かった。被害についての相談は約半数が「相談した」と回答しており、そのうち半数が「友人・知人」、半数が「家族や親せき」となっており、被害者の相談・支援体制に改善の余地があると考えられる。男性は「友人・知人に相談した」と回答した人が多い。DVでは相談する割合は低くなっているが、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー、性的被害の人権侵害は、DVよりも相談する割合が高い。一

方で、相談しなかった理由は「相談しても無駄だと思った」と回答した人が多く、被害者にとって適切な支援を受けられると認識されていないことが浮き彫りとなっている。特に「恥ずかしくて誰にも言えない」「思い出したくない」という状況から相談しなかったという回答もあり、このような状況を放置することは、ますます被害者の状況を悪化させることにつながりかねない。まずは相談につなげやすくする仕組みを構築することが急務である。

被害防止のために必要なこととして、「学校で児童・生徒・学生に対し、人権問題や犯罪を防止するための教育を行う」が約 6 割、「家庭で保護者が子どもに対し、人権問題や犯罪を防止するための教育を行う」「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」がそれぞれ約 5 割の回答となっている。正しい認識や対処方法について、学校教育の場で早期に啓発・教育するための教育機関との連携と、被害者が早期に適切な機関につながるよりよい仕組みの構築が求められている。

課題

- ・「人権侵害を受けたと」と回答した人の約半数が身近な人に相談をしている状況である。被害を受けた人が適切に相談先につながる仕組みづくりが急務である。
- ・被害防止の対策として、学校教育や家庭教育の重要性が挙げられた。教育機関との連携や、保護者に対する啓発が必要である。

6. 男女共同参画社会の実現とDV防止について

男女共同参画等に関する言葉の認知度は、「DV」「ジェンダー」の 2 つで高く、「内容まで知っている」という回答がそれぞれ 75.6%、54.0%となっており、調査ごとに認知度が高まっている。「女性に対する問題（暴力等）相談窓口」は「聞いたことがあるが内容は知らない」という回答が多く、情報不足の状況が依然として顕著である。

女性に対する暴力や悩み相談窓口で配慮してほしいことについては、「匿名で相談ができる」「24 時間相談ができる」「同性の相談員がいる」という回答が上位の項目となっており、相談のしやすさが重視されている。18 歳～50 歳代で「24 時間相談ができる」の回答割合が高くなっていることから、例えば日中の仕事終わりや、被害にあったときに即時に相談ができるような受け皿となる相談機関の柔軟性や認知度の向上も求められている。

女性の社会進出や女性リーダーが少ない理由として、「男性優位の社会の仕組みや制度がある」が約 3 割と最も高い。また男性と女性でも意識は異なり、男性は「女性自身が指導的地位に対する関心やチャレンジ精神がない」、女性は「男性になる方がよい（なるものだ）」と思っている人が多い」といった理由が挙げられた。人々が持っている無意識的な思い込みや偏見が女性リーダーを生みづらい環境を作っており、それに

より地域社会のジェンダー格差を作っていると言える。

さらに 30 歳代以下で「女性の能力発揮のチャンスが男性と同じように与えられていない」という意識が高くなっていることから、特に若い世代で自己実現の機会の不平等を感じていることがわかる。時代の変化が急速に進む中で若い世代の能力発揮の機会が損なわれることは、社会にとって大きな損失であると認識されるべきである。

男女共同参画社会の実現に向けて、今後臼杵市が力を入れるべきことについては、「保育・介護・病院などの施設やサービスを充実する（35.3%）」「市の審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用する（34.3%）」といった回答が上位となっている。過去の調査と比較すると、「市の審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用する」が増加した。女性の登用については改善の余地が十分にあり、社会においてより求められていることがわかる。

課題

- ・「女性に対する問題（暴力等）相談窓口」の認知度が低い。
- ・人々が持っている無意識的な思い込みや偏見が女性リーダーを生みづらい環境を作っている。女性リーダーの輩出には地域全体で意識を育んでいく必要がある。

まとめ

これまでの意識調査の結果を踏まえると、若い年代を中心に着実に市民一人ひとりの意識は変化している。さらに人口減少や高齢化による地域社会や仕事における担い手不足、新型コロナウイルスの影響による働き方の変革など暮らしを取り巻く環境は大きな転換期を迎えている。

これからの社会を担っていく若い世代の考え方は、性別の隔たりなく、ともに家庭生活や仕事に対して対等に向き合おうとする方向に変化している。自らの希望に応じて仕事や家庭で自分らしく活躍できる環境を求めている。年代による考え方の違いも明らかになっているが、その差を埋めるためには時代の変化を的確に捉えて変わろうとする意識を醸成する機会が必要である。一人ひとりが性別の差なく、尊厳が守られ、尊重され、自分らしく生きることができるとする社会を実現するためには、どれか一つを解決するだけでは不可能と言える。

固定的性別役割分担意識の解消、男性の家事・育児への参画、子どものころからの教育、職場での制度活用や男女格差の是正など、男女共同参画社会の実現に向け、それぞれの場所で意識的にあゆみを進めていくことが重要である。

第3章 各調査の結果

1. 男女共同参画社会について

問 1. 「男は仕事、女は家庭」のように性別によって役割を固定する考え方がありますが、あなたはその考え方をどう思いますか。(1 つに○)

- 全体では、「同感しない」の回答割合が最も高く 64.3%となっており、前回調査(58.9%)より回答割合が高くなった。
- 20 歳代、30 歳代は性別に関係なく「同感しない」の回答割合が高いが、40 歳代、50 歳代は女性より男性が低くなっている。

		合計	問1.性別によって役割を固定する考え方について				
			同感する	同感しない	どちらとも いえない	わからない	不明
全体		1,076 100.0%	29 2.7%	693 64.3%	288 26.8%	19 1.8%	47 4.4%
性別	男性	451 100.0%	19 4.2%	275 61.0%	127 28.2%	6 1.3%	24 5.3%
	女性	585 100.0%	10 1.7%	393 67.2%	151 25.8%	11 1.9%	20 3.4%
	男性か女性が答える ことに抵抗を感じる	22 100.0%	0 0.0%	15 68.2%	6 27.3%	1 4.5%	0 0.0%
	不明	18 100.0%	0 0.0%	10 55.5%	4 22.2%	1 5.6%	3 16.7%

全体では、「同感しない」の回答割合が最も高く 64.3%となっている。男女とも「同感しない」が 6 割以上であり最も高い。「同感する」は、女性より男性の回答割合が高く、女性の 2 倍以上となっている。

令和 2 年度性別データ

		合計	問1.性別によって役割を固定する考え方について				
			同感する	同感しない	どちらとも いえない	わからない	不明
全体		1,273 100.0%	53 4.2%	751 58.9%	374 29.4%	23 1.8%	72 5.7%
性別	男性	457 100.0%	21 4.6%	247 54.0%	144 31.5%	14 3.1%	31 6.8%
	女性	790 100.0%	30 3.8%	496 62.7%	221 28.0%	6 0.8%	37 4.7%
	不明	26 100.0%	2 7.7%	8 30.8%	9 34.6%	3 11.5%	4 15.4%

前回調査と比較すると、「同感しない」の回答割合は性別ごとの結果においても増加している。「同感する」は女性では減少したが、男性では変化はみられなかった。

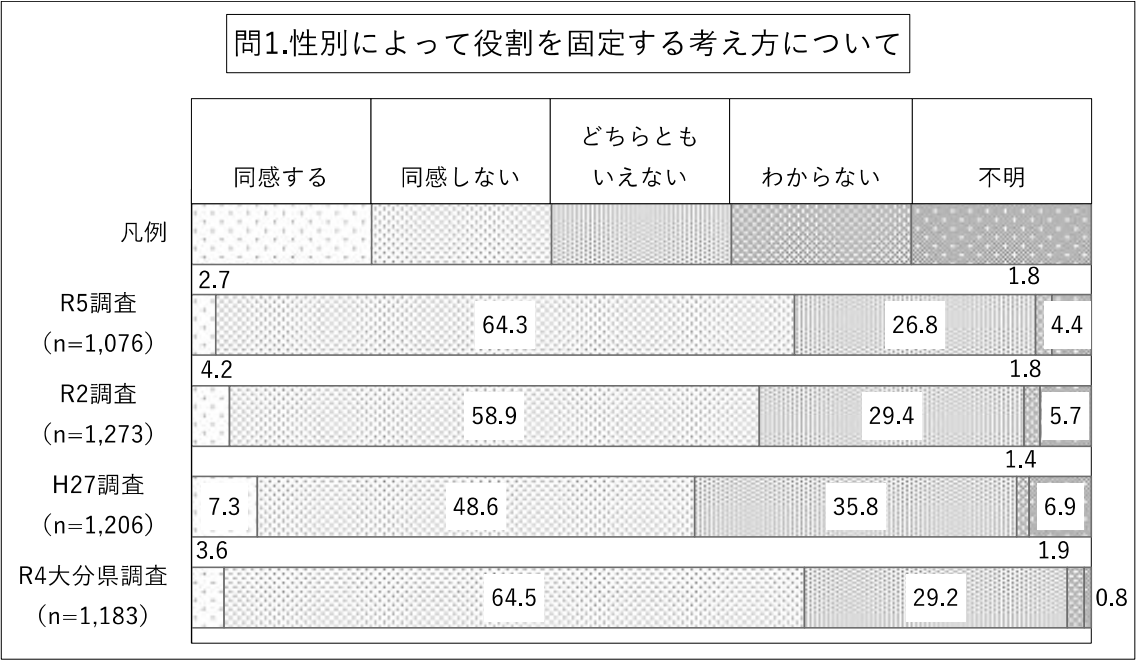
		合計	問1.性別によって役割を固定する考え方について				
			同感する	同感しない	どちらとも いえない	わからない	不明
全体		1,076 100.0%	29 2.7%	693 64.3%	288 26.8%	19 1.8%	47 4.4%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	0 0.0%	3 42.9%	3 42.9%	0 0.0%	1 14.2%
	20歳～29歳	108 100.0%	1 0.9%	75 69.5%	21 19.4%	4 3.7%	7 6.5%
	30歳～39歳	185 100.0%	3 1.6%	134 72.5%	42 22.7%	3 1.6%	3 1.6%
	40歳～49歳	194 100.0%	6 3.1%	127 65.4%	49 25.3%	6 3.1%	6 3.1%
	50歳～59歳	236 100.0%	5 2.1%	160 67.8%	62 26.3%	3 1.3%	6 2.5%
	60歳～69歳	142 100.0%	4 2.8%	90 63.4%	40 28.2%	1 0.7%	7 4.9%
	70歳以上	186 100.0%	10 5.4%	95 51.1%	67 36.0%	1 0.5%	13 7.0%
	不明	18 100.0%	0 0.0%	9 50.0%	4 22.2%	1 5.6%	4 22.2%

30 歳代で「同感しない」の回答割合が全体の割合より特になくなっており、「同感する」は70 歳代以上が高くなっている。

令和 2 年度年齢別データ

		合計	問1.性別によって役割を固定する考え方について				
			同感する	同感しない	どちらとも いえない	わからない	不明
全体		1,273 100.0%	53 4.2%	751 58.9%	374 29.4%	23 1.8%	72 5.7%
年齢	18歳～19歳	44 100.0%	0 0.0%	27 61.3%	9 20.5%	0 0.0%	8 18.2%
	20歳～29歳	127 100.0%	5 3.9%	79 62.3%	30 23.6%	5 3.9%	8 6.3%
	30歳～39歳	209 100.0%	9 4.3%	123 58.9%	65 31.1%	3 1.4%	9 4.3%
	40歳～49歳	233 100.0%	9 3.9%	142 60.8%	68 29.2%	2 0.9%	12 5.2%
	50歳～59歳	275 100.0%	8 2.9%	163 59.3%	88 32.0%	5 1.8%	11 4.0%
	60歳～69歳	193 100.0%	11 5.7%	120 62.1%	54 28.0%	3 1.6%	5 2.6%
	70歳以上	168 100.0%	9 5.4%	90 53.5%	51 30.4%	2 1.2%	16 9.5%
	不明	24 100.0%	2 8.3%	7 29.2%	9 37.5%	3 12.5%	3 12.5%

前回調査と比較すると、「同感しない」の回答割合は18 歳～19 歳、70 歳代を除き高くなっている。18 歳～19 歳は「どちらともいえない」が増加した。60 歳代以上では変化はみられなかった。



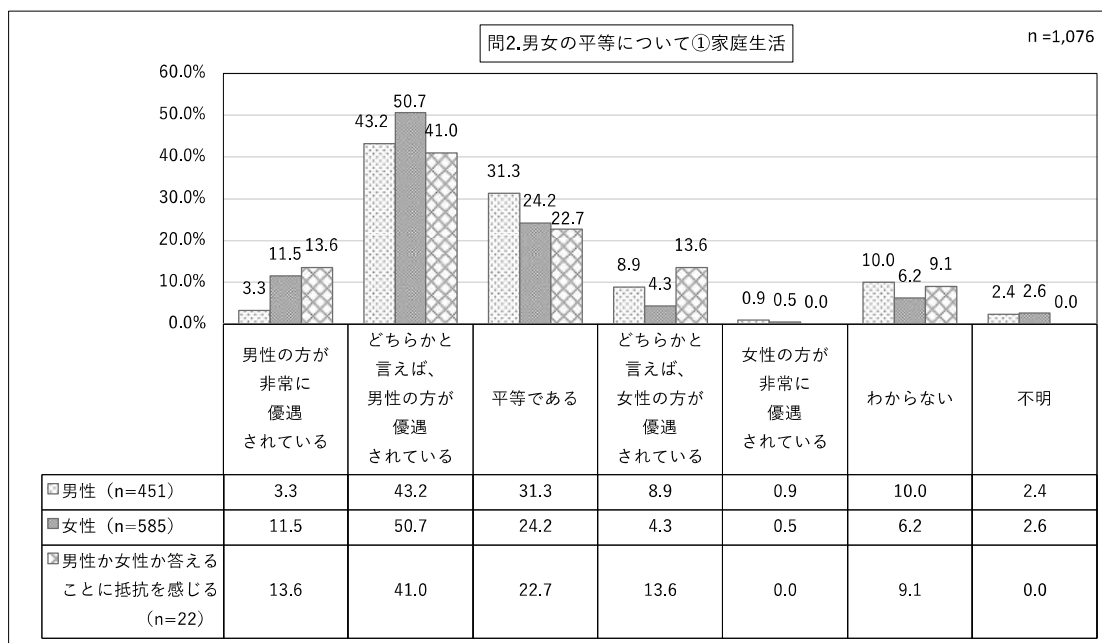
前回調査、前々回調査と比較すると、「同意しない」の回答割合は増加している。大分県調査との比較では、回答の傾向に大きな差はみられなかった。

		合計	問1.性別によって役割を固定する考え方について				
			同感する	同感しない	どちらとも いえない	わからない	不明
男性全体		451 100.0%	19 4.2%	275 61.0%	127 28.2%	6 1.3%	24 5.3%
男性	18歳～19歳	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳～29歳	45 100.0%	0 0.0%	31 68.9%	13 28.9%	0 0.0%	1 2.2%
	30歳～39歳	80 100.0%	0 0.0%	56 70.0%	20 25.0%	1 1.2%	3 3.8%
	40歳～49歳	76 100.0%	4 5.3%	46 60.5%	18 23.7%	3 3.9%	5 6.6%
	50歳～59歳	99 100.0%	5 5.1%	58 58.6%	33 33.3%	1 1.0%	2 2.0%
	60歳～69歳	61 100.0%	3 4.9%	40 65.5%	14 23.0%	0 0.0%	4 6.6%
	70歳以上	88 100.0%	7 8.0%	43 48.9%	28 31.8%	1 1.1%	9 10.2%
	不明	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
女性全体		585 100.0%	10 1.7%	393 67.2%	151 25.8%	11 1.9%	20 3.4%
女性	18歳～19歳	5 100.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%
	20歳～29歳	61 100.0%	1 1.6%	42 68.9%	8 13.1%	4 6.6%	6 9.8%
	30歳～39歳	102 100.0%	3 2.9%	76 74.5%	21 20.6%	2 2.0%	0 0.0%
	40歳～49歳	112 100.0%	2 1.8%	76 67.8%	30 26.8%	3 2.7%	1 0.9%
	50歳～59歳	130 100.0%	0 0.0%	98 75.3%	27 20.8%	1 0.8%	4 3.1%
	60歳～69歳	78 100.0%	1 1.3%	49 62.8%	24 30.8%	1 1.3%	3 3.8%
	70歳以上	94 100.0%	3 3.2%	49 52.1%	38 40.4%	0 0.0%	4 4.3%
	不明	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.4%

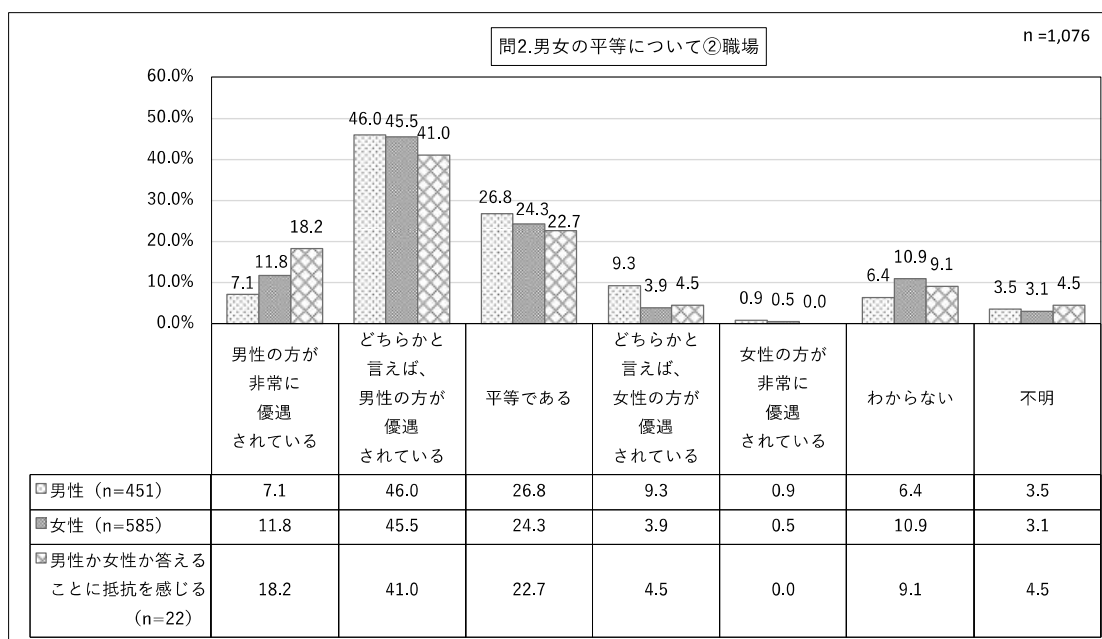
「同感しない」の回答割合は、20歳代、30歳代、60歳代以上で男性と女性が同程度となっている。しかし「同感しない」は40歳代、50歳代で女性より男性の回答割合が低くなっている。

問2. あなたは社会や生活の中で、男女の地位は平等になっていると思いますか。
(1つに○)

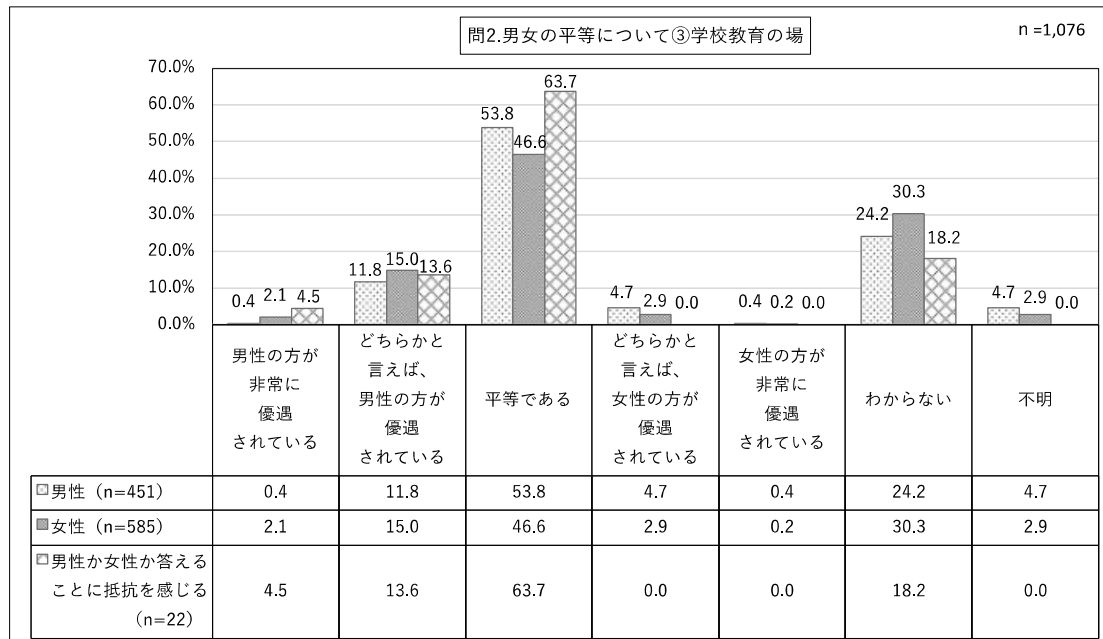
- 様々な場面で「男性の方が優遇されている」の回答割合が高い傾向にあり、男性より女性の回答割合が高い。
- 「学校教育」や「地域活動等」では、「平等である」の回答割合が高いが、全ての項目において「平等である」は男性のほうが女性より高い。女性の方が不平等感を強く持っていることがわかる。



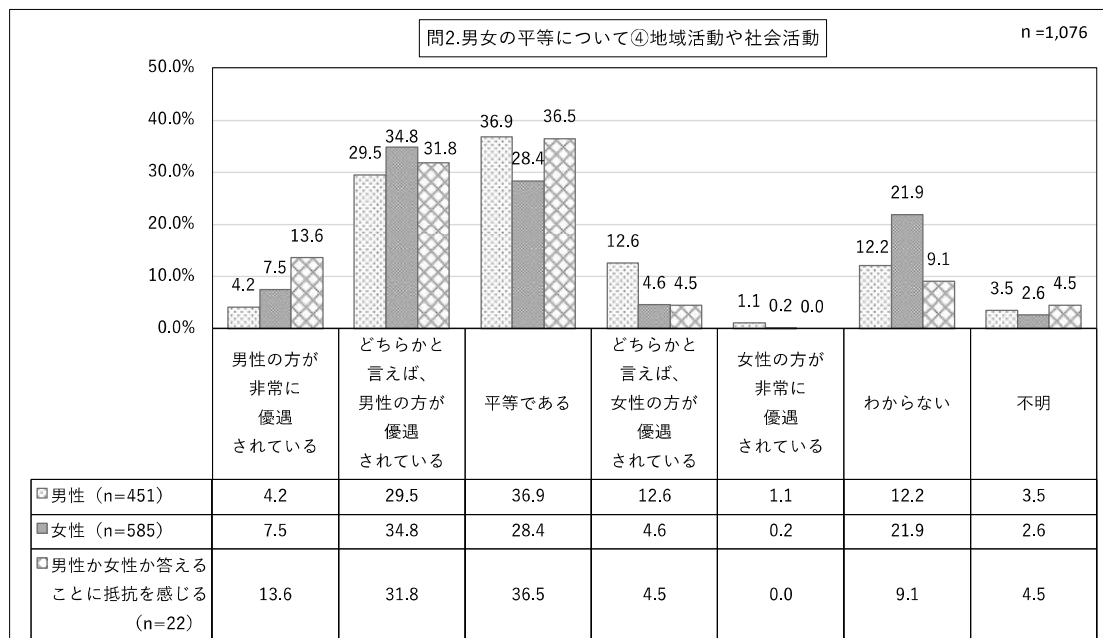
①家庭生活では、男女とも「どちらかと言えば、男性の方が優遇されている」の回答割合が高い。「平等である」は、男性のほうが女性より7.1%高く回答している。「男性の方が非常に優遇されている」と回答した女性の割合は、男性の約3倍となっている。男性か女性が答えることに抵抗を感じるでは「どちらかと言えば、女性の方が優遇されている」の回答割合が高い。



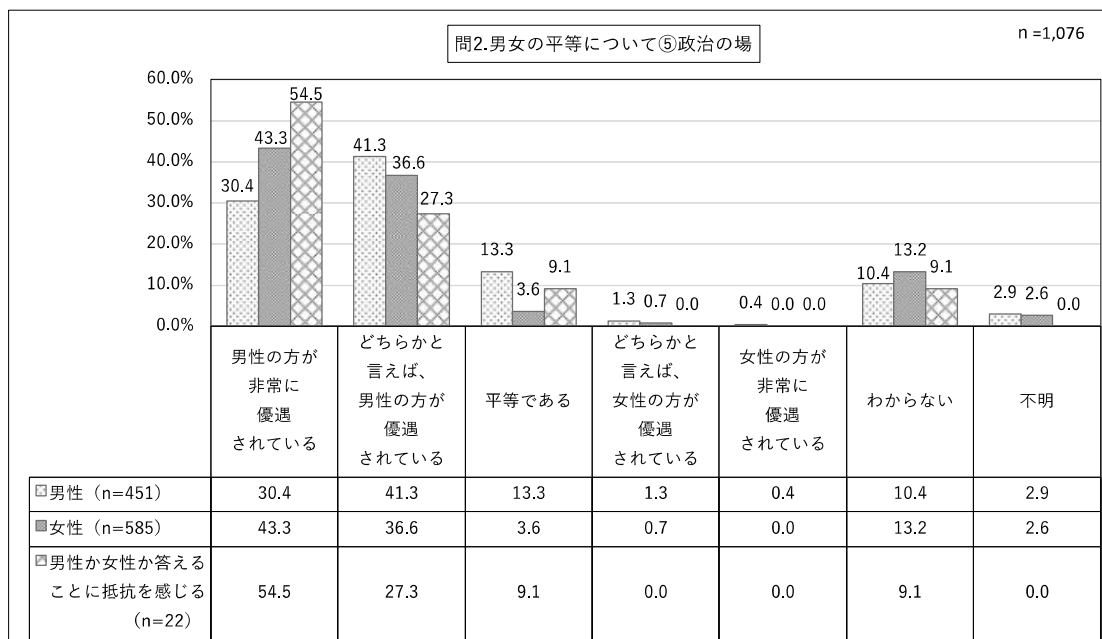
②職場では、男女ともに「どちらかと言えば、男性の方が優遇されている」との回答が多数を占めている。



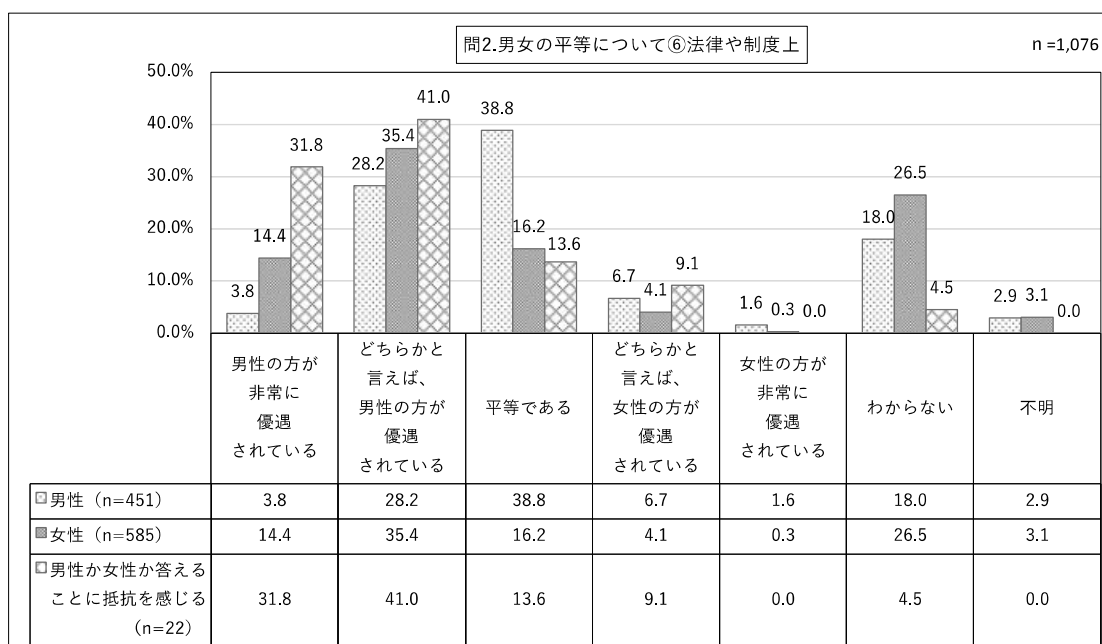
③学校教育の場では、「平等である」の回答割合が男女ともに4割以上を占めており、男性及び男性か女性か答えることに抵抗を感じるの回答割合は、女性より高くなっている。



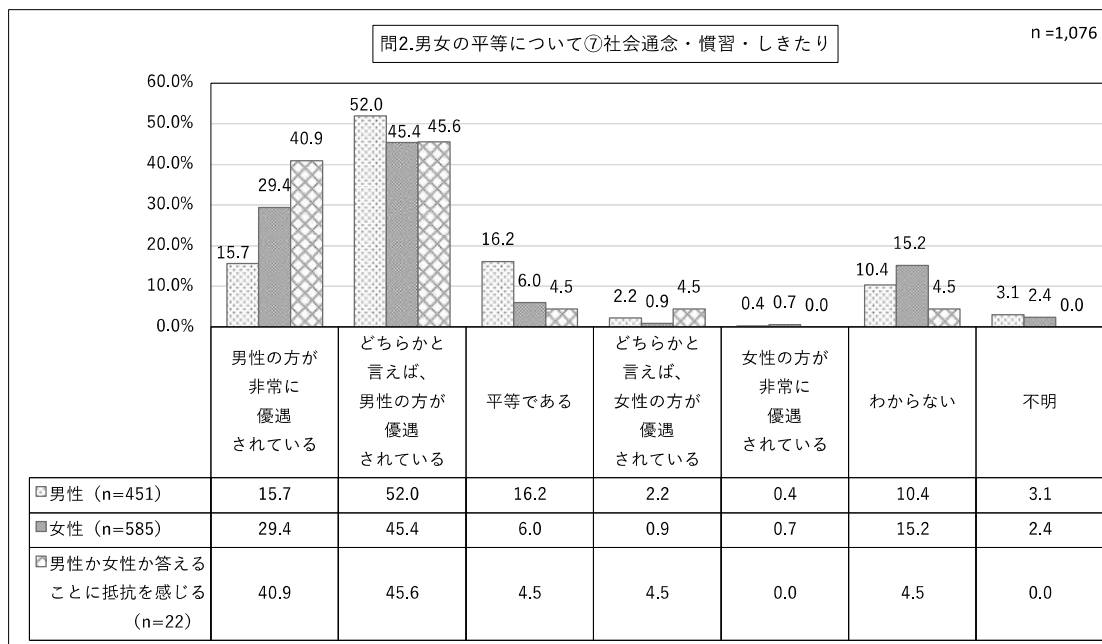
④地域活動や社会活動では、男女ともに「どちらかと言えば、男性の方が優遇されている」の回答割合が高い。「平等である」は、男性のほうが女性より8.5%高く回答している。「女性の方が非常に優遇されている」と回答した男性の割合は、女性の約5倍となっている。「わからない」は女性の回答割合が高い。



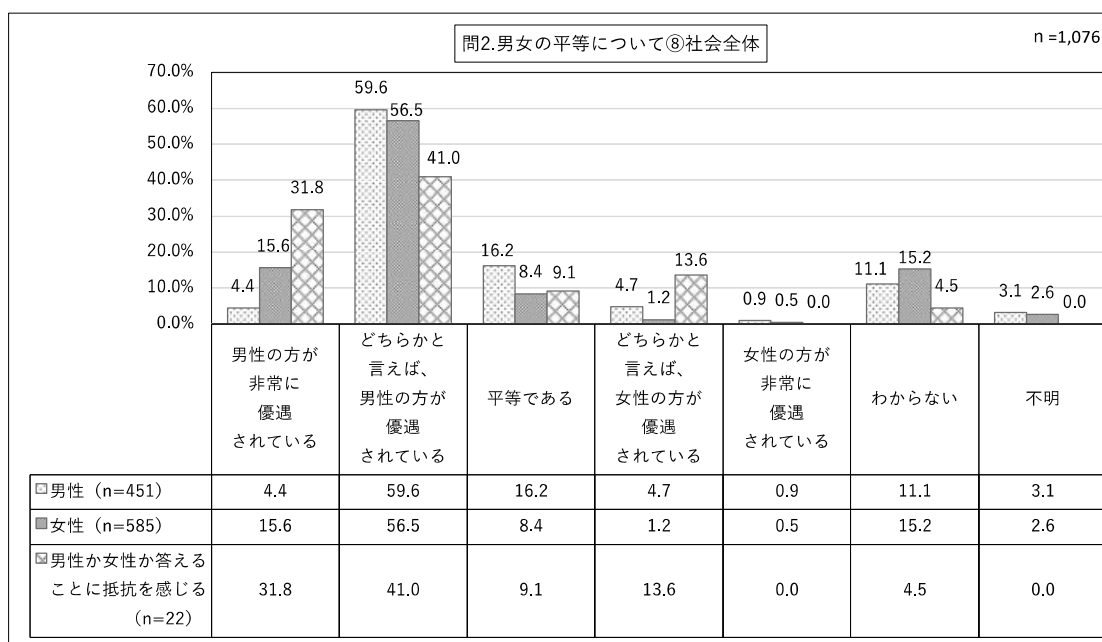
⑤政治の場では、「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかと言えば、男性の方が優遇されている」の回答割合が高い。特に「男性の方が非常に優遇されている」は、女性が 43.3%、男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは 54.5%が回答しており、男性より 2 割以上高い。「平等である」は全体の中でも少ない回答割合だが、男性は女性より約 4 倍高くなっている。



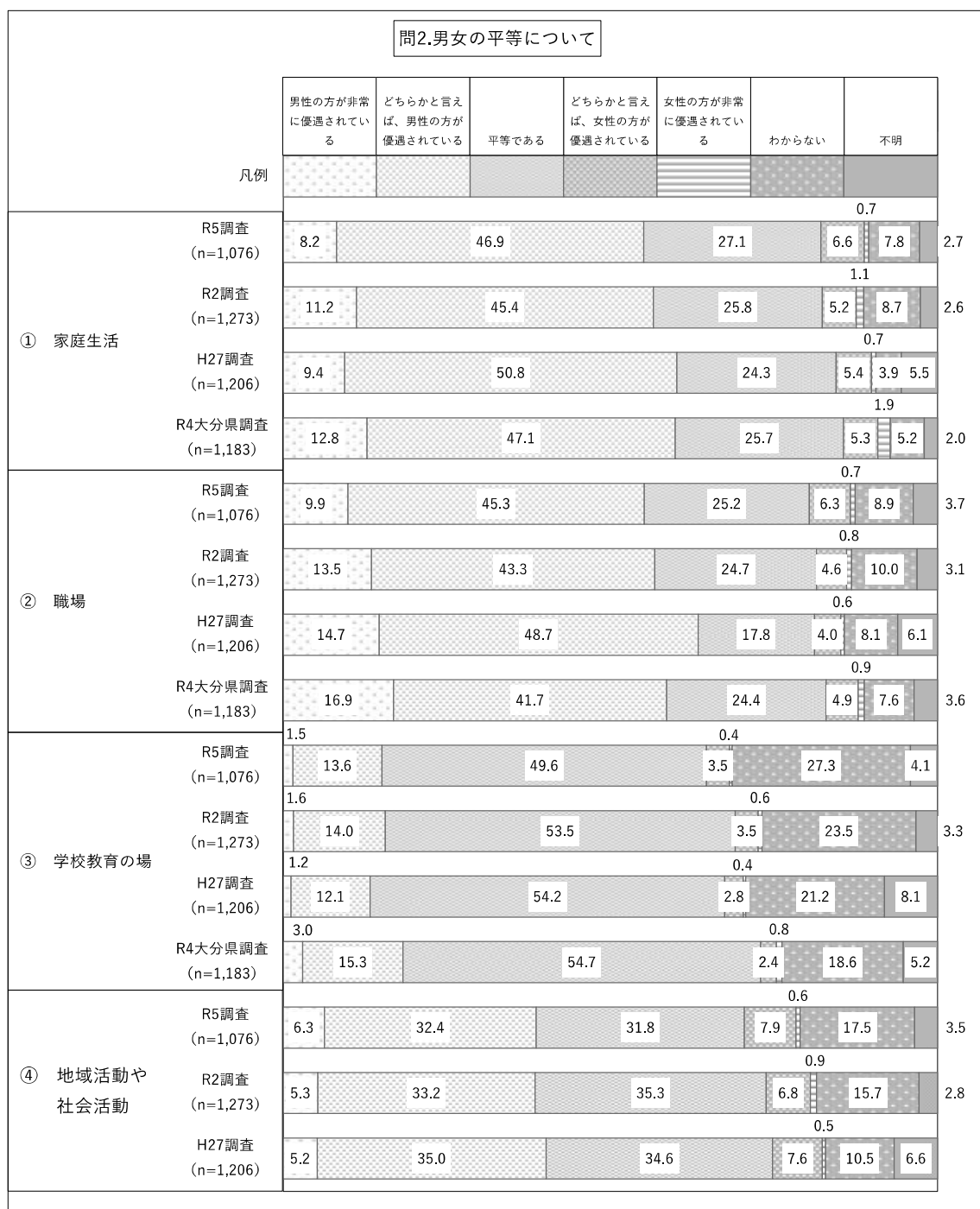
⑥法律や制度上では、性別によって大きく結果が乖離している。「平等である」は男性の 4 割が回答しているのに対し、女性は 16.2%となっている。「男性の方が非常に優遇されている」は、女性及び男性か女性か答えることに抵抗を感じるの回答割合が男性より高くなっている。



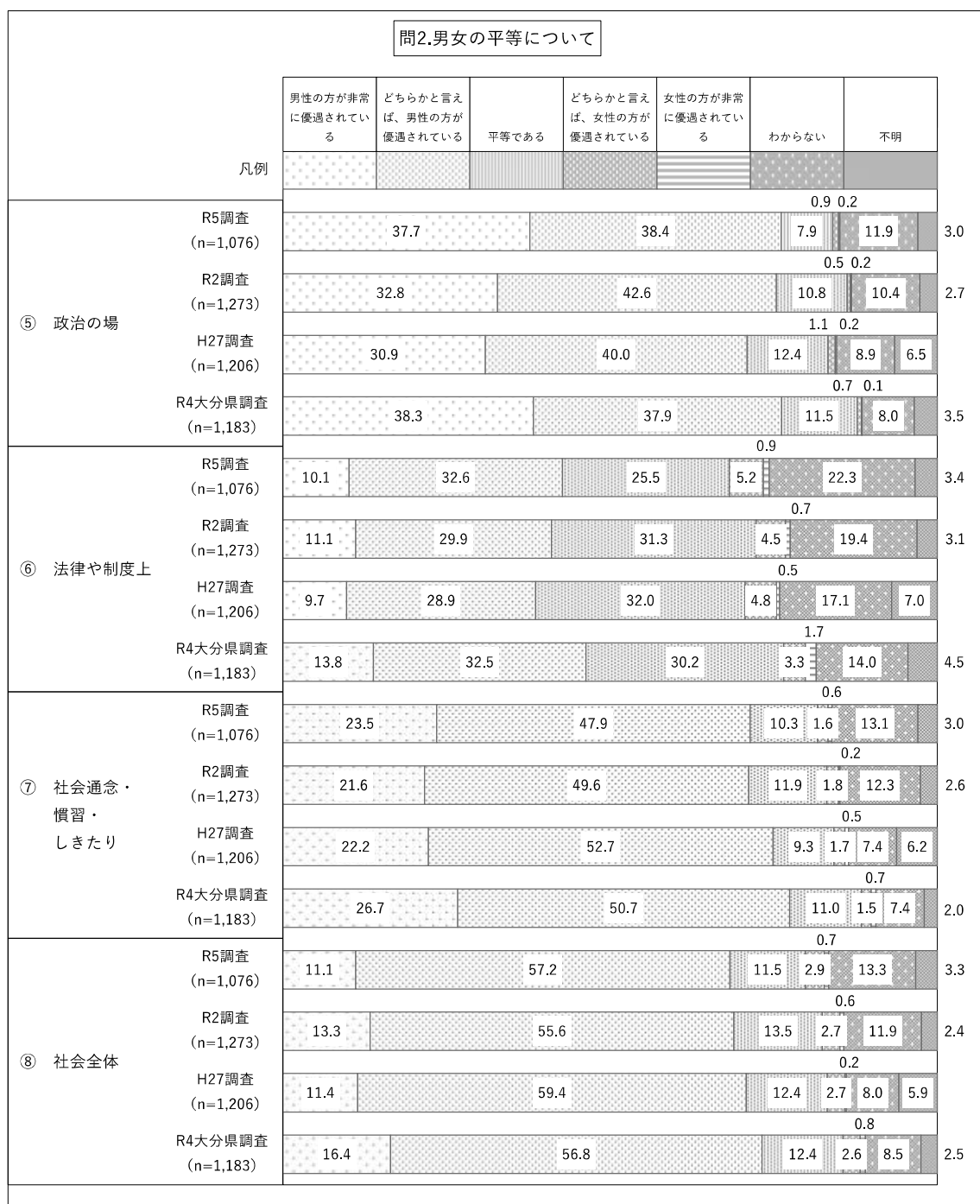
⑦社会通念・慣習・しきたりでは、男女ともに「どちらかと言えば、男性の方が優遇されている」の回答割合が高い。「男性の方が非常に優遇されている」は、女性の29.4%が回答しており、男性よりも約2倍高くなっている。「平等である」は男性の回答割合が最も高い。



⑧社会全体では、男女ともに「どちらかと言えば、男性の方が優遇されている」の回答割合が、約半数以上を占めている。女性及び男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは「男性の方が非常に優遇されている」の回答割合が男性と比較し高くなっている。



※「④地域活動や社会活動」については、大分県調査では項目がないため比較していない。



前回調査、前々回調査及びR4大分県調査（以下、「大分県調査」と表記する）と比較をすると、「①家庭生活」「②職場」で「男性の方が非常に優遇されている」の回答割合が減少している。反対に、「⑤政治の場」は、「男性の方が非常に優遇されている」が4.9%増加した。

大分県調査と比較すると、「わからない」の差が大きい項目はあったが、全体的に大きな差はなかった。

問 3. あなたの家庭では、次の①～⑪までの役割を、主にどなたがされていますか（現状）。また、あなたの理想の分担はどのような形ですか。（1つに○）

- 現状では、家庭における様々な役割を女性が担っていることがわかる。
- 理想では、すべての項目で「夫婦で協力」の回答割合が最も高くなっており、それぞれ約5割～6割の回答があった。
- 現状と理想で乖離がある項目は、「③食事の支度」「④食事の後片付け」「⑤掃除・洗濯」であり、理想は「夫婦で協力」だが実際は「自分」または「配偶者」と、どちらかに役割が偏っていることがわかる。

問3.家庭の役割【現状】	全体	自分	配偶者	夫婦で 協力	父 (実父・ 義父)	母 (実母・ 義母)	その他	不明
①家計の管理	1,076 100.0%	425 39.6%	208 19.3%	211 19.6%	22 2.0%	137 12.7%	25 2.3%	48 4.5%
②食料品などの買い物	1,076 100.0%	441 41.0%	177 16.4%	229 21.3%	6 0.6%	155 14.4%	28 2.6%	40 3.7%
③食事の支度(したく)	1,076 100.0%	465 43.3%	220 20.4%	131 12.2%	8 0.7%	183 17.0%	28 2.6%	41 3.8%
④食事の後片付け	1,076 100.0%	471 43.8%	182 16.9%	184 17.1%	18 1.7%	139 12.9%	44 4.1%	38 3.5%
⑤掃除・洗濯	1,076 100.0%	431 40.0%	174 16.2%	232 21.6%	12 1.1%	143 13.3%	39 3.6%	45 4.2%
⑥育児（乳幼児の世話）	1,076 100.0%	178 16.5%	106 9.9%	220 20.4%	0 0.0%	53 4.9%	124 11.5%	395 36.8%
⑦子どもの教育としつけ	1,076 100.0%	160 14.9%	65 6.0%	342 31.8%	3 0.3%	44 4.1%	109 10.1%	353 32.8%
⑧学校行事	1,076 100.0%	218 20.3%	95 8.8%	233 21.7%	1 0.1%	56 5.2%	118 11.0%	355 32.9%
⑨地域行事	1,076 100.0%	341 31.7%	136 12.6%	300 27.9%	63 5.9%	57 5.3%	72 6.7%	107 9.9%
⑩高齢者の世話・介護	1,076 100.0%	162 15.1%	69 6.4%	231 21.5%	3 0.3%	66 6.1%	199 18.5%	346 32.1%
⑪家庭の問題における最終的な決定	1,076 100.0%	267 24.8%	149 13.8%	404 37.6%	69 6.4%	47 4.4%	50 4.6%	90 8.4%

【現状】について、「夫婦で協力」の回答割合が最も高い項目は「⑪家庭の問題における最終的な決定」で、37.6%となっている。特に「育児（乳幼児の世話）」「子どもの教育としつけ」「学校行事」「高齢者の世話・介護」「家庭の問題における最終的な決定」の回答割合が高い。

「自分」との回答は、食事に関することや掃除・洗濯・家計管理が特に多く、約4割となっている。

問3.家庭の役割【理想】	全体	自分	配偶者	夫婦で 協力	父 (実父・ 義父)	母 (実母・ 義母)	その他	不明
①家計の管理	1,076 100.0%	226 21.0%	97 9.0%	550 51.0%	6 0.6%	47 4.4%	33 3.1%	117 10.9%
②食料品などの買い物	1,076 100.0%	186 17.3%	66 6.1%	619 57.5%	3 0.3%	44 4.1%	41 3.8%	117 10.9%
③食事の支度(したく)	1,076 100.0%	154 14.3%	89 8.3%	605 56.1%	3 0.3%	49 4.6%	57 5.3%	119 11.1%
④食事の後片付け	1,076 100.0%	115 10.7%	71 6.6%	671 62.3%	7 0.7%	24 2.2%	69 6.4%	119 11.1%
⑤掃除・洗濯	1,076 100.0%	124 11.5%	66 6.1%	669 62.3%	4 0.4%	23 2.1%	67 6.2%	123 11.4%
⑥育児（乳幼児の世話）	1,076 100.0%	27 2.5%	26 2.4%	585 54.4%	0 0.0%	10 0.9%	77 7.2%	351 32.6%
⑦子どもの教育としつけ	1,076 100.0%	20 1.9%	16 1.5%	642 59.6%	2 0.2%	11 1.0%	67 6.2%	318 29.6%
⑧学校行事	1,076 100.0%	28 2.6%	26 2.4%	611 56.8%	2 0.2%	10 0.9%	74 6.9%	325 30.2%
⑨地域行事	1,076 100.0%	80 7.4%	67 6.2%	672 62.6%	22 2.0%	11 1.0%	69 6.4%	155 14.4%
⑩高齢者の世話・介護	1,076 100.0%	33 3.1%	12 1.1%	596 55.4%	2 0.2%	14 1.3%	125 11.6%	294 27.3%
⑪家庭の問題における最終的な決定	1,076 100.0%	91 8.5%	51 4.7%	697 64.7%	19 1.8%	19 1.8%	58 5.4%	141 13.1%

【理想】について、すべての項目で「夫婦で協力」の回答割合が高くなっている。特に割合が高かったものは「⑪家庭の問題における最終的な決定」で、64.7%となっている。次いで、食事の後片付け、掃除・洗濯といった日常の家事や、地域行事が約62%となっている。

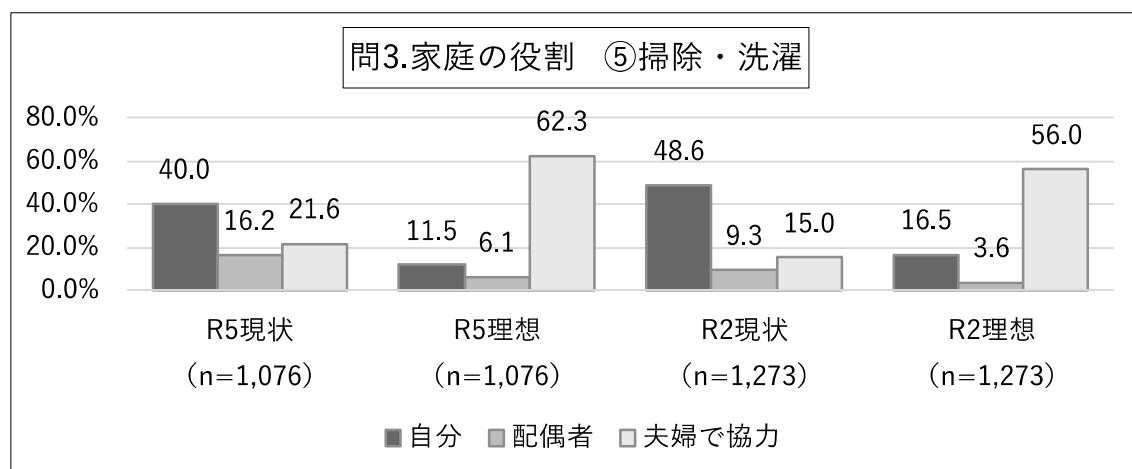
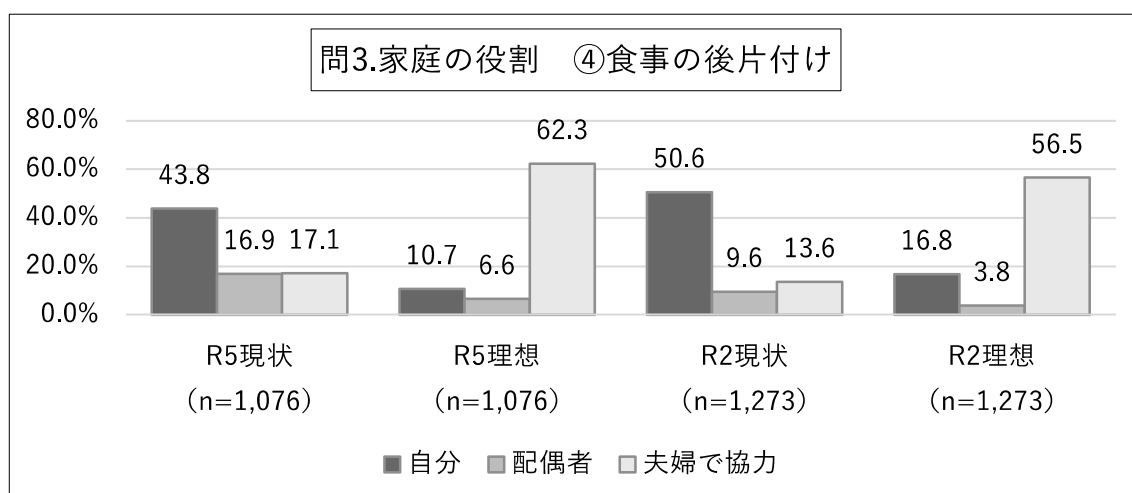
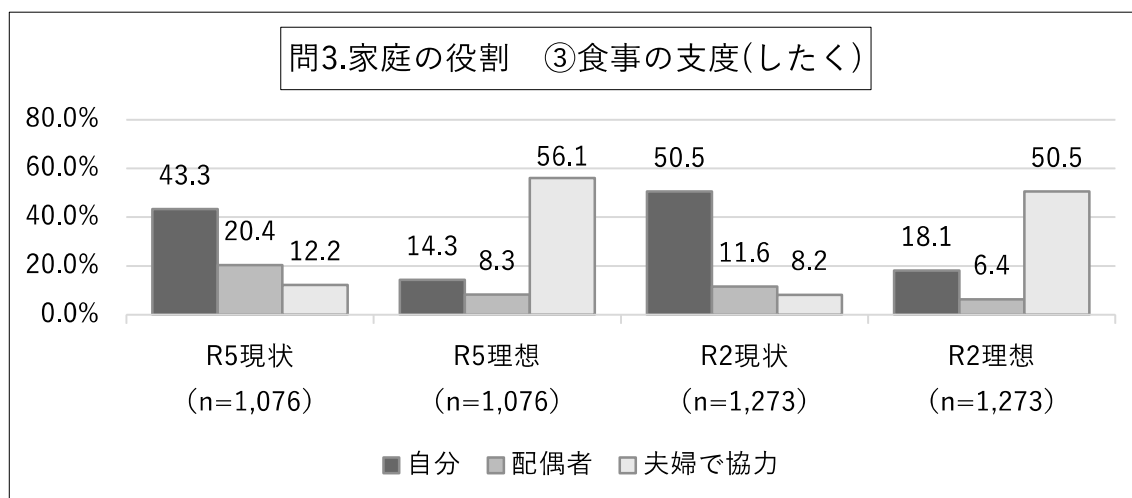
育児、子育て、学校行事に関しては「不明」が3割程度みられたため、「不明」を除くと、回答者のほとんどが「夫婦で協力」と回答していることがわかる。

	合計	問3.家庭の役割【現状】男性						
		自分	配偶者	夫婦で協力	父 (実父・ 義父)	母 (実母・ 義母)	その他	不明
①家計の管理	451 100.0%	101 22.4%	143 31.6%	99 22.0%	7 1.6%	73 16.2%	8 1.8%	20 4.4%
②食料品などの買い物	451 100.0%	79 17.5%	152 33.8%	112 24.8%	5 1.1%	75 16.6%	12 2.7%	16 3.5%
③食事の支度(したく)	451 100.0%	65 14.4%	194 42.9%	67 14.9%	3 0.7%	95 21.1%	10 2.2%	17 3.8%
④食事の後片付け	451 100.0%	96 21.3%	146 32.4%	100 22.2%	10 2.2%	68 15.1%	15 3.3%	16 3.5%
⑤掃除・洗濯	451 100.0%	74 16.4%	149 33.1%	116 25.7%	7 1.6%	71 15.7%	16 3.5%	18 4.0%
⑥育児（乳幼児の世話）	451 100.0%	2 0.4%	96 21.3%	99 22.0%	0 0.0%	25 5.5%	65 14.4%	164 36.4%
⑦子どもの教育としつけ	451 100.0%	12 2.7%	54 12.0%	164 36.3%	2 0.4%	17 3.8%	58 12.9%	144 31.9%
⑧学校行事	451 100.0%	14 3.1%	81 18.0%	123 27.3%	0 0.0%	27 6.0%	64 14.2%	142 31.4%
⑨地域行事	451 100.0%	176 38.9%	35 7.8%	115 25.5%	26 5.8%	27 6.0%	35 7.8%	37 8.2%
⑩高齢者の世話・介護	451 100.0%	23 5.1%	57 12.6%	117 25.9%	1 0.2%	31 6.9%	92 20.4%	130 28.9%
⑪家庭の問題における最終的な決定	451 100.0%	140 31.0%	20 4.4%	180 40.0%	27 6.0%	22 4.9%	23 5.1%	39 8.6%

	合計	問3.家庭の役割【現状】女性						
		自分	配偶者	夫婦で協力	父 (実父・ 義父)	母 (実母・ 義母)	その他	不明
①家計の管理	585 100.0%	307 52.5%	60 10.3%	105 17.9%	14 2.4%	58 9.9%	17 2.9%	24 4.1%
②食料品などの買い物	585 100.0%	341 58.4%	19 3.2%	113 19.3%	1 0.2%	74 12.6%	16 2.7%	21 3.6%
③食事の支度(したく)	585 100.0%	383 65.5%	20 3.4%	59 10.1%	3 0.5%	82 14.0%	18 3.1%	20 3.4%
④食事の後片付け	585 100.0%	353 60.4%	31 5.3%	80 13.7%	7 1.2%	68 11.6%	27 4.6%	19 3.2%
⑤掃除・洗濯	585 100.0%	336 57.4%	21 3.6%	109 18.6%	4 0.7%	69 11.8%	22 3.8%	24 4.1%
⑥育児（乳幼児の世話）	585 100.0%	165 28.2%	7 1.2%	116 19.8%	0 0.0%	26 4.4%	58 9.9%	213 36.5%
⑦子どもの教育としつけ	585 100.0%	138 23.6%	7 1.2%	168 28.7%	1 0.2%	27 4.6%	50 8.5%	194 33.2%
⑧学校行事	585 100.0%	191 32.6%	11 1.9%	103 17.6%	1 0.2%	29 5.0%	53 9.1%	197 33.6%
⑨地域行事	585 100.0%	152 26.0%	94 16.1%	176 30.0%	35 6.0%	30 5.1%	36 6.2%	62 10.6%
⑩高齢者の世話・介護	585 100.0%	130 22.3%	9 1.5%	107 18.3%	2 0.3%	34 5.8%	104 17.8%	199 34.0%
⑪家庭の問題における最終的な決定	585 100.0%	115 19.7%	121 20.7%	215 36.7%	38 6.5%	25 4.3%	26 4.4%	45 7.7%

【現状】について、男性は多くの項目で「配偶者」または「夫婦で協力」と回答している。女性は特に①～⑤の項目において「自分」の回答割合が高く 5 割以上を占めている。

【理想】と【現状】の乖離が大きい項目として、「③食事の支度」「④食事の後片付け」「⑤掃除・洗濯」を抽出した。それぞれの項目ごとの現状、理想について今回調査、前回調査を比較した結果は以下のようになっている。



【現状】【理想】のいずれも、「夫婦で協力」の回答割合が増加している。前回調査と比較すると、【現状】での「夫婦で協力」は、若干の増加があったものの、大きな変化はみられなかった。

問4. 男性も育児・介護休業をとることができますが、このことについてあなたはどのように思いますか。(1つに○)

- 全体では、「男性も育児・介護休業をとることは賛成だが、現実的にはとりづらいと思う」の回答割合が高く 57.0%となっている。
- 性別での差はみられない。
- 20 歳代は、「男性も育児・介護休業を積極的に取るべきである」の回答割合が他の年代よりも高く、意識の差がみられる。
- 前回調査と比較すると「男性も育児・介護休業を積極的に取るべきである」の回答が 6.3%増加した。

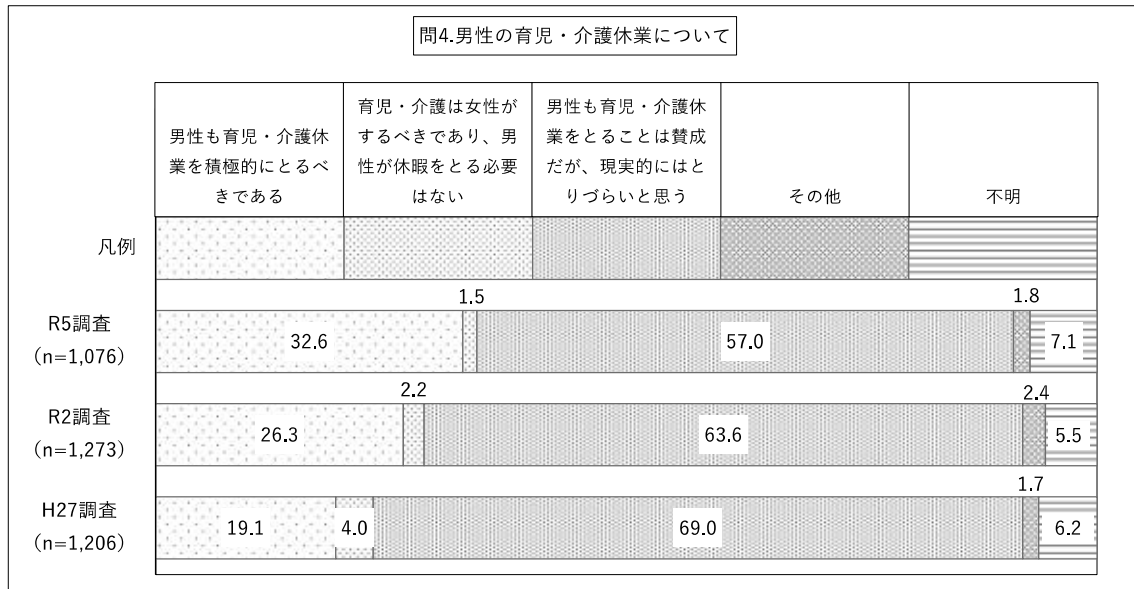
		合計	問4.男性の育児・介護休業について				
			男性も育児・介護休業を積極的にとるべきである	育児・介護は女性がすべきであり、男性が休暇をとる必要はない	男性も育児・介護休業をとることは賛成だが、現実的にはとりづらいと思う	その他	不明
全体		1,076 100.0%	351 32.6%	16 1.5%	614 57.0%	19 1.8%	76 7.1%
性別	男性	451 100.0%	144 31.9%	8 1.8%	259 57.4%	9 2.0%	31 6.9%
	女性	585 100.0%	200 34.2%	7 1.2%	333 56.9%	10 1.7%	35 6.0%
	男性か女性が答えることに抵抗を感じる	22 100.0%	5 22.7%	0 0.0%	15 68.2%	0 0.0%	2 9.1%
	不明	18 100.0%	2 11.1%	1 5.6%	7 38.9%	0 0.0%	8 44.4%

男女とも「男性も育児・介護休業をとることは賛成だが、現実的にはとりづらいと思う」の回答割合が高い。男性か女性が答えることに抵抗を感じるでは 68.2%と特に高くなっている。

		合計	問4.男性の育児・介護休業について				
			男性も育児・介護休業を積極的にとるべきである	育児・介護は女性がすべきであり、男性が休暇をとる必要はない	男性も育児・介護休業をとることは賛成だが、現実的にはとりづらいと思う	その他	不明
全体		1,076 100.0%	351 32.6%	16 1.5%	614 57.0%	19 1.8%	76 7.1%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	2 28.6%	0 0.0%	4 57.1%	0 0.0%	1 14.3%
	20歳～29歳	108 100.0%	50 46.3%	1 0.9%	51 47.2%	0 0.0%	6 5.6%
	30歳～39歳	185 100.0%	72 38.9%	2 1.1%	96 51.9%	8 4.3%	7 3.8%
	40歳～49歳	194 100.0%	68 35.1%	4 2.1%	110 56.7%	3 1.5%	9 4.6%
	50歳～59歳	236 100.0%	71 30.1%	2 0.8%	147 62.3%	5 2.1%	11 4.7%
	60歳～69歳	142 100.0%	40 28.2%	2 1.4%	90 63.4%	3 2.1%	7 4.9%
	70歳以上	186 100.0%	47 25.3%	4 2.2%	108 58.0%	0 0.0%	27 14.5%
	不明	18 100.0%	1 5.6%	1 5.6%	8 44.4%	0 0.0%	8 44.4%

どの年代も「男性も育児・介護休業をとることは賛成だが、現実的にはとりづらいと思う」の回答割合が最も高かった。特に50歳代、60歳代で約6割と高くなっている。

「男性も育児・介護休業を積極的にとるべきである」は20歳代で最も高く、46.3%となっている。



前回調査、前々回調査と比較すると、「男性も育児・介護休業を積極的にとるべきである」は増加し、「男性も育児・介護休業をとることは賛成だが、現実的にはとりづらいと思う」は減少している。

問5. 問4で「3. 男性も育児・介護休業をとることは賛成だが、現実的にはとりづら
いと思う」と答えられた方は、その理由をお聞かせください。(1つに○)

- 全体では、「男性がとることについて、社会全体の認識が十分でない」の回答割合が最も高く 23.9%、次いで「仕事で周囲の人に迷惑がかかる」が 23.2%となっている。
- 男性は「仕事で周囲の人に迷惑がかかる」、女性や男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは「男性がとることについて、社会全体の認識が十分でない」が高くなっている。
- 「職場にとりやすい雰囲気がない」は、20歳代で高くなっており、職場全体での意識の変化が求められていると言える。

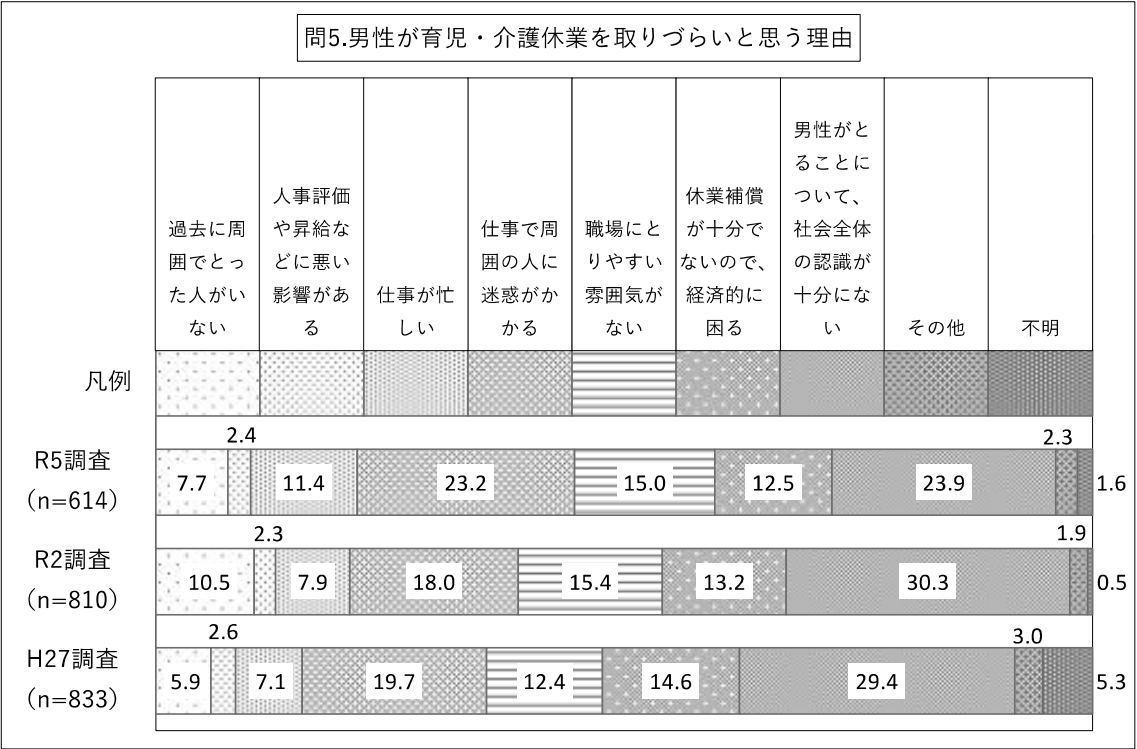
		合計	問5.男性が育児・介護休業を取りづらいと思う理由								
			過去に周囲 でとった人 がいない	人事評価や 昇給などに 悪い影響が ある	仕事が忙 しい	仕事で周囲 の人に迷惑 がかかる	職場にとり やすい雰囲気 がない	休業補償が 十分でない ので、経済 的に困る	男性がとる ことについ て、社会全 体の認識が 十分でない	その他	不明
全体		614 100.0%	47 7.7%	15 2.4%	70 11.4%	142 23.2%	92 15.0%	77 12.5%	147 23.9%	14 2.3%	10 1.6%
性別	男性	259 100.0%	20 7.7%	6 2.3%	35 13.5%	74 28.7%	36 13.9%	29 11.2%	49 18.9%	6 2.3%	4 1.5%
	女性	333 100.0%	25 7.5%	9 2.7%	33 9.9%	64 19.2%	52 15.6%	47 14.1%	89 26.8%	8 2.4%	6 1.8%
	男性か女性か答える ことに抵抗を感じる	15 100.0%	1 6.7%	0 0.0%	1 6.7%	2 13.3%	2 13.3%	1 6.7%	8 53.3%	0 0.0%	0 0.0%
	不明	7 100.0%	1 14.2%	0 0.0%	1 14.2%	2 28.7%	2 28.7%	0 0.0%	1 14.2%	0 0.0%	0 0.0%

「男性がとることについて、社会全体の認識が十分でない」の回答割合が最も高く、全体で 23.9%となっている。女性や男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは男性よりも回答割合が特に高い。一方で、男性は「仕事で周囲の人に迷惑がかかる」が最も高く 28.7%となっている。

		合計	問5.男性が育児・介護休業を取りづらいと思う理由								
			過去に周囲 でとった人 がいない	人事評価や 昇給などに 悪い影響が ある	仕事が忙 しい	仕事で周囲 の人に迷惑 がかかる	職場にとり やすい雰囲気 がない	休業補償が 十分でない ので、経済 的に困る	男性がとる ことについ て、社会全 体の認識が 十分でない	その他	不明
全体		614 100.0%	47 7.7%	15 2.4%	70 11.4%	142 23.2%	92 15.0%	77 12.5%	147 23.9%	14 2.3%	10 1.6%
年齢	18歳～19歳	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳～29歳	51 100.0%	3 5.9%	2 3.9%	5 9.8%	11 21.6%	11 21.6%	6 11.8%	12 23.4%	1 2.0%	0 0.0%
	30歳～39歳	96 100.0%	9 9.4%	2 2.1%	13 13.5%	17 17.7%	15 15.6%	18 18.8%	20 20.9%	1 1.0%	1 1.0%
	40歳～49歳	110 100.0%	4 3.6%	4 3.6%	15 13.6%	24 21.9%	14 12.7%	16 14.5%	26 23.7%	7 6.4%	0 0.0%
	50歳～59歳	147 100.0%	11 7.5%	4 2.7%	18 12.2%	42 28.6%	27 18.4%	13 8.8%	29 19.7%	2 1.4%	1 0.7%
	60歳～69歳	90 100.0%	11 12.2%	2 2.2%	10 11.1%	23 25.7%	9 10.0%	12 13.3%	19 21.1%	3 3.3%	1 1.1%
	70歳以上	108 100.0%	7 6.5%	1 0.9%	8 7.4%	22 20.4%	13 12.0%	12 11.1%	38 35.2%	0 0.0%	7 6.5%
	不明	8 100.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	2 25.0%	2 25.0%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%

「男性がとることについて、社会全体の認識が十分でない」の回答割合は 70 歳代が最も高く、35.2%となっている。どの年代においても約 2 割の回答があった。

50～60 歳代は「仕事で周囲の人に迷惑がかかる」の回答割合が他の年代と比べて高くなっている。20 歳代は「職場に取りやすい雰囲気がない」が他の年代より高く、約 2 割の回答があった。



前回調査、前々回調査と比較すると、「男性がとることについて、社会全体の認識が十分でない」の回答割合が最も大きく減少した。

問 6. あなたは、次の 1～6 のうち、優先したいものはどれですか。また、実際には何を優先していますか。(○は2つまで)

【優先したいものについて】

- 全体では、「家庭」の回答割合が最も高く、72.3%となっている。
- 次いで、「個人」が高くなっており、男性より女性が、年代では20歳代～50歳代が高くなっている。
- 男性及び60歳代では、「家庭」の次に、特に「仕事」が高くなっている。

		合計	問6.優先したいもの						
			仕事	家庭	地域	個人	すべて	わからない	不明
全体		1,076	373	778	33	418	58	36	43
		100.0%	34.7%	72.3%	3.1%	38.8%	5.4%	3.3%	4.0%
性別	男性	451	194	312	20	137	21	16	19
		100.0%	43.0%	69.2%	4.4%	30.4%	4.7%	3.5%	4.2%
	女性	585	164	441	12	260	37	18	20
		100.0%	28.0%	75.4%	2.1%	44.4%	6.3%	3.1%	3.4%
男性か女性が答えることに抵抗を感じる		22	11	17	0	14	0	1	0
		100.0%	50.0%	77.3%	0.0%	63.6%	0.0%	4.5%	0.0%
不明		18	4	8	1	7	0	1	4
		100.0%	22.2%	44.4%	5.6%	38.9%	0.0%	5.6%	22.2%

男女とも「家庭」の回答割合が最も高くなっており、特に女性が男性より高い。次いで「個人」が高くなっている。

		合計	問6.優先したいもの						
			仕事	家庭	地域	個人	すべて	わからない	不明
全体		1,076	373	778	33	418	58	36	43
		100.0%	34.7%	72.3%	3.1%	38.8%	5.4%	3.3%	4.0%
年齢	18歳～19歳	7	2	3	0	2	2	1	0
		100.0%	28.6%	42.9%	0.0%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%
	20歳～29歳	108	42	73	1	50	8	2	2
		100.0%	38.9%	67.6%	0.9%	46.3%	7.4%	1.9%	1.9%
	30歳～39歳	185	55	141	1	81	10	9	5
		100.0%	29.7%	76.2%	0.5%	43.8%	5.4%	4.9%	2.7%
	40歳～49歳	194	69	144	1	81	14	6	5
		100.0%	35.6%	74.2%	0.5%	41.8%	7.2%	3.1%	2.6%
	50歳～59歳	236	81	172	2	100	17	5	7
		100.0%	34.3%	72.9%	0.8%	42.4%	7.2%	2.1%	3.0%
	60歳～69歳	142	58	107	4	48	0	4	8
		100.0%	40.8%	75.4%	2.8%	33.8%	0.0%	2.8%	5.6%
	70歳以上	186	62	130	23	49	7	8	11
		100.0%	33.3%	69.9%	12.4%	26.3%	3.8%	4.3%	5.9%
不明		18	4	8	1	7	0	1	5
		100.0%	22.2%	44.4%	5.6%	38.9%	0.0%	5.6%	27.8%

どの年代においても「家庭」の回答割合が最も高い。特に30歳代、40歳代及び60歳代の約75%が「家庭」と回答している。次いで、20歳代～50歳代は「個人」、60歳代は「仕事」が高くなっている。

「地域」は70歳以上に特に顕著にみられた。

問 6. あなたは、次の 1～6 のうち、優先したいものはどれですか。また、実際には何を優先していますか。(○は 2 つまで)

【実際に優先しているものについて】

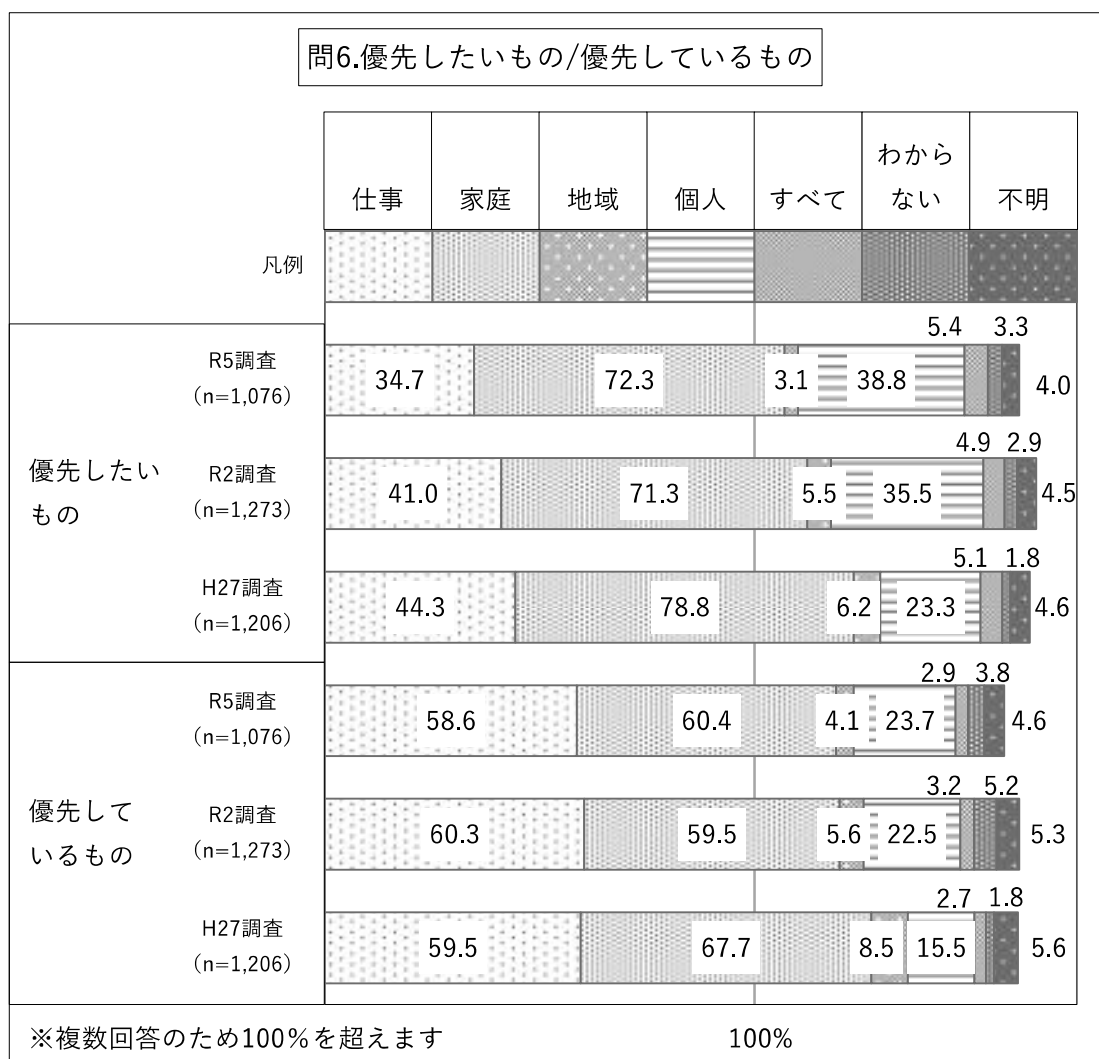
- 全体では、「家庭」の回答割合が最も高く 60.4%であった。
- 男性は女性よりも「仕事」の回答割合が高く 63.6%となっている。
- 20 歳代～50 歳代は「仕事」の回答割合が最も高く、各年代で約 6 割が回答している。
- 実際に優先しているものと優先したいものの乖離は、女性より男性が大きく、年代も 20 歳代～50 歳代で大きくなっている。
- 「個人」は前回調査、前々回調査から増加傾向となっている。

		合計	問6.実際に優先しているもの						
			仕事	家庭	地域	個人	すべて	わからない	不明
全体		1,076	631	650	44	255	31	41	49
		100.0%	58.6%	60.4%	4.1%	23.7%	2.9%	3.8%	4.6%
性別	男性	451	287	227	19	116	11	19	22
		100.0%	63.6%	50.3%	4.2%	25.7%	2.4%	4.2%	4.9%
	女性	585	323	398	22	128	19	20	22
		100.0%	55.2%	68.0%	3.8%	21.9%	3.2%	3.4%	3.8%
	男性か女性か答えることに抵抗を感じる	22	16	17	2	5	1	1	0
		100.0%	72.7%	77.3%	9.1%	22.7%	4.5%	4.5%	0.0%
不明		18	5	8	1	6	0	1	5
		100.0%	27.8%	44.4%	5.6%	33.3%	0.0%	5.6%	27.8%

全体では、「家庭」と「仕事」が同程度の回答割合となっている。男性は「仕事」の回答割合が最も高く 63.6%となっている。女性及び男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは「家庭」が最も高くなっている。

		合計	問6.実際に優先しているもの						
			仕事	家庭	地域	個人	すべて	わからない	不明
全体		1,076	631	650	44	255	31	41	49
		100.0%	58.6%	60.4%	4.1%	23.7%	2.9%	3.8%	4.6%
年齢	18歳～19歳	7	3	2	0	5	0	2	0
		100.0%	42.9%	28.6%	0.0%	71.4%	0.0%	28.6%	0.0%
	20歳～29歳	108	65	46	0	41	4	5	2
		100.0%	60.2%	42.6%	0.0%	38.0%	3.7%	4.6%	1.9%
	30歳～39歳	185	122	116	1	42	4	8	6
		100.0%	65.9%	62.7%	0.5%	22.7%	2.2%	4.3%	3.2%
	40歳～49歳	194	129	129	5	36	6	6	5
		100.0%	66.5%	66.5%	2.6%	18.6%	3.1%	3.1%	2.6%
	50歳～59歳	236	156	141	5	45	9	6	8
		100.0%	66.1%	59.7%	2.1%	19.1%	3.8%	2.5%	3.4%
	60歳～69歳	142	79	93	6	32	0	6	9
		100.0%	55.6%	65.5%	4.2%	22.5%	0.0%	4.2%	6.3%
	70歳以上	186	71	116	26	49	8	7	13
		100.0%	38.2%	62.4%	14.0%	26.3%	4.3%	3.8%	7.0%
不明		18	6	7	1	5	0	1	6
		100.0%	33.3%	38.9%	5.6%	27.8%	0.0%	5.6%	33.3%

「家庭」は 30 歳代以上で回答割合が高く、各年代で約 6 割が回答している。次いで「仕事」は 20 歳代～50 歳代で高く、各年代で約 6 割が回答している。60 歳代以上と、20 歳代以下で「個人」が他の年代に比べて高い。70 歳以上では「地域」が他の年代に比べ特に高くなっている。



前回調査、前々回調査と比較すると、優先したいものについては、「仕事」の回答割合が減少し、「個人」の回答割合が増加している。

優先しているものについては、大きな変化はみられなかった。

問7. 今後、男性が女性とともに家庭生活(家事、育児、介護)や地域活動等へ参加をしていくために必要なことは何だと思いますか。(〇はいくつでも)

- 全体では、「夫婦や家族間で互いの立場を理解し、コミュニケーションをよくはかること」が最も高く 65.3%となっている。
- 女性は、男性より「男性が家事などに参加することへの男性自身の抵抗感をなくすこと」「子どものころからの家庭教育」「学校による男女平等教育」の回答割合が高くなっている。
- 30 歳代以下の年代では、「勤務時間の短縮や休暇制度を普及し、仕事以外の時間を多く持てるようにすること」の回答割合が高く、30 歳代、40 歳代では「職場の中で、男性による家事、育児、介護、地域活動について理解し、支援すること」といった、職場制度の改善が必要とする項目の回答割合が高い。

(項目が多いため、表を上下2段に分けて掲載)

		合計	問7. 男性が家庭生活等へ参加するために必要なこと						
			男性が家事などに参加することへの男性自身の抵抗感をなくすこと	男性が家事などに参加することへの女性の抵抗感をなくすこと	夫婦や家族間で互いの立場を理解し、コミュニケーションをよくはかること	職場の中で、男性による家事、育児、介護、地域活動について理解し、支援すること	勤務時間の短縮や休暇制度を普及し、仕事以外の時間を多く持てるようにすること	男性による家事、育児、介護、地域活動について、社会の中でその評価を高めること	国や地方自治体などの研修等により、男性の家事や育児、介護等の技能を高めること
全体		1,076 100.0%	502 46.7%	198 18.4%	703 65.3%	487 45.3%	449 41.7%	361 33.6%	190 17.7%
性別	男性	451 100.0%	180 39.9%	88 19.5%	284 63.0%	190 42.1%	173 38.4%	141 31.3%	80 17.7%
	女性	585 100.0%	303 51.8%	101 17.3%	397 67.9%	283 48.4%	260 44.4%	209 35.7%	101 17.3%
	男性か女性か答えることに抵抗を感じる	22 100.0%	13 59.1%	8 36.4%	16 72.7%	10 45.5%	13 59.1%	8 36.4%	8 36.4%
	不明	18 100.0%	6 33.3%	1 5.6%	6 33.3%	4 22.2%	3 16.7%	3 16.7%	1 5.6%

		合計	問7. 男性が家庭生活等へ参加するために必要なこと						
			男性が育児や介護、地域活動を行うための仲間（ネットワーク）づくりを進めること	家庭や地域活動と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設けること	子どものころからの家庭教育	学校による男女平等教育	特に必要なことはない	その他	不明
全体		1,076 100.0%	195 18.1%	175 16.3%	481 44.7%	352 32.7%	25 2.3%	30 2.8%	32 3.0%
性別	男性	451 100.0%	83 18.4%	71 15.7%	170 37.7%	115 25.5%	18 4.0%	13 2.9%	8 1.8%
	女性	585 100.0%	105 17.9%	98 16.8%	297 50.8%	223 38.1%	7 1.2%	15 2.6%	14 2.4%
	男性か女性か答えることに抵抗を感じる	22 100.0%	6 27.3%	4 18.2%	9 40.9%	11 50.0%	0 0.0%	1 4.5%	1 4.5%
	不明	18 100.0%	1 5.6%	2 11.1%	5 27.8%	3 16.7%	0 0.0%	1 5.6%	9 50.0%

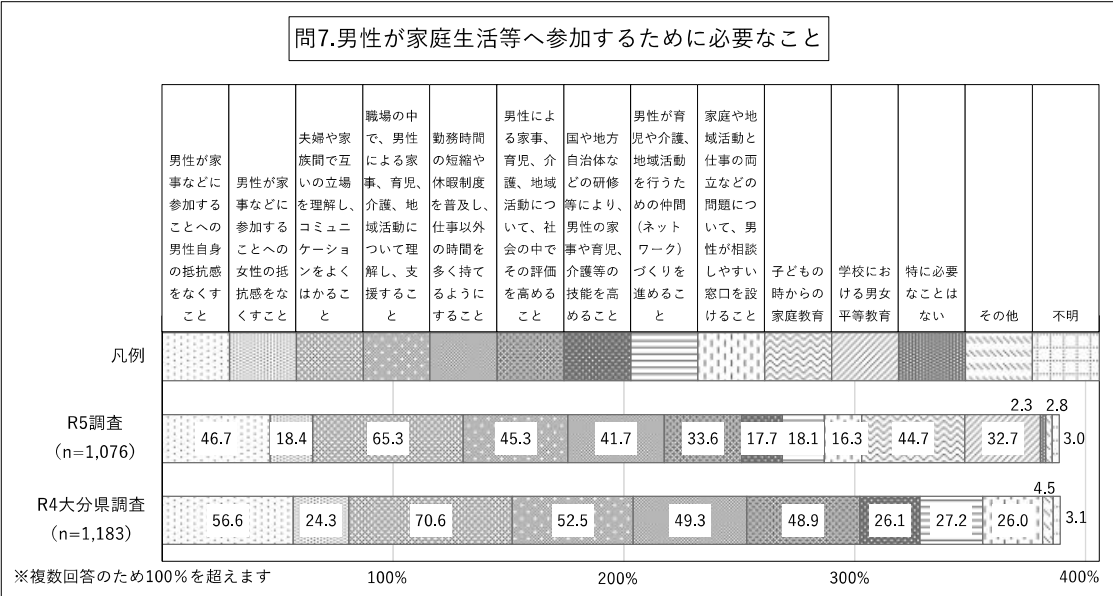
全体では、「夫婦や家族間で互いの立場を理解し、コミュニケーションをよくはかること」の回答割合が最も高く 65.3%となっている。次いで「男性が家事などに参加することへの男性自身の抵抗感をなくすこと」が 46.7%となっている。どちらの回答も、男性より女性の回答割合が高い。また、「子どものころからの家庭教育」についても、男性より女性の回答割合が高い。女性及び男性が女性か答えることに抵抗を感じるでは、多くの項目において回答割合が男性より高くなっている。反対に、男性の回答割合が女性より高かった項目は、「男性が家事などに参加することへの女性の抵抗感をな

くすこと」「特に必要なことはない」となっている。

		合計	問7. 男性が家庭生活等へ参加するために必要なこと						
			男性が家事などに参加することへの男性自身の抵抗感をなくすこと	男性が家事などに参加することへの女性の抵抗感をなくすこと	夫婦や家族間で互いの立場を理解し、コミュニケーションをよくはかること	職場の中で、男性による家事、育児、介護、地域活動について理解し、支援すること	勤務時間の短縮や休暇制度を普及し、仕事以外の時間を多く持てるようにすること	男性による家事、育児、介護、地域活動について、社会の中でその評価を高めること	国や地方自治体などの研修等により、男性の家事や育児、介護等の技能を高めること
全体		1,076 100.0%	502 46.7%	198 18.4%	703 65.3%	487 45.3%	449 41.7%	361 33.6%	190 17.7%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	7 100.0%	2 28.6%	5 71.4%	6 85.7%	5 71.4%	2 28.6%	3 42.9%
	20歳～29歳	108 100.0%	54 50.0%	20 18.5%	72 66.7%	50 46.3%	57 52.8%	29 26.9%	22 20.4%
	30歳～39歳	185 100.0%	83 44.9%	38 20.5%	124 67.0%	92 49.7%	93 50.3%	65 35.1%	28 15.1%
	40歳～49歳	194 100.0%	91 46.9%	44 22.7%	121 62.4%	95 49.0%	84 43.3%	68 35.1%	30 15.5%
	50歳～59歳	236 100.0%	101 42.8%	32 13.6%	149 63.1%	113 47.9%	112 47.5%	80 33.9%	39 16.5%
	60歳～69歳	142 100.0%	74 52.1%	31 21.8%	99 69.7%	67 47.2%	44 31.0%	51 35.9%	34 23.9%
	70歳以上	186 100.0%	87 46.8%	30 16.1%	129 69.4%	61 32.8%	53 28.5%	63 33.9%	34 18.3%
	不明	18 100.0%	5 27.8%	1 5.6%	4 22.2%	3 16.7%	1 5.6%	3 16.7%	0 0.0%

		合計	問7. 男性が家庭生活等へ参加するために必要なこと						
			男性が育児や介護、地域活動を行うための仲間（ネットワーク）づくりを進めること	家庭や地域活動と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設けること	子どものころからの家庭教育	学校による男女平等教育	特に必要なことはない	その他	不明
全体		1,076 100.0%	195 18.1%	175 16.3%	481 44.7%	352 32.7%	25 2.3%	30 2.8%	32 3.0%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	2 28.6%	2 28.6%	4 57.1%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳～29歳	108 100.0%	26 24.1%	16 14.8%	41 38.0%	37 34.3%	1 0.9%	6 5.6%	0 0.0%
	30歳～39歳	185 100.0%	32 17.3%	35 18.9%	76 41.1%	64 34.6%	4 2.2%	5 2.7%	1 0.5%
	40歳～49歳	194 100.0%	37 19.1%	34 17.5%	103 53.1%	62 32.0%	5 2.6%	9 4.6%	4 2.1%
	50歳～59歳	236 100.0%	46 19.5%	45 19.1%	108 45.8%	81 34.3%	4 1.7%	5 2.1%	5 2.1%
	60歳～69歳	142 100.0%	26 18.3%	18 12.7%	68 47.9%	45 31.7%	6 4.2%	3 2.1%	3 2.1%
	70歳以上	186 100.0%	25 13.4%	24 12.9%	78 41.9%	59 31.7%	4 2.2%	1 0.5%	10 5.4%
	不明	18 100.0%	1 5.6%	1 5.6%	3 16.7%	1 5.6%	1 5.6%	1 5.6%	9 50.0%

18 歳～19 歳以外の年代は「夫婦や家族間で互いの立場を理解し、コミュニケーションをよくはかること」が最も回答割合が高い。30 歳代以下では「勤務時間の短縮や休暇制度を普及し、仕事以外の時間を多く持てるようにすること」の回答割合が高くなった。30 歳代、40 歳代では「職場の中で、男性による家事、育児、介護、地域活動について理解し、支援すること」も高い。40 歳代以上になると「子どものころからの家庭教育」が高くなっている。



大分県調査と比較すると、回答割合に差はあるが、回答の多い項目の順位は同じとなっている。なお、今回調査での「子どものころからの家庭教育」（44.7%）、「学校における男女平等教育」（32.7%）の選択肢は大分県調査には含まれていない。

問8. 男女ともに、仕事と家庭生活の調和を実現していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

【仕事について】

- 全体では、「賃金改善・男女間の格差の是正」が最も高く 42.8%、次いで「仕事量・残業時間の減少」が 38.1%となっている。
- 性別で特に差がみられるものは、「短時間勤務制度の導入」で、男性の回答割合が女性の約2倍となっている。
- 40歳代～60歳代で、「賃金改善・男女間の格差の是正」が最も高い回答割合となっている。20歳代では、「家事・育児・介護参加への職場・上司の理解」、30歳代と70歳以上は「仕事量・残業時間の減少」の回答割合が高い。
- 過去の調査と比較すると、今回調査では「賃金改善・男女間の格差の是正」との回答割合が最も高く、前回結果と異なる結果となった。

		問8.仕事と家庭生活の調和の実現のために必要なこと【仕事】												
		合計	仕事量・ 残業時間の 減少	短時間勤 務制度の 導入	在宅勤務 やフレッ クスタイ ム制度の 導入	賃金改 善・男女 間の格差 の是正	パートや 派遣社員 の労働条 件の改善	育児・介 護休業制 度の充実	代替要員 の確保な ど育児・ 介護休業 制度を利用 できる 職場環境	再雇用制 度や起業 支援の 充実	家事・育 児・介護 参加への 職場・上 司の理解	育児休業 中・介護 休業中の 経済的 補償	その他	不明
全体		1,076	410	137	198	460	254	186	257	107	371	343	18	32
		100.0%	38.1%	12.7%	18.4%	42.8%	23.6%	17.3%	23.9%	9.9%	34.5%	31.9%	1.7%	3.0%
性別	男性	451	182	78	88	198	101	68	105	42	139	126	11	10
		100.0%	40.4%	17.3%	19.5%	43.9%	22.4%	15.1%	23.3%	9.3%	30.8%	27.9%	2.4%	2.2%
	女性	585	219	57	106	243	146	115	144	59	216	209	7	15
		100.0%	37.4%	9.7%	18.1%	41.5%	25.0%	19.7%	24.6%	10.1%	36.9%	35.7%	1.2%	2.6%
	男性か女性が答える ことに抵抗を感じる	22	6	1	4	13	4	2	6	3	11	5	0	1
		100.0%	27.3%	4.5%	18.2%	59.1%	18.2%	9.1%	27.3%	13.6%	50.0%	22.7%	0.0%	4.5%
不明		18	3	1	0	6	3	1	2	3	5	3	0	6
		100.0%	16.7%	5.6%	0.0%	33.3%	16.7%	5.6%	11.1%	16.7%	27.8%	16.7%	0.0%	33.3%

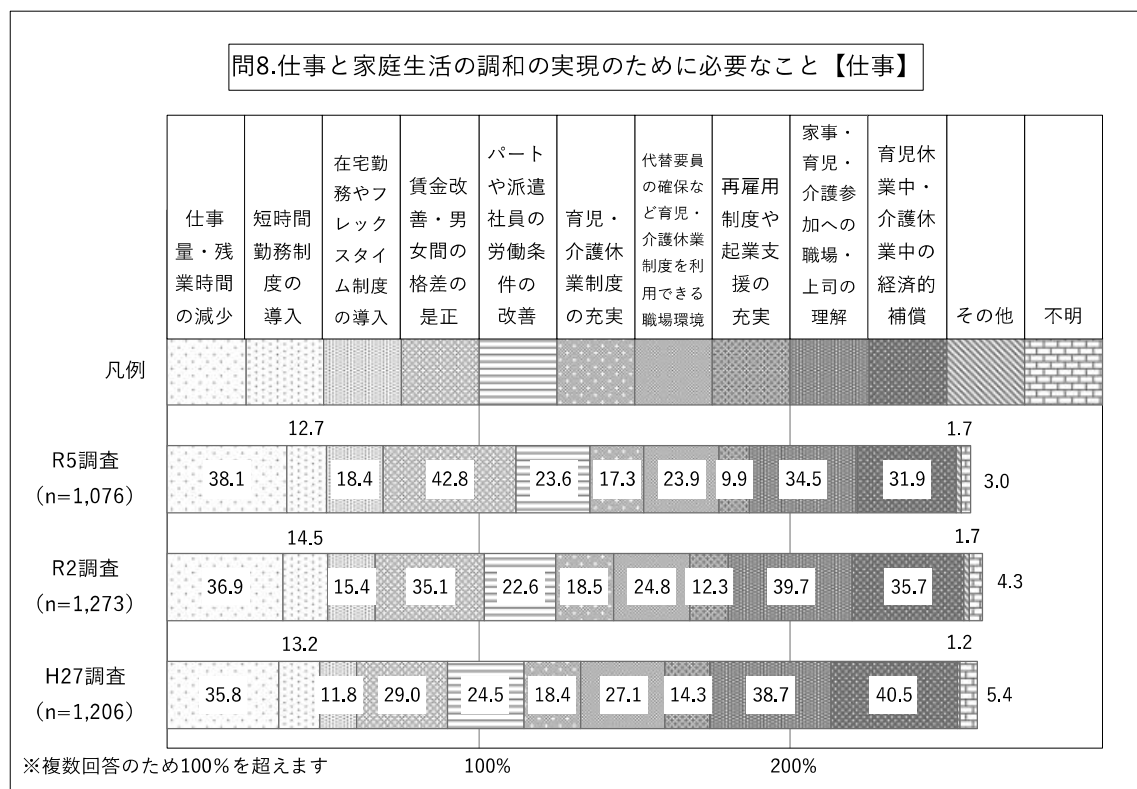
全体では、「賃金改善・男女間の格差の是正」が最も高く 42.8%、次いで「仕事量・残業時間の減少」が 38.1%となっている。

性別で差がみられるものは、「短時間勤務制度の導入」で、男性の回答割合が女性の約2倍、男性か女性が答えることに抵抗を感じるでは、「賃金改善・男女間の格差の是正」が全体より約16.3%高くなっている。

女性の回答割合が男性より高いものは「育児休業中・介護休業中の経済的補償」「家事・育児・介護参加への職場・上司の理解」となっている。

	合計	問8.仕事と家庭生活の調和の実現のために必要なこと【仕事】											
		仕事量・ 残業時間 の減少	短時間 勤務制 の導入	在宅勤 務やフレ ックス タイム 制度の 導入	賃金改 善・男 女間 の格差 の是正	パート や派遣 社員の 労働条 件の改善	育児・介 護休業 制度の 充実	代替要 員の確 保など 育児・ 介護休 業制度 を利用 できる 職場環 境	再雇用 制度や 起業支 援の充 実	家事・育 児・介護 参加へ の職場・ 上司の 理解	育児休業 中・介護 休業中の 経済的 補償	その他	不明
全体	1,076	410	137	198	460	254	186	257	107	371	343	18	32
	100.0%	38.1%	12.7%	18.4%	42.8%	23.6%	17.3%	23.9%	9.9%	34.5%	31.9%	1.7%	3.0%
年齢	18歳～19歳	7	3	2	2	2	0	3	1	3	2	0	0
		100.0%	42.9%	28.6%	28.6%	28.6%	0.0%	42.9%	14.3%	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%
	20歳～29歳	108	48	19	30	49	16	30	12	3	51	33	2
		100.0%	44.4%	17.6%	27.8%	45.4%	14.8%	27.8%	11.1%	2.8%	47.2%	30.6%	1.9%
	30歳～39歳	185	98	32	42	71	36	29	40	13	63	47	2
		100.0%	53.0%	17.3%	22.7%	38.4%	19.5%	15.7%	21.6%	7.0%	34.1%	25.4%	1.1%
	40歳～49歳	194	75	23	34	95	41	37	49	21	80	69	5
		100.0%	38.7%	11.9%	17.5%	49.0%	21.1%	19.1%	25.3%	10.8%	41.2%	35.6%	2.6%
	50歳～59歳	236	77	26	40	118	51	44	70	24	73	85	4
		100.0%	32.6%	11.0%	16.9%	50.0%	21.6%	18.6%	29.7%	10.2%	30.9%	36.0%	1.7%
	60歳～69歳	142	39	17	20	58	47	23	43	15	40	54	2
		100.0%	27.5%	12.0%	14.1%	40.8%	33.1%	16.2%	30.3%	10.6%	28.2%	38.0%	1.4%
	70歳以上	186	64	17	29	63	62	19	41	27	55	49	3
		100.0%	34.4%	9.1%	15.6%	33.9%	33.3%	10.2%	22.0%	14.5%	29.6%	26.3%	1.6%
	不明	18	6	1	1	4	1	1	3	6	4	0	6
		100.0%	33.3%	5.6%	5.6%	22.2%	5.6%	5.6%	16.7%	33.3%	22.2%	0.0%	33.3%

年代別では、40 歳代～60 歳代で、「賃金改善・男女間の格差の是正」が最も高い回答割合となっている。20 歳代は、「家事・育児・介護参加への職場・上司の理解」、30 歳代と 70 歳以上は「仕事量・残業時間の減少」の回答割合が高い。



前回調査、前々回調査と比較すると、前回調査で回答割合の最も高かった「家事・育児・介護参加への職場・上司の理解」の回答割合が減少し、今回調査では「賃金改善・男女間格差の是正」が最も高くなっており、順位が入れ替わっている。「仕事量・残業時間の減少」「在宅勤務やフレックスタイム制度の導入」も増加傾向にある。

一方で、「育児休業中・介護休業中の経済的補償」は低下している。

問8. 男女ともに、仕事と家庭生活の調和を実現していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

【家庭生活について】

- 全体では、「家族・周囲の理解・支援」が最も高く 46.4%、次いで「配偶者・家族とのふれあいの充実」が 44.6%となっている。
- 男性は「配偶者・家族とのふれあいの充実」の回答割合が最も高い。
- 女性は、「家族・周囲の理解・支援」「ホームヘルプなど家事援助や介護支援の施設・サービスの充実」といった内外の支援についての回答割合が高くなっている。
- 過去の調査と比較すると、「配偶者・家族とのふれあいの充実」の増加がみられた。

		合計	問8.仕事と家庭生活の調和の実現のために必要なこと【家庭生活】								
			再就職準備のための講座・職業訓練の充実	保育施設や児童クラブ等の内容の充実	ホームヘルプなど家事援助や介護支援の施設・サービスの充実	配偶者・家族とのふれあいの充実	家庭内での家計負担の平等化	家事・育児・介護の技能の向上	家族・周囲の理解・支援	その他	不明
全体		1,076 100.0%	174 16.2%	429 39.9%	378 35.1%	480 44.6%	277 25.7%	145 13.5%	499 46.4%	16 1.5%	50 4.6%
性別	男性	451 100.0%	72 16.0%	175 38.8%	137 30.4%	215 47.7%	114 25.3%	77 17.1%	183 40.6%	11 2.4%	21 4.7%
	女性	585 100.0%	97 16.6%	242 41.4%	234 40.0%	252 43.1%	152 26.0%	64 10.9%	300 51.3%	4 0.7%	19 3.2%
	男性か女性が答えることに抵抗を感じる	22 100.0%	5 22.7%	11 50.0%	5 22.7%	10 45.5%	5 22.7%	1 4.5%	13 59.1%	1 4.5%	1 4.5%
	不明	18 100.0%	0 0.0%	1 5.6%	2 11.1%	3 16.7%	6 33.3%	3 16.7%	3 16.7%	0 0.0%	9 50.0%

全体では、「家族・周囲の理解・支援」が最も高く 46.4%、次いで「配偶者・家族とのふれあいの充実」が 44.6%となっている。

男性は「配偶者・家族とのふれあいの充実」の回答割合が最も高く 47.7%、女性及び男性か女性が答えることに抵抗を感じるでは「家族・周囲の理解・支援」が 51.3%、59.1%とそれぞれ高くなっている。

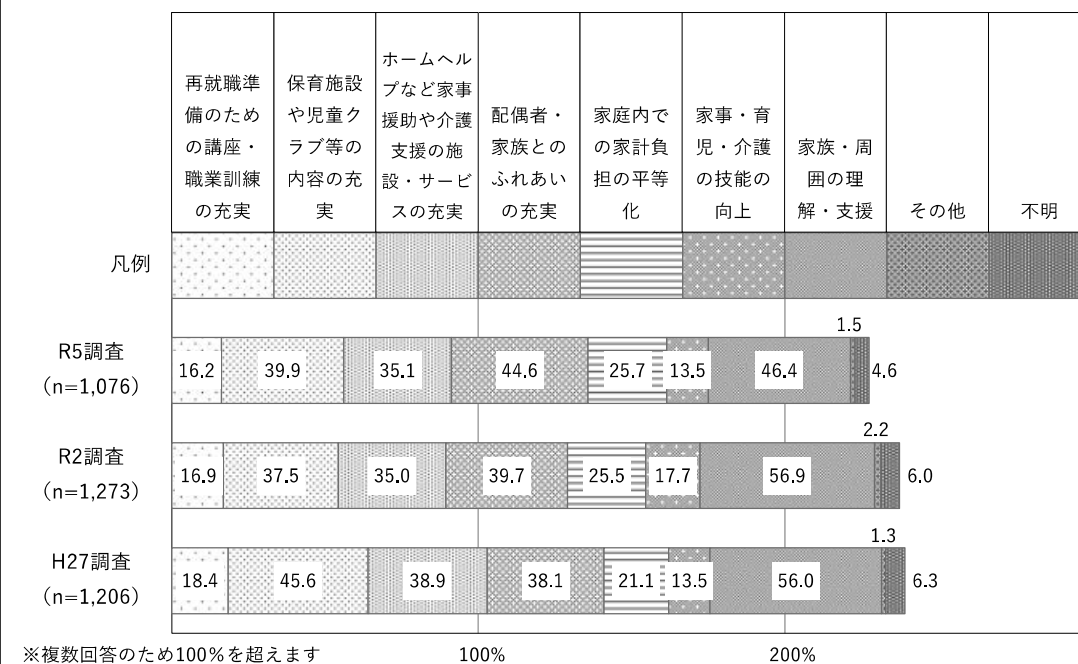
女性は、「ホームヘルプなど家事援助や介護支援の施設・サービスの充実」の回答割合が 40.0%と男性より約 1 割高い。

		合計	問8.仕事と家庭生活の調和の実現のために必要なこと【家庭生活】								
			再就職準備のための講座・職業訓練の充実	保育施設や児童クラブ等の内容の充実	ホームヘルプなど家事援助や介護支援の施設・サービスの充実	配偶者・家族とのふれあいの充実	家庭内での家計負担の平等化	家事・育児・介護の技能の向上	家族・周囲の理解・支援	その他	不明
全体		1,076 100.0%	174 16.2%	429 39.9%	378 35.1%	480 44.6%	277 25.7%	145 13.5%	499 46.4%	16 1.5%	50 4.6%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	3 42.9%	3 42.9%	4 57.1%	5 71.4%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳～29歳	108 100.0%	20 18.5%	46 42.6%	24 22.2%	53 49.1%	39 36.1%	18 16.7%	48 44.4%	0 0.0%	1 0.9%
	30歳～39歳	185 100.0%	21 11.4%	80 43.2%	35 18.9%	94 50.8%	55 29.7%	30 16.2%	92 49.7%	3 1.6%	6 3.2%
	40歳～49歳	194 100.0%	42 21.6%	85 43.8%	76 39.2%	92 47.4%	40 20.6%	25 12.9%	93 47.9%	6 3.1%	3 1.5%
	50歳～59歳	236 100.0%	33 14.0%	92 39.0%	110 46.6%	89 37.7%	62 26.3%	31 13.1%	108 45.8%	4 1.7%	10 4.2%
	60歳～69歳	142 100.0%	23 16.2%	55 38.7%	61 43.0%	61 43.0%	29 20.4%	11 7.7%	62 43.7%	3 2.1%	5 3.5%
	70歳以上	186 100.0%	33 17.7%	65 34.9%	69 37.1%	83 44.6%	46 24.7%	24 12.9%	88 47.3%	0 0.0%	17 9.1%
	不明	18 100.0%	1 5.6%	4 22.2%	2 11.1%	5 27.8%	3 16.7%	2 11.1%	3 16.7%	0 0.0%	8 44.4%

年代によって回答にばらつきがみられる。

「配偶者・家族とのふれあいの充実」の割合は20歳代～40歳代で高く、「ホームヘルプなど家事援助や介護支援の施設・サービスの充実」は50歳代以上で高くなっている。

問8.仕事と家庭生活の調和の実現のために必要なこと【家庭生活】



前回調査、前々回調査と比較すると、前回調査で最も回答割合が高かった「家族・周囲の理解・支援」の回答割合は減少した。一方で、「配偶者・家族とのふれあいの充実」は増加した。

2. 仕事・職場環境について

問9. あなたと仕事の関係は次のどれですか。(1つに○)

- 全体では、「継続して働いている」の回答割合が最も高く 58.6%となっている。特に男性は女性より高く 71.0%となっている。
- 女性の 35.4%が、結婚や出産、育児、その他の理由で一度仕事をやめたと回答している。男性の回答割合は 9.3%であり、大きな乖離があることがわかる。
- 40～50 歳代は「働いていたが、結婚・育児(出産)のため一時やめ、また働いている」が約 1 割となっており、30 歳代でも 7.6%の回答がある。
- 過去の調査と比較すると、「継続して働いている」は増加している。

(項目が多いため、表を上下 2 段に分けて掲載)

		合計	問9.仕事との関係					
			継続して働いている	働いていたが、結婚・育児(出産)のため一時やめ、また働いている	働いていたが、その他の事情で一時やめ、また働いている	働いていたが、結婚・育児(出産)のため仕事をやめた	働いていたが、その他の事情で仕事をやめた	これまで働いたことはない
全体		1,076 100.0%	630 58.6%	85 7.9%	48 4.5%	41 3.8%	82 7.6%	8 0.7%
性別	男性	451 100.0%	320 71.0%	1 0.2%	18 4.0%	0 0.0%	23 5.1%	2 0.4%
	女性	585 100.0%	292 49.8%	82 14.0%	29 5.0%	40 6.8%	56 9.6%	5 0.9%
	男性か女性が答えることに抵抗を感じる	22 100.0%	14 63.8%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.6%	0 0.0%
	不明	18 100.0%	4 22.2%	1 5.6%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%

		合計	問9.仕事との関係					
			定年退職により現在働いていない	現在、学生である	現在、産前産後休暇中、育児休暇中である	現在、介護休暇中である	その他	不明
全体		1,076 100.0%	103 9.6%	20 1.9%	10 0.9%	0 0.0%	24 2.2%	25 2.3%
性別	男性	451 100.0%	58 12.9%	8 1.8%	1 0.2%	0 0.0%	10 2.2%	10 2.2%
	女性	585 100.0%	42 7.2%	12 2.1%	9 1.5%	0 0.0%	11 1.9%	7 1.2%
	男性か女性が答えることに抵抗を感じる	22 100.0%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.6%	0 0.0%
	不明	18 100.0%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 44.3%

全体では、「継続して働いている」の回答割合が最も高く 58.6%となっている。「継続して働いている」は、男性が女性より特に高く 71.0%となっている。また「働いていたが、結婚・育児(出産)のため仕事をやめた」は女性のみが回答している。

女性の 35.4%が、結婚や出産、育児、その他の理由で一度仕事をやめた、と回答している。男性は 9.3%であり、大きな乖離があることがわかる。

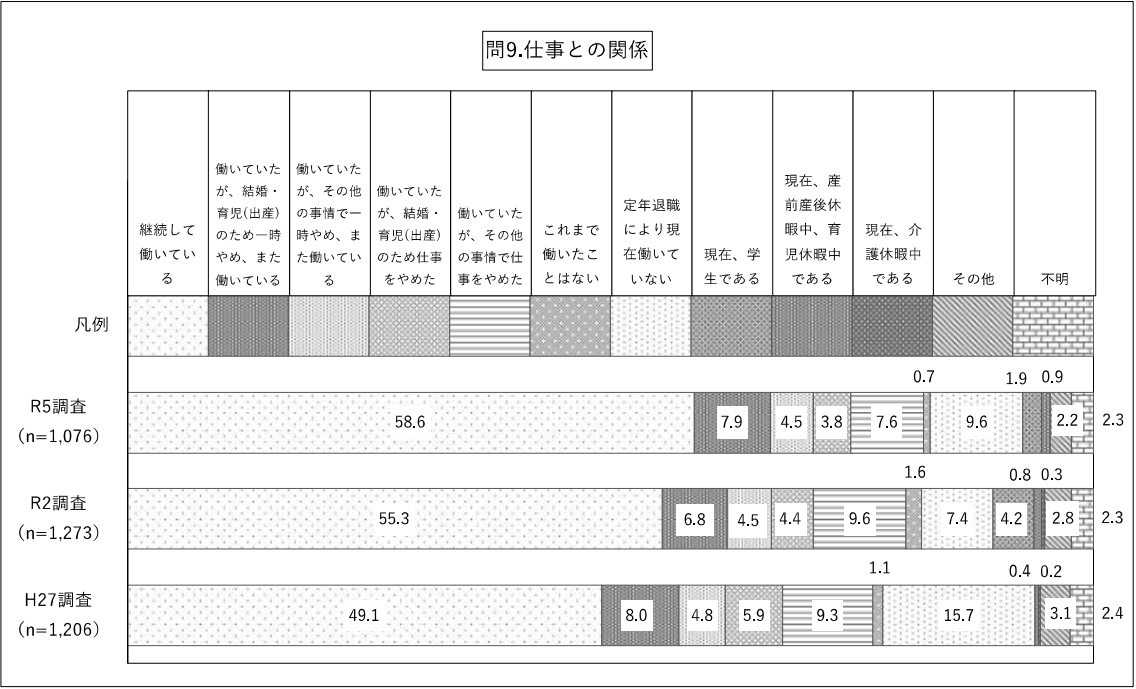
		合計	問9.仕事との関係					
			継続して働いている	働いていたが、結婚・育児(出産)のため一時やめ、また働いている	働いていたが、その他の事情で一時やめ、また働いている	働いていたが、結婚・育児(出産)のため仕事をやめた	働いていたが、その他の事情で仕事をやめた	これまで働いたことはない
全体		1,076 100.0%	630 58.6%	85 7.9%	48 4.5%	41 3.8%	82 7.6%	8 0.7%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%
	20歳～29歳	108 100.0%	74 68.5%	4 3.7%	3 2.8%	3 2.8%	4 3.7%	3 2.8%
	30歳～39歳	185 100.0%	132 71.3%	14 7.6%	9 4.9%	4 2.2%	10 5.4%	1 0.5%
	40歳～49歳	194 100.0%	135 69.7%	27 13.9%	10 5.2%	9 4.6%	9 4.6%	0 0.0%
	50歳～59歳	236 100.0%	162 68.7%	29 12.3%	13 5.5%	13 5.5%	12 5.1%	0 0.0%
	60歳～69歳	142 100.0%	76 53.6%	6 4.2%	10 7.0%	2 1.4%	18 12.7%	0 0.0%
	70歳以上	186 100.0%	44 23.7%	4 2.2%	3 1.6%	9 4.8%	28 15.1%	2 1.1%
	不明	18 100.0%	5 27.7%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%	1 5.6%

		合計	問9.仕事との関係					
			定年退職により現在働いていない	現在、学生である	現在、産前産後休暇中、育児休暇中である	現在、介護休暇中である	その他	不明
全体		1,076 100.0%	103 9.6%	20 1.9%	10 0.9%	0 0.0%	24 2.2%	25 2.3%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	0 0.0%	4 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳～29歳	108 100.0%	0 0.0%	16 14.8%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	30歳～39歳	185 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 4.3%	0 0.0%	4 2.2%	3 1.6%
	40歳～49歳	194 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	2 1.0%	1 0.5%
	50歳～59歳	236 100.0%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 1.7%	2 0.8%
	60歳～69歳	142 100.0%	19 13.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 5.6%	3 2.1%
	70歳以上	186 100.0%	82 44.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 3.2%	8 4.3%
	不明	18 100.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 44.3%

20 歳代～60 歳代は「継続して働いている」の回答割合が高い。40～50 歳代では、「働いていたが、結婚・育児(出産)のため一時やめ、また働いている」が約 1 割となっており、30 歳代で 7.6%の回答がある。

「現在、産前産後休暇中、育児休暇中である」は、20 歳代、30 歳代、40 歳代で回答があり、それぞれ 0.9%、4.3%、0.5%となっている。

「現在、介護休暇中である」との回答は、今回調査では回答がなかった。



前回調査、前々回調査と比較すると、「継続して働いている」と回答した割合は調査ごとに増加している。



問 10. 一般的に、女性が仕事をもつことについて、あなたはどのように思いますか。 (1 つに○)									
●全体では、「結婚や出産にかかわらず仕事をもち続けた方がよい」の回答割合が最も高く 64.7%となっている。特に 20 歳代までと 50 歳代では 7 割が回答している。 ●年代が高くなるほど、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事を持つ方がよい」の回答割合が高く、女性より男性の回答割合が高い。 ●過去の調査と比較すると、「結婚や出産にかかわらず仕事をもち続けた方がよい」は増加しており、大分県調査の結果よりも高くなった。									

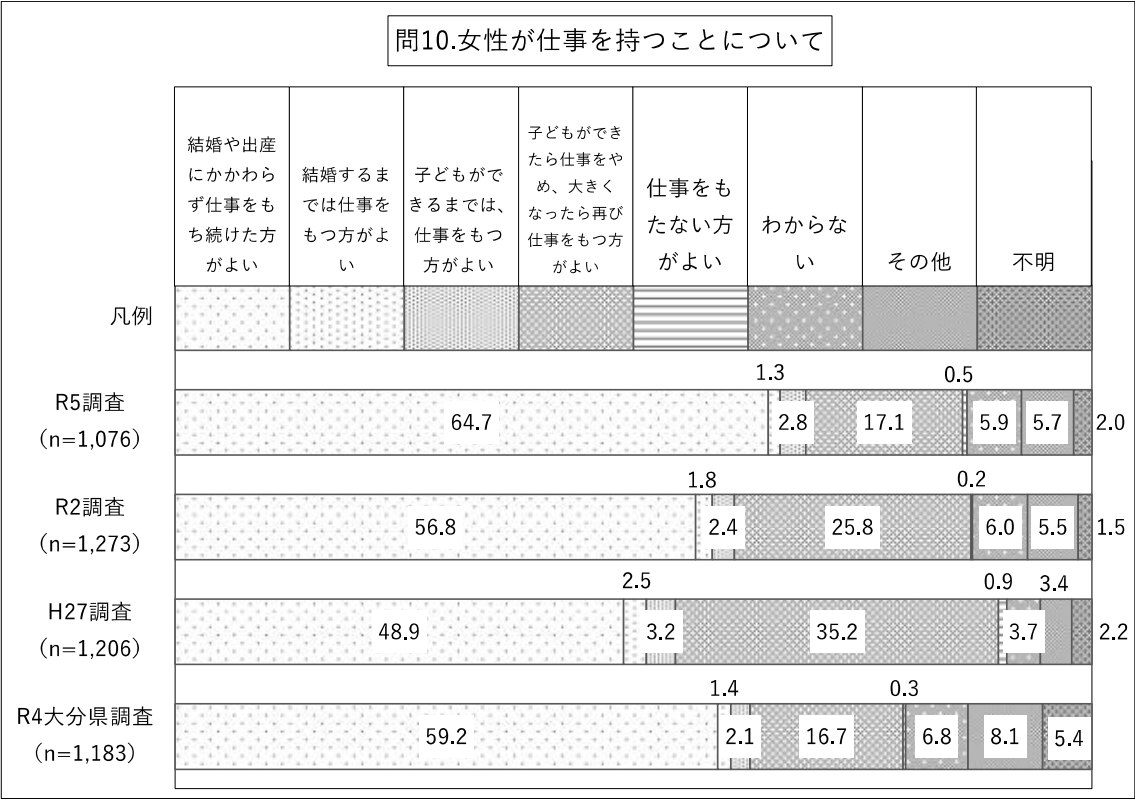
		合計	問10.女性が仕事を持つことについて							
			結婚や出産にかかわらず仕事をもち続けた方がよい	結婚するまでは仕事をもつ方がよい	子どもができたままでは、仕事をもつ方がよい	子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい	仕事をもたない方がよい	その他	わからない	不明
全体		1,076 100.0%	696 64.7%	14 1.3%	30 2.8%	184 17.1%	5 0.5%	64 5.9%	61 5.7%	22 2.0%
性別	男性	451 100.0%	277 61.3%	7 1.6%	19 4.2%	81 18.0%	4 0.9%	26 5.8%	28 6.2%	9 2.0%
	女性	585 100.0%	401 68.5%	7 1.2%	9 1.5%	95 16.2%	1 0.2%	35 6.0%	32 5.5%	5 0.9%
	男性か女性か答えることに抵抗を感じる	22 100.0%	16 72.8%	0 0.0%	1 4.5%	2 9.1%	0 0.0%	2 9.1%	1 4.5%	0 0.0%
	不明	18 100.0%	2 11.1%	0 0.0%	1 5.6%	6 33.3%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	8 44.4%

全体では、「結婚や出産にかかわらず仕事をもち続けた方がよい」の回答割合が最も高く 64.7%となっている。女性及び男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは男性よりも「結婚や出産にかかわらず仕事をもち続けた方がよい」の回答割合が高い。一方で、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」は、女性より男性の回答割合が高い。

		合計	問10.女性が仕事を持つことについて							
			結婚や出産にかかわらず仕事をもち続けた方がよい	結婚するまでは仕事をもつ方がよい	子どもができたままでは、仕事をもつ方がよい	子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい	仕事をもたない方がよい	その他	わからない	不明
全体		1,076 100.0%	696 64.7%	14 1.3%	30 2.8%	184 17.1%	5 0.5%	64 5.9%	61 5.7%	22 2.0%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	5 71.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳～29歳	108 100.0%	76 70.3%	2 1.9%	3 2.8%	11 10.2%	0 0.0%	8 7.4%	8 7.4%	0 0.0%
	30歳～39歳	185 100.0%	121 65.4%	2 1.1%	4 2.2%	18 9.7%	1 0.5%	23 12.4%	14 7.6%	2 1.1%
	40歳～49歳	194 100.0%	125 64.4%	2 1.0%	6 3.1%	30 15.5%	2 1.0%	10 5.2%	18 9.3%	1 0.5%
	50歳～59歳	236 100.0%	168 71.2%	3 1.3%	3 1.3%	38 16.1%	1 0.4%	8 3.4%	13 5.5%	2 0.8%
	60歳～69歳	142 100.0%	90 63.5%	2 1.4%	5 3.5%	33 23.2%	0 0.0%	5 3.5%	5 3.5%	2 1.4%
	70歳以上	186 100.0%	107 57.6%	3 1.6%	9 4.8%	49 26.3%	1 0.5%	8 4.3%	2 1.1%	7 3.8%
	不明	18 100.0%	4 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	4 22.2%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%	8 44.4%

70 歳以上を除くすべての年代で「結婚や出産にかかわらず仕事をもち続けた方がよ

い」が6割以上となっている。特に20歳代までと50歳代では約7割が回答している。
年代が高くなるほど、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事を持つ方がよい」が高くなっている。



前回調査、前々回調査及び大分県調査と比較すると、「結婚や出産にかかわらず仕事をもち続けた方がよい」は今回調査が最も回答割合が高く、大分県調査よりも5.5%高い結果となった。一方、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事を持つ方がよい」は大きく減少している。

●女性が仕事を持つことについての考え別にみる現在の仕事の状況について

問10.女性が仕事を持つことについて	合計	問9.仕事との関係											
		継続して働いている	働いていたが、結婚・育児(出産)のため一時やめ、また働いている	働いていたが、その他の事情で一時やめ、また働いている	働いていたが、結婚・育児(出産)のため仕事をやめた	働いていたが、その他の事情で仕事をやめた	これまで働いたことはない	定年退職により現在働いていない	現在、学生である	現在、産前産後休暇中、育児休暇中である	現在、介護休暇中である	その他	不明
全体	1,076 100.0%	630 58.6%	85 7.9%	48 4.5%	41 3.8%	82 7.6%	8 0.7%	103 9.6%	20 1.9%	10 0.9%	0 0.0%	24 2.2%	25 2.3%
結婚や出産にかかわらず仕事をもち続けた方がよい	693 100.0%	431 61.8%	58 8.3%	29 4.2%	23 3.3%	52 7.5%	4 0.6%	64 9.2%	15 2.2%	9 1.3%	0 0.0%	9 1.3%	0 0.3%
結婚するまでは仕事をもつ方がよい	15 100.0%	6 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	0 0.0%
子どもができるまでは、仕事をもつ方がよい	30 100.0%	15 50.0%	1 3.3%	3 10.0%	2 6.8%	1 3.3%	0 0.0%	6 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.3%	1 3.3%
子どもがきたら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい	183 100.0%	92 50.0%	21 11.4%	8 4.3%	12 6.5%	18 9.8%	2 1.1%	25 13.7%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 2.2%	1 0.5%
仕事をもたない方がよい	5 100.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
わからない	64 100.0%	37 57.6%	2 3.1%	3 4.7%	1 1.6%	7 10.9%	1 1.6%	4 6.3%	1 1.6%	1 1.6%	0 0.0%	4 6.3%	3 4.7%
その他	60 100.0%	41 67.2%	3 4.9%	5 8.2%	1 1.6%	4 6.6%	0 0.0%	2 3.3%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	4 6.6%	0 0.0%
不明	26 100.0%	4 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 81.8%

「結婚や出産にかかわらず仕事をもち続けた方がよい」と回答した人の61.8%は実際に「継続して働いている」と回答している。また、「働いていたが、結婚・育児(出産)のため一時やめ、また働いている」が8.3%、「働いていたが、結婚・育児(出産)のため仕事をやめた」が3.3%となっており、「結婚や出産にかかわらず仕事をもち続けた方がよい」と回答した人のうち11.6%の回答者が、結婚、育児(出産)のために仕事をやめたことがあると回答している。

問 11. あなたは育児休業や介護休業を取得したことがありますか。(1 つに○)
●全体では、「両方とも取得したことがない」の回答割合が高く、82.1%となっている。 ●女性は、男性より「育児休業のみ取得したことがある」の回答割合が高く、19.8%と男性の約 11 倍となっている。 ●男性の「育児休業のみ取得したことがある」と回答した人は 451 人中 8 人で、回答割合は、1.8%となっている。 ●過去の調査と比較すると、「育児休業のみ取得したことがある」の回答割合は増加している。

		合計	問11.育児休業や介護休業の取得の経験				
			両方とも 取得したこ とがある	育児休業のみ 取得したこ とがある	介護休業のみ 取得したこ とがある	両方とも 取得したこ とがない	不明
全体		1,076 100.0%	18 1.7%	125 11.6%	5 0.5%	884 82.1%	44 4.1%
性別	男性	451 100.0%	6 1.3%	8 1.8%	3 0.7%	419 92.9%	15 3.3%
	女性	585 100.0%	11 1.9%	116 19.8%	2 0.3%	437 74.8%	19 3.2%
	男性か女性か答える ことに抵抗を感じる	22 100.0%	1 4.5%	1 4.5%	0 0.0%	19 86.5%	1 4.5%
	不明	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 50.0%	9 50.0%

全体では、「両方とも取得したことがない」との回答割合が高く、82.1%となっている。男性の約9割が「両方とも取得したことがない」と回答しており、女性より約2割高い結果となっている。

「育児休業のみ取得したことがある」の回答割合は、男性が 1.8%、女性が 19.8% となっており、性別で大きな差がみられる。

		合計	問11.育児休業や介護休業の取得の経験				
			両方とも 取得したことが ある	育児休業のみ 取得したことが ある	介護休業のみ 取得したことが ある	両方とも 取得したことが ない	不明
全体		1,076 100.0%	18 1.7%	125 11.6%	5 0.5%	884 82.1%	44 4.1%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%	0 0.0%
	20歳～29歳	108 100.0%	3 2.8%	7 6.5%	0 0.0%	96 88.8%	2 1.9%
	30歳～39歳	185 100.0%	5 2.7%	44 23.8%	0 0.0%	132 71.3%	4 2.2%
	40歳～49歳	194 100.0%	2 1.0%	31 16.0%	1 0.5%	159 82.0%	1 0.5%
	50歳～59歳	236 100.0%	6 2.5%	24 10.2%	2 0.8%	200 84.8%	4 1.7%
	60歳～69歳	142 100.0%	0 0.0%	10 7.0%	1 0.7%	128 90.2%	3 2.1%
	70歳以上	186 100.0%	2 1.1%	9 4.8%	1 0.5%	153 82.3%	21 11.3%
	不明	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 50.0%	9 50.0%

「両方とも取得したことがない」の回答割合は、30歳代を除くすべての年代で8割以上となっている。

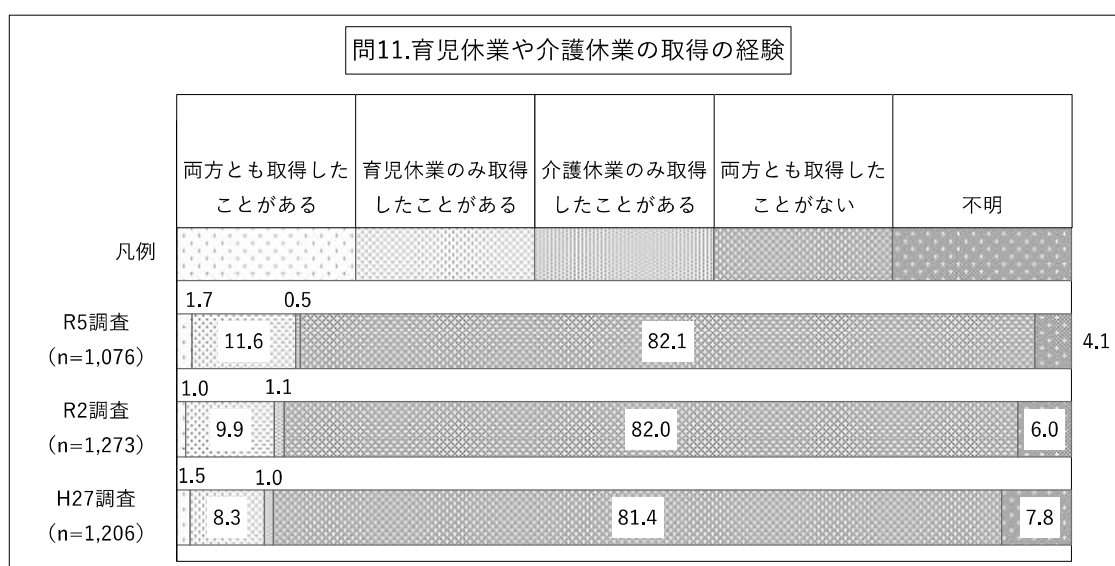
30歳代～50歳代は、「育児休業のみ取得したことがある」が約1割～約2割となっており、特に30歳代の回答割合が最も高く23.8%となっている。

【性別：男性】		合計	問11.育児休業や介護休業を取得したことがあるか				
			両方とも取得 したことがあ る	育児休業のみ 取得したことが ある	介護休業のみ 取得したことが ある	両方とも取得 したことがな い	不明
全体		451 100.0%	6 1.3%	8 1.8%	3 0.7%	419 92.9%	15 3.3%
年齢	18歳～19歳	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	20歳～29歳	45 100.0%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	43 95.6%	1 2.2%
	30歳～39歳	80 100.0%	1 1.3%	2 2.5%	0 0.0%	74 92.5%	3 3.8%
	40歳～49歳	76 100.0%	2 2.6%	4 5.3%	1 1.3%	69 90.8%	0 0.0%
	50歳～59歳	99 100.0%	2 2.0%	1 1.0%	1 1.0%	94 94.9%	1 1.0%
	60歳～69歳	61 100.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	58 95.1%	2 3.3%
	70歳以上	88 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	79 89.8%	8 9.1%
	不明	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

男性の年代別では、ほぼすべての年代で9割以上が「両方とも取得したことがない」と回答している。

【性別：女性】		合計	問11.育児休業や介護休業を取得したことがあるか				
			両方とも取得 したことがあ る	育児休業のみ 取得したこ とがある	介護休業のみ 取得したこ とがある	両方とも取得 したことがな い	不明
全体		585 100.0%	11 1.9%	116 19.8%	2 0.3%	437 74.7%	19 3.2%
年齢	18歳～19歳	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%
	20歳～29歳	61 100.0%	2 3.3%	7 11.5%	0 0.0%	51 83.6%	1 1.6%
	30歳～39歳	102 100.0%	3 2.9%	42 41.2%	0 0.0%	56 54.9%	1 1.0%
	40歳～49歳	112 100.0%	0 0.0%	26 23.2%	0 0.0%	85 75.9%	1 0.9%
	50歳～59歳	130 100.0%	4 3.1%	23 17.7%	1 0.8%	99 76.2%	3 2.3%
	60歳～69歳	78 100.0%	0 0.0%	9 11.5%	1 1.3%	67 85.9%	1 1.3%
	70歳以上	94 100.0%	2 2.1%	9 9.6%	0 0.0%	71 75.5%	12 12.8%
	不明	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%

女性の年代別においても男性の年代別と同じく、全ての年代で「両方とも取得したことがない」の回答割合が最も高い。しかし、30歳代～50歳代では「育児休業のみ取得したことがある」の回答割合が他の年代より高くなっているため、「両方とも取得したことがない」は、30歳代では54.9%、40歳代～50歳代でも約75%と低くなっている。



前回調査、前々回調査と比較すると、「育児休業のみ取得したことがある」の回答割合は増加している。「両方とも取得したことがない」では変化はみられなかった。

問 12. 現在、就業(パート・アルバイト含む)されている方におたずねします。あなたの職場では、性別によって処遇が異なりますか。(〇はいくつでも)

- 全体では、「⑪特に性別による処遇が異なっていることはない」の回答割合が最も高く 31.7%となっている。
- 処遇が異なるとの回答で割合が高かったものは、「②賃金」が 14.3%で最も高く、次いで「③女性に補助的な業務や雑用に従事させる傾向」(9.2%)、「④昇進・昇格」(8.7%)となっている。

(項目が多いため、表を上下2段に分けて掲載)

		合計	問12.性別による処遇						
			①募集・採用の機会	②賃金	③女性に補助的な業務や雑用に従事させる傾向	④昇進・昇格	⑤役員・管理職への登用	⑥結婚・妊娠・出産時に退職する慣例や雰囲気	⑦女性は定年まで勤めにくい雰囲気
全体		1,076 100.0%	80 7.4%	154 14.3%	99 9.2%	94 8.7%	86 8.0%	28 2.6%	26 2.4%
性別	男性	451 100.0%	39 8.6%	67 14.9%	45 10.0%	40 8.9%	40 8.9%	14 3.1%	14 3.1%
	女性	585 100.0%	40 6.8%	81 13.8%	51 8.7%	49 8.4%	44 7.5%	14 2.4%	10 1.7%
	男性か女性が答えることに抵抗を感じる	22 100.0%	0 0.0%	4 18.2%	3 13.6%	4 18.2%	2 9.1%	0 0.0%	1 4.5%
	不明	18 100.0%	1 5.6%	2 11.1%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%

		合計	問12.性別による処遇					
			⑧会社研修や教育訓練・出張や視察などの機会	⑨育児休業や産後休業の取りやすさ	⑩同じ職場で夫と妻が共に働いている場合、一方が働き続けにくい雰囲気	⑪特に性別による処遇が異なっていることはない	⑫その他	不明
全体		1,076 100.0%	30 2.8%	72 6.7%	31 2.9%	341 31.7%	41 3.8%	385 35.8%
性別	男性	451 100.0%	12 2.7%	39 8.6%	12 2.7%	148 32.8%	16 3.5%	146 32.4%
	女性	585 100.0%	16 2.7%	32 5.5%	15 2.6%	184 31.5%	24 4.1%	217 37.1%
	男性か女性が答えることに抵抗を感じる	22 100.0%	1 4.5%	1 4.5%	4 18.2%	8 36.4%	1 4.5%	8 36.4%
	不明	18 100.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	14 77.8%

全体では、「⑪特に性別による処遇が異なっていることはない」の回答割合が最も高く 31.7%となっている。次いで「賃金」が 14.3%となっている。

「⑨育児休業や産後休業の取りやすさ」は男性のほうが女性より 3.1%高くなっている。

男性か女性が答えることに抵抗を感じるでは、「④昇進・昇格」「⑩同じ職場で夫と妻が共に働いている場合、一方が働き続けにくい雰囲気」が男性及び女性と比べ高くなっている。

		合計	問12.性別による処遇						
			①募集・採用 の機会	②賃金	③女性に補助 的な業務や雑 用に従事させ る傾向	④昇進・昇格	⑤役員・管理 職への登用	⑥結婚・妊 娠・出産時に 退職する慣例 や雰囲気	⑦女性は定年 まで勤めにく い雰囲気
全体		1,076 100.0%	80 7.4%	154 14.3%	99 9.2%	94 8.7%	86 8.0%	28 2.6%	26 2.4%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
	20歳～29歳	108 100.0%	8 7.4%	13 12.0%	12 11.1%	4 3.7%	6 5.6%	5 4.6%	2 1.9%
	30歳～39歳	185 100.0%	17 9.2%	28 15.1%	25 13.5%	22 11.9%	23 12.4%	7 3.8%	9 4.9%
	40歳～49歳	194 100.0%	15 7.7%	28 14.4%	20 10.3%	19 9.8%	18 9.3%	5 2.6%	2 1.0%
	50歳～59歳	236 100.0%	25 10.6%	43 18.2%	31 13.1%	32 13.6%	26 11.0%	8 3.4%	5 2.1%
	60歳～69歳	142 100.0%	7 4.9%	22 15.5%	7 4.9%	7 4.9%	10 7.0%	0 0.0%	2 1.4%
	70歳以上	186 100.0%	6 3.2%	18 9.7%	3 1.6%	8 4.3%	2 1.1%	2 1.1%	5 2.7%
	不明	18 100.0%	1 5.6%	2 11.1%	1 5.6%	2 11.1%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%

		合計	問12.性別による処遇				
			⑧会社研修や 教育訓練・出 張や視察など の機会	⑨育児休業や 産後休業の取 りやすさ	⑩同じ職場で 夫と妻が共に 働いている場 合、一方が働 き続けにくい 雰囲気	⑪特に性別に よる処遇が異 なっているこ とはない	⑫その他 不明
全体		1,076 100.0%	30 2.8%	72 6.7%	31 2.9%	341 31.7%	41 3.8%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳～29歳	108 100.0%	5 4.6%	8 7.4%	6 5.6%	44 40.7%	3 2.8%
	30歳～39歳	185 100.0%	7 3.8%	21 11.4%	10 5.4%	71 38.4%	9 4.9%
	40歳～49歳	194 100.0%	6 3.1%	17 8.8%	6 3.1%	81 41.8%	8 4.1%
	50歳～59歳	236 100.0%	8 3.4%	21 8.9%	5 2.1%	85 36.0%	11 4.7%
	60歳～69歳	142 100.0%	1 0.7%	3 2.1%	2 1.4%	42 29.6%	8 5.6%
	70歳以上	186 100.0%	2 1.1%	1 0.5%	1 0.5%	17 9.1%	2 1.1%
	不明	18 100.0%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%

20 歳代～60 歳代では、「⑪特に性別による処遇が異なっていることはない」の回答割合が最も高くなっているが、50 歳代、60 歳代では他の年代より低い。また 50 歳代では「②賃金」が高く 18.2%となっている。30 歳代、50 歳代は様々な項目で他の年代より回答割合が高くなっている。

令和2年度調査

※前回調査と今回調査では回答方法に変更があったため、前回調査結果を参考として掲載する。

●性別による不平等の有無

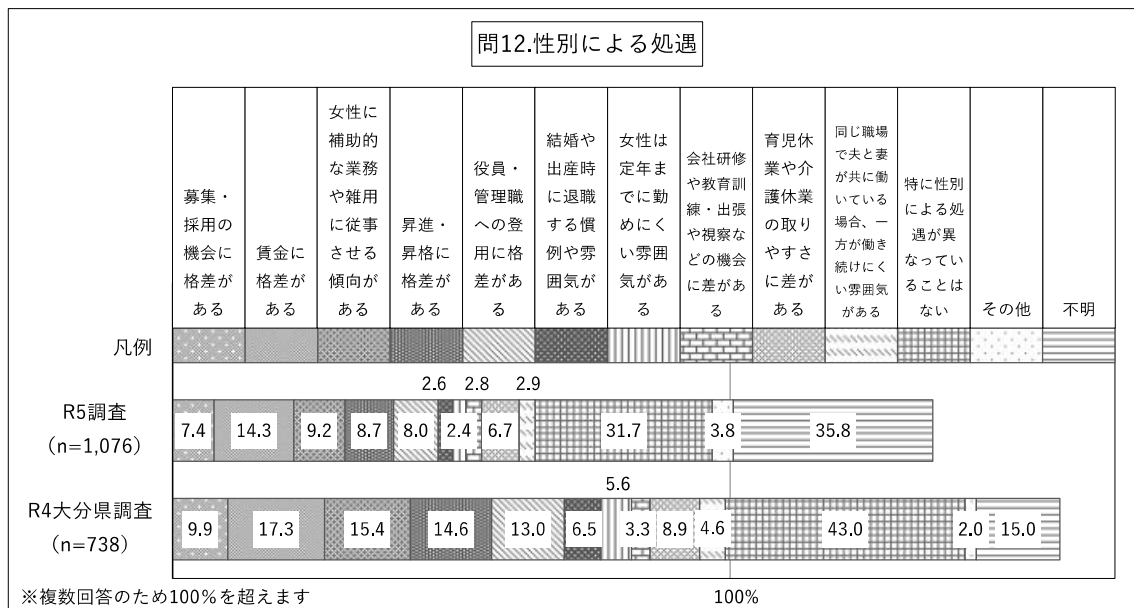
問11.性別による不平等					
		ある	ない	わからない	不明
凡例					
① 募集・ 採用の機会	全体 (n=1,247)	27.1	33.6	31.4	7.9
	男性 (n=457)	30.9	31.7	32.6	4.8
	女性 (n=790)	25.2	35.2	30.6	9.0
② 雇用形態	全体 (n=1,247)	35.2	29.9	25.0	9.9
	男性 (n=457)	32.3	32.2	27.4	8.1
	女性 (n=790)	36.9	29.2	23.8	10.1
③ 職種	全体 (n=1,247)	36.7	30.2	22.1	11.0
	男性 (n=457)	42.6	26.5	23.2	7.7
	女性 (n=790)	33.5	33.0	21.3	12.2
④ 研修・ 訓練の機会	全体 (n=1,247)	18.2	45.0	24.5	12.3
	男性 (n=457)	16.8	49.9	23.9	9.4
	女性 (n=790)	18.6	43.3	24.9	13.2
⑤ 賃金	全体 (n=1,247)	36.1	29.3	24.1	10.5
	男性 (n=457)	31.8	31.7	28.4	8.1
	女性 (n=790)	38.9	28.2	21.9	11.0
⑥ 昇進・昇格	全体 (n=1,247)	35.8	28.4	24.8	11.0
	男性 (n=457)	34.1	32.2	26.0	7.7
	女性 (n=790)	36.9	26.6	24.3	12.2
⑦ 残業時間	全体 (n=1,247)	28.0	40.0	21.2	10.8
	男性 (n=457)	33.0	37.1	22.5	7.4
	女性 (n=790)	25.4	42.4	20.3	11.9

問11.性別による不平等					
		ある	ない	わからない	不明
凡例					
⑧ 結婚・妊娠・出産時に退職を促される	全体 (n=1,247)	16.7	41.1	31.0	11.2
	男性 (n=457)	13.8	38.7	39.4	8.1
	女性 (n=790)	18.4	43.4	26.1	12.1
⑨ 産前・産後休業の取得のしやすさ	全体 (n=1,247)	24.4	29.2	34.6	11.8
	男性 (n=457)	19.9	28.2	44.0	7.9
	女性 (n=790)	26.8	30.5	29.5	13.2
⑩ 育児休業の取得のしやすさ	全体 (n=1,247)	25.5	27.3	35.4	11.8
	男性 (n=457)	22.5	26.5	43.1	7.9
	女性 (n=790)	27.3	28.2	31.4	13.1
⑪ 雑用を行う頻度	全体 (n=1,247)	33.9	34.2	21.3	10.6
	男性 (n=457)	27.1	37.2	27.8	7.9
	女性 (n=790)	37.8	33.0	17.7	11.5
⑫ 個人的なことを、必要以上に聞かれる	全体 (n=1,247)	16.0	46.5	26.1	11.4
	男性 (n=457)	14.7	45.3	31.9	8.1
	女性 (n=790)	17.0	47.7	22.8	12.5
⑬ 飲み会等への強制	全体 (n=1,247)	13.0	53.4	23.3	10.3
	男性 (n=457)	15.3	53.2	25.2	6.3
	女性 (n=790)	11.8	54.6	21.9	11.7
⑭ 女性は定年まで勤めにくい雰囲気がある	全体 (n=1,247)	15.1	47.8	27.2	9.9
	男性 (n=457)	14.7	42.6	35.1	7.6
	女性 (n=790)	15.3	51.6	22.5	10.6
⑮ 役員・管理職への登用	全体 (n=1,247)	31.6	27.7	30.6	10.1
	男性 (n=457)	30.4	28.9	33.5	7.2
	女性 (n=790)	32.7	27.3	29.1	10.9

<令和2年度調査の考察>

職場における不平等について「ある」の回答割合が高かった項目は、男性では「③職種」が最も高く 42.6%、次いで「⑥昇進・昇格」34.1%、「⑦残業時間」が 33.0%、「②雇用形態」32.3%となっている。女性では「⑤賃金」が最も高く 38.9%、次いで「⑪雑用を行う頻度」が 37.8%、「②雇用形態」「⑥昇進・昇格」が 36.9%、「③職種」が 33.5%となっている。

反対に「不平等がない」の回答割合が高かった項目は、性別にかかわらず「⑬飲み会等への強制」が高く、男性は「④研修・訓練の機会」が、女性は「⑭女性は定年まで勤めにくい雰囲気がある」となっている。



大分県調査と比較すると、「不明」を除き、7位までの回答順位が同じ項目となっていた。いずれも「特に性別による処遇が異なっていることはない」の回答割合が最も高い。

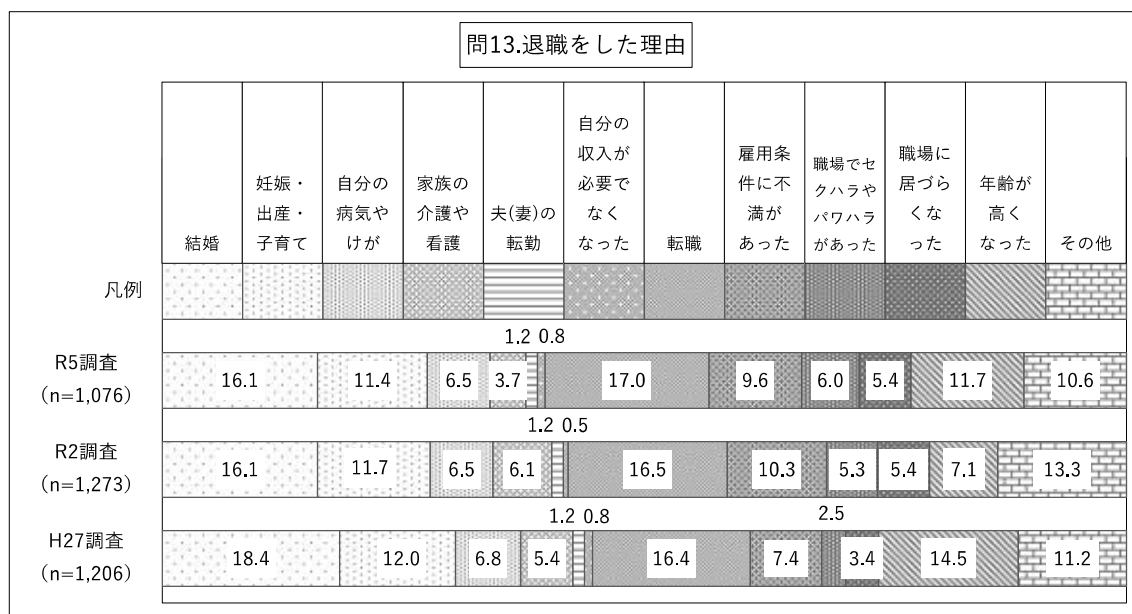
問 13. 一度でも退職したことがある方におたずねします。あなたがその仕事をやめた理由は何ですか。何度か退職した場合は、最も新しいことについてお答えください。(1つに○) ※割合は「不明」を除いて集計を行った ●全体では、「転職」が最も高く 17.0%、次いで「結婚」が 16.1%、「年齢が高くなった」が 11.7%となっている。 ●男性は女性より「転職」の割合が高く 28.9%と女性の約3倍となっている。女性は「結婚」が 25.6%、「妊娠・出産・子育て」が 17.7%となっており、この2項目については、ほぼ女性のみが回答している。 ●「結婚」を機会に退職を選択した割合は50歳代が最も高い。30歳代～40歳代は、「結婚」を機会に退職する割合より「妊娠・出産・子育て」で退職する割合が高く、50歳代以上では「結婚」で退職する割合が高くなっている。														
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

		合計	問13.退職をした理由												
			結婚	妊娠・ 出産・ 子育て	自分の病 気やけが	家族の介 護や看護	夫(妻)の 転勤	自分の収 入が必要 でなくな った	転職	雇用条件 に不満が あった	職場でセ クハラや パワハラ があった	職場に居 づらくな った	年齢が高 くなった	その他	
全体		728	117	83	47	27	9	6	124	70	44	39	85	77	348
		100.0%	16.1%	11.4%	6.5%	3.7%	1.2%	0.8%	17.0%	9.6%	6.0%	5.4%	11.7%	10.6%	
性別	男性	276	2	3	17	6	3	1	80	41	13	18	51	41	175
		100.0%	0.7%	1.1%	6.2%	2.2%	1.1%	0.4%	28.9%	14.9%	4.7%	6.5%	18.4%	14.9%	
	女性	429	110	76	26	20	6	3	40	28	30	21	33	36	156
		100.0%	25.6%	17.7%	6.1%	4.7%	1.4%	0.7%	9.3%	6.5%	7.0%	4.9%	7.7%	8.4%	
	男性か女性か答える ことに抵抗を感じる	16	4	1	3	1	0	1	4	1	1	0	0	0	6
		100.0%	25.0%	6.3%	18.5%	6.3%	0.0%	6.3%	25.0%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
不明		5	1	3	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	11
		100.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	

全体では、「転職」が最も高く 17.0%、次いで「結婚」が 16.1%、「年齢が高くなった」が 11.7%となっている。男性は「転職」が最も高く 28.9%、女性は「結婚」が 25.6%、「妊娠・出産・子育て」が 17.7%、「転職」と回答した割合は 9.3%となっている。男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは、「結婚」「転職」がどちらも最も高くなっている。

		合計	問13.退職をした理由												不明
			結婚	妊娠・ 出産・ 子育て	自分の病 気やけが	家族の介 護や看護	夫(妻)の 転勤	自分の収 入が必要 でなくな った	転職	雇用条件 に不満が あった	職場でセ クハラや パワハラ があった	職場に居 づらくな った	年齢が高 くなった	その他	
全体		728 100.0%	117 16.1%	83 11.4%	47 6.5%	27 3.7%	9 1.2%	6 0.8%	124 17.0%	70 9.6%	44 6.0%	39 5.4%	85 11.7%	77 10.6%	348
年齢	18歳～19歳	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	6
	20歳～29歳	41 100.0%	5 12.2%	4 9.8%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	10 24.5%	5 12.2%	6 14.6%	6 14.6%	0 0.0%	3 7.3%	67
	30歳～39歳	123 100.0%	12 9.8%	24 19.5%	5 4.1%	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	26 21.1%	23 18.7%	7 5.7%	12 9.8%	1 0.8%	9 7.3%	62
	40歳～49歳	141 100.0%	22 15.6%	33 23.5%	9 6.4%	1 0.7%	0 0.0%	2 1.4%	27 19.2%	14 9.9%	13 9.2%	5 3.5%	0 0.0%	15 10.6%	53
	50歳～59歳	172 100.0%	42 24.4%	13 7.6%	10 5.8%	9 5.2%	5 2.9%	1 0.6%	38 22.2%	15 8.7%	11 6.4%	10 5.8%	3 1.7%	15 8.7%	64
	60歳～69歳	111 100.0%	14 12.6%	5 4.5%	15 13.5%	9 8.1%	0 0.0%	0 0.0%	11 9.9%	9 8.1%	5 4.5%	3 2.7%	19 17.1%	21 19.0%	31
	70歳以上	133 100.0%	21 15.8%	2 1.5%	7 5.3%	6 4.5%	2 1.5%	1 0.8%	11 8.3%	4 3.0%	2 1.5%	2 1.5%	61 45.8%	14 10.5%	53
	不明	6 100.0%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	12

年代で回答にばらつきがみられる。20歳代～30歳代は「転職」、40歳代は「妊娠・出産・子育て」の回答割合が高く、50歳代は「結婚」が高くなっている。



前回調査と比較すると、「年齢が高くなった」の回答割合が、7.1%から 11.7%に上昇している。前々回調査との比較では、「職場でセクハラやパワハラがあった」が 2.5%から 6.0%に増加した。

3. 教育・地域活動について

問 14. 子どもの学歴はどこまで必要だと思いますか。(1 つに○)

【男の子どもについて】

- 全体では、「大学以上」が最も高く 44.1%となっている。
- 男性は、女性より「高等学校」と回答した割合が高い。
- 年代によってばらつきがみられる。

【女の子どもについて】

- 全体では、「大学以上」が最も高く 33.8%となっている。
- 「大学以上」は男の子どもと比較すると、10.3%低い。
- 年代によって回答にばらつきがみられる。

【男の子どもについて】

		合計	問14.子どもに必要なと思う学歴【男の子ども】					
			高等学校	専門学校	短大・高専	大学以上	その他	不明
全体		1,076	296	86	58	475	115	46
		100.0%	27.5%	8.0%	5.4%	44.1%	10.7%	4.3%
性別	男性	451	133	34	24	205	40	15
		100.0%	29.5%	7.5%	5.3%	45.5%	8.9%	3.3%
	女性	585	153	51	32	255	71	23
		100.0%	26.2%	8.7%	5.5%	43.6%	12.1%	3.9%
	男性か女性か答える ことに抵抗を感じる	22	6	1	1	11	3	0
		100.0%	27.4%	4.5%	4.5%	50.0%	13.6%	0.0%
	不明	18	4	0	1	4	1	8
		100.0%	22.2%	0.0%	5.6%	22.2%	5.6%	44.4%

全体では、「大学以上」が最も高く 44.1%となっている。男女とも男の子どもに必要なと思う学歴として「大学以上」の回答割合が最も高い。

【女の子どもについて】

		合計	問14. 子どもに必要なと思う学歴【女の子ども】					
			高等学校	専門学校	短大・高専	大学以上	その他	不明
全体		1,076	299	128	118	364	114	53
		100.0%	27.8%	11.9%	11.0%	33.8%	10.6%	4.9%
性別	男性	451	132	53	43	162	39	22
		100.0%	29.3%	11.8%	9.5%	35.9%	8.6%	4.9%
	女性	585	158	72	71	190	71	23
		100.0%	27.0%	12.3%	12.1%	32.6%	12.1%	3.9%
	男性か女性か答える ことに抵抗を感じる	22	6	1	3	9	3	0
		100.0%	27.3%	4.5%	13.6%	41.0%	13.6%	0.0%
	不明	18	3	2	1	3	1	8
		100.0%	16.7%	11.1%	5.6%	16.7%	5.6%	44.3%

全体では、「大学以上」が最も高く 33.8%となっている。男女とも女の子どもに必要なと思う学歴として「大学以上」の回答割合が最も高い。「大学以上」との回答は、男の子どもでは 44.1%に対し、女の子どもでは 33.8%と 1 割以上の差がみられる。

【男の子どもについて】

		合計	問14.子どもに必要なと思う学歴【男の子ども】				
			高等学校	専門学校	短大・高専	大学以上	その他
全体		1,076	296	86	58	475	115
		100.0%	27.5%	8.0%	5.4%	44.1%	10.7%
年齢	18歳～19歳	7	4	0	0	3	0
		100.0%	57.1%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%
	20歳～29歳	108	42	6	9	35	14
		100.0%	38.8%	5.6%	8.3%	32.4%	13.0%
	30歳～39歳	185	76	9	9	72	15
		100.0%	41.0%	4.9%	4.9%	38.9%	8.1%
	40歳～49歳	194	55	20	7	83	26
		100.0%	28.4%	10.3%	3.6%	42.8%	13.4%
	50歳～59歳	236	59	18	10	112	28
		100.0%	25.0%	7.6%	4.2%	47.5%	11.9%
	60歳～69歳	142	33	13	8	66	17
		100.0%	23.2%	9.2%	5.6%	46.5%	12.0%
	70歳以上	186	26	20	15	99	12
		100.0%	14.0%	10.8%	8.1%	53.1%	6.5%
	不明	18	1	0	0	5	3
		100.0%	5.6%	0.0%	0.0%	27.7%	16.7%

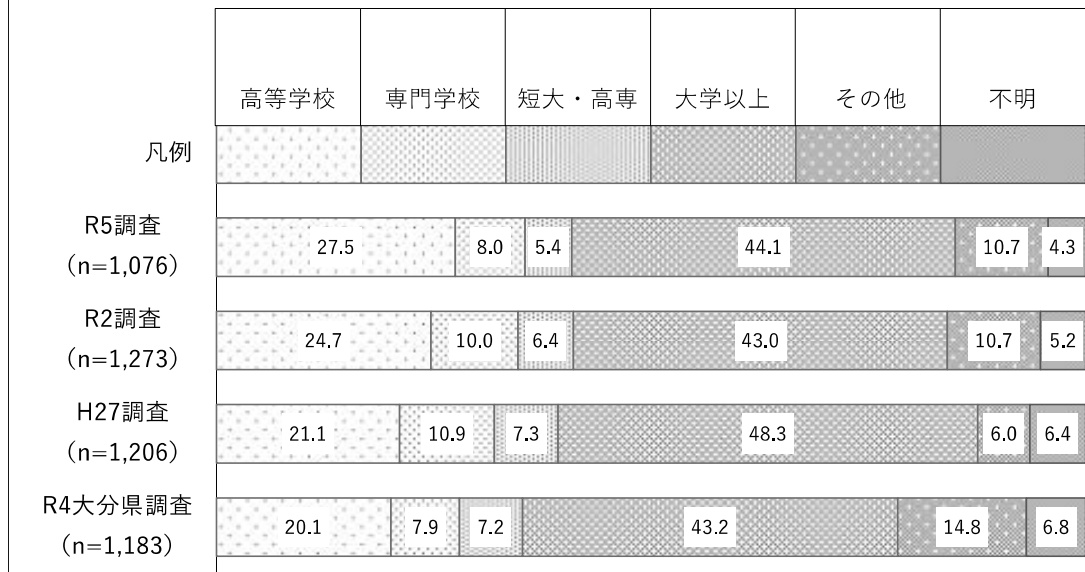
年代別では、18 歳～30 歳代で「高等学校」と回答した割合が最も高い。年代が高いほど、「大学以上」の回答割合が高くなっている。

【女の子どもについて】

		合計	問14. 子どもに必要なと思う学歴【女の子ども】				
			高等学校	専門学校	短大・高専	大学以上	その他
全体		1,076	299	128	118	364	114
		100.0%	27.8%	11.9%	11.0%	33.8%	10.6%
年齢	18歳～19歳	7	5	0	0	2	0
		100.0%	71.4%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
	20歳～29歳	108	40	11	14	27	14
		100.0%	36.9%	10.2%	13.0%	25.0%	13.0%
	30歳～39歳	185	75	13	14	64	15
		100.0%	40.5%	7.0%	7.6%	34.6%	8.1%
	40歳～49歳	194	56	26	13	70	25
		100.0%	28.9%	13.4%	6.7%	36.0%	12.9%
	50歳～59歳	236	61	22	26	88	28
		100.0%	25.8%	9.3%	11.0%	37.3%	11.9%
	60歳～69歳	142	31	20	15	52	17
		100.0%	21.8%	14.1%	10.6%	36.6%	12.0%
	70歳以上	186	30	36	35	57	12
		100.0%	16.1%	19.4%	18.8%	30.6%	6.5%
	不明	18	1	0	1	4	3
		100.0%	5.6%	0.0%	5.6%	22.1%	16.7%

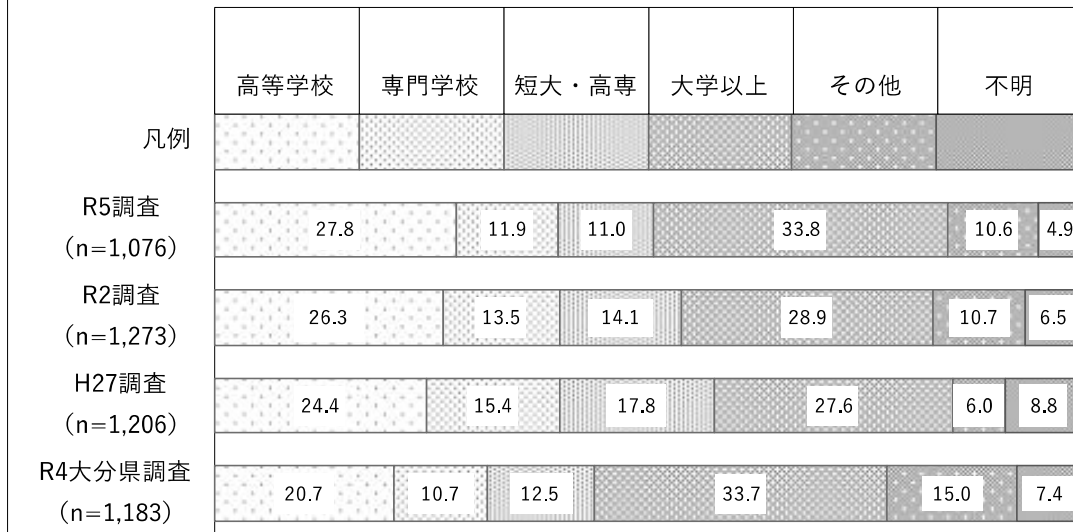
男の子どもと同様に、18 歳～30 歳代で「高等学校」の回答割合が最も高い。40 歳代以上で「大学以上」の回答割合が最も高い。70 歳以上では、「短大・高専」「専門学校」が高くなっている。

問14.子どもに必要なだと思う学歴【男の子ども】



男の子どもについて、前回調査、前々回調査及び大分県調査と比較すると、「大学以上」の回答割合は一度減少した後に変化がみられないのに対して、「高等学校」の回答割合は増加している。

問14. 子どもに必要なと思う学歴【女の子ども】



女の子どもについて、前回調査から、「大学以上」の回答割合が4.9%上昇した。「専門学校」「短大・高専」は減少した。大分県調査と比較をすると、今回調査では「高等学校」の回答割合が7.1%高くなった。

問 15. 家庭の中で子どもを育てる場合、子どもに身に付けてほしいことは何ですか。(○は3つまで)

【男の子どもについて】

- 全体では、「思いやり」が最も高く 57.7%、次いで「礼儀正しさ」が 52.8%となっている。
- 男性は「礼儀正しさ」、女性及び男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは「思いやり」の回答割合が高くなった。

【女の子どもについて】

- 全体では、「思いやり」が最も高く 70.7%、次いで「礼儀正しさ」が 57.2%となっている。
- 「家事能力」は家庭生活の代表的な項目として、「職業能力」は仕事における代表的な項目として位置付けられる。「男の子ども」「女の子ども」それぞれに対して、この2つの項目の割合の差が顕著であることから、固定的性別役割分担意識が子育てをする中でも根強く残っていることがわかる。
- 過去の調査や年代別で比較すると、「男の子ども」「女の子ども」それぞれに身に付けてほしいことは変化していることがわかる。

【男の子どもについて】

		合計	問15.子どもに身に付けてほしいこと【男の子ども】									
			家事能力	職業能力	礼儀正しさ	行動力	勤勉さ	思いやり	協調性	自立心	忍耐力	不明
全体		1,076 100.0%	232 21.6%	287 26.7%	568 52.8%	304 28.3%	111 10.3%	621 57.7%	316 29.4%	398 37.0%	183 17.0%	40 3.7%
性別	男性	451 100.0%	68 15.1%	117 25.9%	264 58.5%	134 29.7%	62 13.7%	252 55.9%	150 33.3%	154 34.1%	65 14.4%	14 3.1%
		585 100.0%	155 26.5%	164 28.0%	285 48.7%	161 27.5%	49 8.4%	346 59.1%	161 27.5%	233 39.8%	107 18.3%	18 3.1%
	女性	22 100.0%	9 40.9%	5 22.7%	14 63.6%	6 27.3%	0 0.0%	16 72.7%	3 13.6%	9 40.9%	3 13.6%	0 0.0%
		不明	18 100.0%	0 0.0%	1 5.6%	5 27.8%	3 16.7%	0 0.0%	7 38.9%	2 11.1%	2 11.1%	8 44.4%

全体では、「思いやり」が最も高く 57.7%、次いで「礼儀正しさ」が 52.8%となっている。男性は「礼儀正しさ」の回答割合が 58.5%と最も高くなった。女性及び男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは「思いやり」の回答割合がそれぞれ 59.1%、72.7%となった。

【女の子どもについて】

		合計	問15.子どもに身に付けてほしいこと【女の子ども】									
			家事 能力	職業 能力	礼儀正 しさ	行動力	勤勉さ	思い やり	協調性	自立心	忍耐力	不明
全体		1,076 100.0%	413 38.4%	153 14.2%	616 57.2%	182 16.9%	81 7.5%	761 70.7%	328 30.5%	328 30.5%	140 13.0%	41 3.8%
性別	男性	451 100.0%	150 33.3%	58 12.9%	279 61.9%	73 16.2%	45 10.0%	324 71.8%	156 34.6%	120 26.6%	39 8.6%	19 4.2%
	女性	585 100.0%	249 42.6%	90 15.4%	314 53.7%	105 17.9%	36 6.2%	414 70.8%	164 28.0%	198 33.8%	94 16.1%	14 2.4%
	男性か女性か答える ことに抵抗を感じる	22 100.0%	10 45.5%	5 22.7%	17 77.3%	4 18.2%	0 0.0%	14 63.6%	5 22.7%	8 36.4%	2 9.1%	0 0.0%
	不明	18 100.0%	4 22.2%	0 0.0%	6 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	9 50.0%	3 16.7%	2 11.1%	5 27.8%	8 44.4%

全体では、「思いやり」が最も高く 70.7%、次いで「礼儀正しさ」が 57.2%となっている。男女とも「思いやり」と回答した割合が最も高くなった。男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは、「礼儀正しさ」が最も高くなっている。

【男の子どもについて】

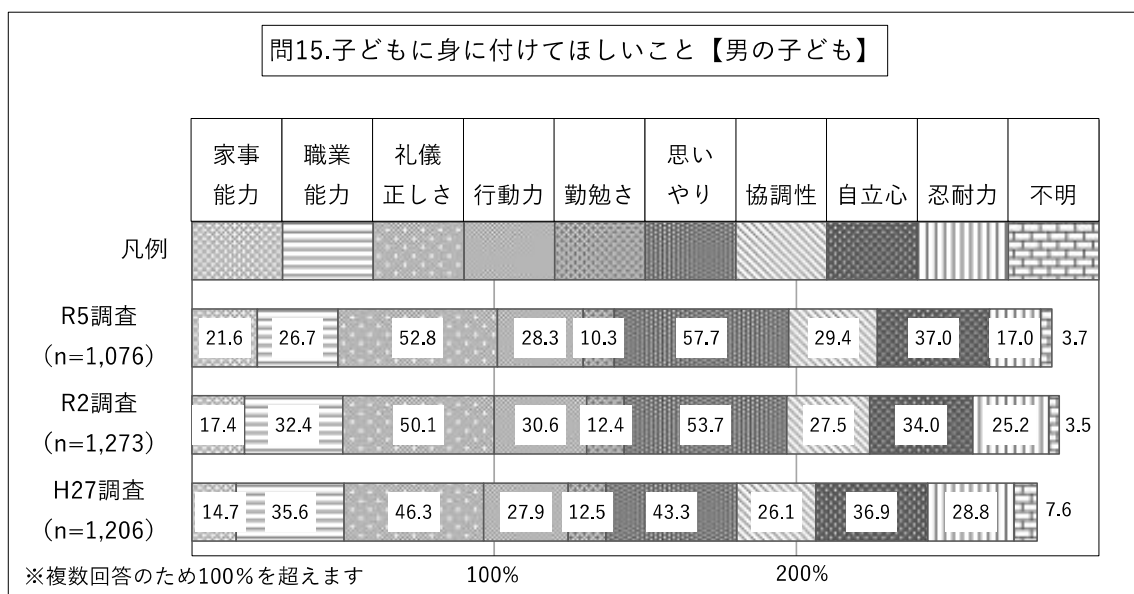
		合計	問15.子どもに身に付けてほしいこと【男の子ども】									
			家事能力	職業能力	礼儀正しさ	行動力	勤勉さ	思いやり	協調性	自立心	忍耐力	不明
全体		1,076 100.0%	232 21.6%	287 26.7%	568 52.8%	304 28.3%	111 10.3%	621 57.7%	316 29.4%	398 37.0%	183 17.0%	40 3.7%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	4 57.1%	2 28.6%	4 57.1%	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%
	20歳～29歳	108 100.0%	25 23.1%	23 21.3%	68 63.0%	29 26.9%	9 8.3%	75 69.4%	38 35.2%	34 31.5%	14 13.0%	1 0.9%
	30歳～39歳	185 100.0%	52 28.1%	40 21.6%	101 54.6%	49 26.5%	19 10.3%	120 64.9%	66 35.7%	54 29.2%	18 9.7%	6 3.2%
	40歳～49歳	194 100.0%	59 30.4%	40 20.6%	89 45.9%	61 31.4%	19 9.8%	110 56.7%	50 25.8%	82 42.3%	33 17.0%	4 2.1%
	50歳～59歳	236 100.0%	47 19.9%	65 27.5%	133 56.4%	68 28.8%	27 11.4%	126 53.4%	78 33.1%	90 38.1%	45 19.1%	7 3.0%
	60歳～69歳	142 100.0%	21 14.8%	50 35.2%	75 52.8%	34 23.9%	22 15.5%	90 63.4%	36 25.4%	53 37.3%	25 17.6%	3 2.1%
	70歳以上	186 100.0%	24 12.9%	65 34.9%	92 49.5%	59 31.7%	14 7.5%	92 49.5%	44 23.7%	82 44.1%	42 22.6%	10 5.4%
	不明	18 100.0%	0 0.0%	2 11.1%	6 33.3%	2 11.1%	0 0.0%	6 33.3%	3 16.7%	1 5.6%	5 27.8%	9 50.0%

20 歳代～40 歳代、60 歳代で「思いやり」と回答した割合が高い。「礼儀正しさ」は、18 歳～19 歳、20 歳代、50 歳代で高くなっている。特に 18 歳～19 歳は、「家事能力」「礼儀正しさ」の回答割合が高く、他の年代と傾向が異なっている。60 歳代以上で「職業能力」の回答割合は高い。

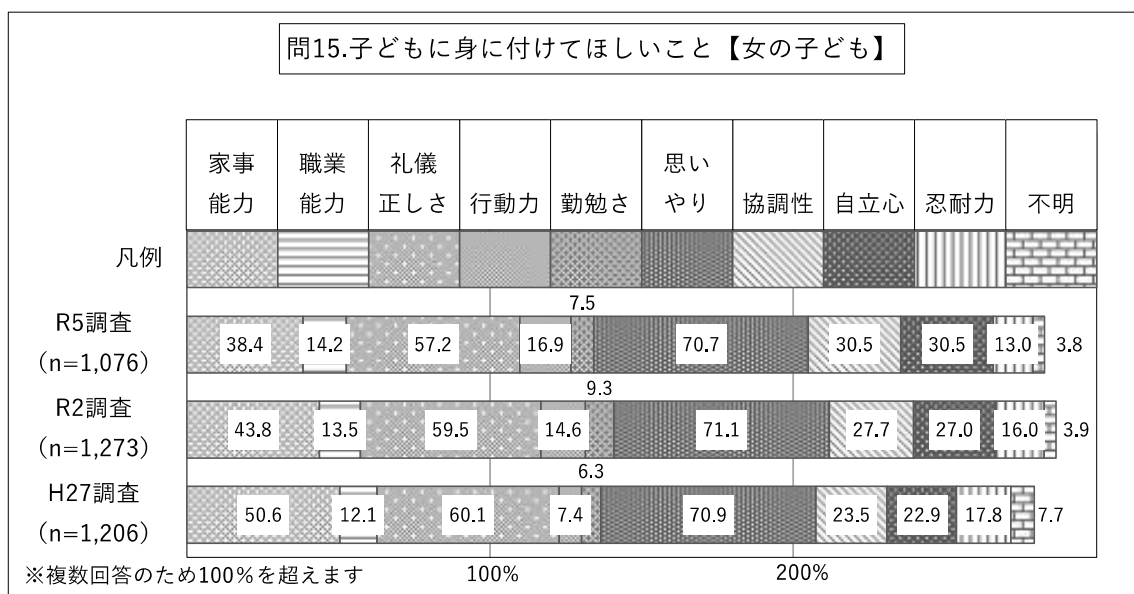
【女の子どもについて】

		合計	問15.子どもに身に付けてほしいこと【女の子ども】									
			家事能力	職業能力	礼儀正しさ	行動力	勤勉さ	思いやり	協調性	自立心	忍耐力	不明
全体		1,076 100.0%	413 38.4%	153 14.2%	616 57.2%	182 16.9%	81 7.5%	761 70.7%	328 30.5%	328 30.5%	140 13.0%	41 3.8%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	6 85.7%	0 0.0%	5 71.4%	1 14.3%	0 0.0%	5 71.4%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳～29歳	108 100.0%	43 39.8%	13 12.0%	72 66.7%	19 17.6%	7 6.5%	81 75.0%	33 30.6%	37 34.3%	11 10.2%	1 0.9%
	30歳～39歳	185 100.0%	78 42.2%	25 13.5%	102 55.1%	34 18.4%	16 8.6%	136 73.5%	69 37.3%	49 26.5%	16 8.6%	4 2.2%
	40歳～49歳	194 100.0%	73 37.6%	19 9.8%	93 47.9%	52 26.8%	18 9.3%	130 67.0%	55 28.4%	68 35.1%	29 14.9%	5 2.6%
	50歳～59歳	236 100.0%	83 35.2%	40 16.9%	139 58.9%	40 16.9%	17 7.2%	161 68.2%	76 32.2%	79 33.5%	36 15.3%	8 3.4%
	60歳～69歳	142 100.0%	54 38.0%	27 19.0%	85 59.9%	16 11.3%	12 8.5%	109 76.8%	38 26.8%	41 28.9%	19 13.4%	3 2.1%
	70歳以上	186 100.0%	74 39.8%	28 15.1%	114 61.3%	20 10.8%	11 5.9%	131 70.4%	53 28.5%	50 26.9%	25 13.4%	11 5.9%
	不明	18 100.0%	2 11.1%	1 5.6%	6 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	8 44.4%	3 16.7%	2 11.1%	4 22.2%	9 50.0%

18 歳～19 歳で「家事能力」は 85.7%と最も高くなっている。「礼儀正しさ」は、18 歳～19 歳、20 歳代で高くなっている。「行動力」は 40 歳代で高くなっている。



男の子どもでは、過去の調査と比較すると、「思いやり」「家事能力」「礼儀正しさ」の回答割合が増加している。反対に「職業能力」は減少している。



女の子どもで過去の調査と比較すると、「家事能力」の回答割合が年々減少している一方で、「行動力」の回答割合は増加している。また、「協調性」「自立心」も増加している。

問 16. あなたは地域社会において、現在どのような活動に参加していますか。また、今後どのような活動に参加したいですか。(〇はいくつでも)

【現在について】

- 全体では、「特に参加していない・参加したくない」の回答割合が最も高く 35.9%、次いで「自治会などの地域活動」が 29.0%となっている。
- 男性は、「自治会などの地域活動」の回答割合が高く 37.5%、女性及び男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは「特に参加していない・参加したくない」が約 4 割となっている。
- 女性は男性より、「学校行事」の回答割合が高い。
- 「特に参加していない・参加したくない」は 20 歳代、30 歳代で特に高い。50 歳代以上で「自治会などの地域活動」の回答割合が最も高い。

(項目が多いため、表を上下 2 段に分けて掲載)

		合計	問16.地域社会での活動【現在】						
			ボランティア活動(社会奉仕など)	学校行事	老人クラブ	自治会などの地域活動	女性の会を含めた女性団体・グループ等の地域活動	スポーツ、レクリエーション活動	スポーツ、レクリエーション活動以外の趣味活動
全体		1,076 100.0%	134 12.5%	193 17.9%	36 3.3%	312 29.0%	30 2.8%	141 13.1%	90 8.4%
性別	男性	451 100.0%	66 14.6%	61 13.5%	19 4.2%	169 37.5%	3 0.7%	68 15.1%	41 9.1%
	女性	585 100.0%	63 10.8%	128 21.9%	16 2.7%	136 23.2%	26 4.4%	70 12.0%	48 8.2%
	男性か女性か答えることに抵抗を感じる	22 100.0%	4 18.2%	3 13.6%	0 0.0%	5 22.7%	0 0.0%	3 13.6%	1 4.5%
	不明	18 100.0%	1 5.6%	1 5.6%	1 5.6%	2 11.1%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%

		合計	問16.地域社会での活動【現在】					
			文化・教養・ 学習活動・公 民館活動	宗教活動	政治活動	その他	特に参加して いない・参加 したくない	不明
全体		1,076	75	19	13	15	386	75
		100.0%	7.0%	1.8%	1.2%	1.4%	35.9%	7.0%
性別	男性	451	30	11	9	12	149	28
		100.0%	6.7%	2.4%	2.0%	2.7%	33.0%	6.2%
	女性	585	42	8	4	3	223	35
		100.0%	7.2%	1.4%	0.7%	0.5%	38.1%	6.0%
	男性か女性が答える ことに抵抗を感じる	22	2	0	0	0	9	3
		100.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	40.9%	13.6%
不明		18	1	0	0	0	5	9
		100.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	27.8%	50.0%

全体では、「特に参加していない・参加したくない」の回答割合が最も高く 35.9%となっている。女性及び男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは「特に参加していない・参加したくない」が最も高く、それぞれ 38.1%、40.9%となっている。男性は「自治会などの地域活動」が最も高く 37.5%となっている。「学校行事」は女性のほうが男性より 8.4%高くなっている。

		合計	問16.地域社会での活動【現在】						
			ボランティア活動(社会奉仕など)	学校行事	老人クラブ	自治会などの地域活動	女性の会を含めた女性団体・グループ等の地域活動	スポーツ、レクリエーション活動	スポーツ、レクリエーション活動以外の趣味活動
全体		1,076 100.0%	134 12.5%	193 17.9%	36 3.3%	312 29.0%	30 2.8%	141 13.1%	90 8.4%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	2 28.6%	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%
	20歳～29歳	108 100.0%	13 12.0%	14 13.0%	2 1.9%	10 9.3%	1 0.9%	14 13.0%	10 9.3%
	30歳～39歳	185 100.0%	12 6.5%	65 35.1%	1 0.5%	39 21.1%	5 2.7%	18 9.7%	11 5.9%
	40歳～49歳	194 100.0%	18 9.3%	73 37.6%	1 0.5%	63 32.5%	2 1.0%	22 11.3%	14 7.2%
	50歳～59歳	236 100.0%	30 12.7%	30 12.7%	1 0.4%	88 37.3%	6 2.5%	32 13.6%	20 8.5%
	60歳～69歳	142 100.0%	18 12.7%	3 2.1%	3 2.1%	56 39.4%	4 2.8%	19 13.4%	11 7.7%
	70歳以上	186 100.0%	40 21.5%	4 2.2%	26 14.0%	55 29.6%	11 5.9%	35 18.8%	22 11.8%
	不明	18 100.0%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%

		合計	問16.地域社会での活動【現在】					
			文化・教養・ 学習活動・公 民館活動	宗教活動	政治活動	その他	特に参加して いない・参加 したくない	
全体		1,076 100.0%	75 7.0%	19 1.8%	13 1.2%	15 1.4%	386 35.9%	75 7.0%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%
	20歳～29歳	108 100.0%	7 6.5%	3 2.8%	2 1.9%	3 2.8%	61 56.5%	0 0.0%
	30歳～39歳	185 100.0%	4 2.2%	2 1.1%	2 1.1%	6 3.2%	82 44.3%	7 3.8%
	40歳～49歳	194 100.0%	9 4.6%	5 2.6%	3 1.5%	2 1.0%	70 36.1%	6 3.1%
	50歳～59歳	236 100.0%	11 4.7%	4 1.7%	2 0.8%	3 1.3%	80 33.9%	13 5.5%
	60歳～69歳	142 100.0%	10 7.0%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	39 27.5%	15 10.6%
	70歳以上	186 100.0%	32 17.2%	5 2.7%	3 1.6%	1 0.5%	45 24.2%	24 12.9%
	不明	18 100.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 33.3%	10 55.6%

「特に参加していない・参加したくない」の回答割合は 20 歳代、30 歳代が特に高い。18 歳～19 歳、40 歳代は「学校行事」が、50 歳代以上で「自治会などの地域活動」が最も高くなっている。

問 16. あなたは地域社会において、現在どのような活動に参加していますか。また、今後どのような活動に参加したいですか。(〇はいくつでも)

【今後について】

- 全体では、「特に参加したくない」の回答割合が最も高く 25.9%、次いで「自治会などの地域活動」が 23.4%となっている。
- 男性は、「自治会などの地域活動」の回答割合が高く 31.7%、女性は「特に参加したくない」が 27.7%となっている。男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは「ボランティア活動」「スポーツ、レクリエーション活動」が最も高くなっている。
- 40歳代以下では、「学校行事」「特に参加したくない」の回答割合が高くなっている。50歳代以上では「自治会などの地域活動」が高くなっている。

(項目が多いため、表を上下2段に分けて掲載)

		合計	問16.地域社会での活動【今後】						
			ボランティア活動(社会奉仕など)	学校行事	老人クラブ	自治会などの地域活動	女性の会を含めた女性団体・グループ等の地域活動	スポーツ、レクリエーション活動	スポーツ、レクリエーション活動以外の趣味活動
全体		1,076 100.0%	246 22.9%	156 14.5%	43 4.0%	252 23.4%	38 3.5%	205 19.1%	158 14.7%
性別	男性	451 100.0%	100 22.2%	57 12.6%	22 4.9%	143 31.7%	5 1.1%	87 19.3%	62 13.7%
	女性	585 100.0%	137 23.4%	98 16.8%	20 3.4%	104 17.8%	32 5.5%	110 18.8%	94 16.1%
	男性か女性か答えることに抵抗を感じる	22 100.0%	8 36.4%	1 4.5%	0 0.0%	5 22.7%	0 0.0%	8 36.4%	2 9.1%
	不明	18 100.0%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%

		合計	問16.地域社会での活動【今後】					
			文化・教養・ 学習活動・公 民館活動	宗教活動	政治活動	その他	特に参加して いない・参加 したくない	不明
全体		1,076	143	13	17	12	279	141
		100.0%	13.3%	1.2%	1.6%	1.1%	25.9%	13.1%
性別	男性	451	46	6	13	6	109	66
		100.0%	10.2%	1.3%	2.9%	1.3%	24.2%	14.6%
	女性	585	91	7	4	6	162	59
		100.0%	15.6%	1.2%	0.7%	1.0%	27.7%	10.1%
	男性か女性が答える ことに抵抗を感じる	22	4	0	0	0	5	3
		100.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	22.7%	13.6%
不明	18	2	0	0	0	3	13	
	100.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	72.2%	

全体では、「特に参加したくない」の回答割合が最も高く 25.9%、次いで「自治会などの地域活動」が 23.4%となっている。

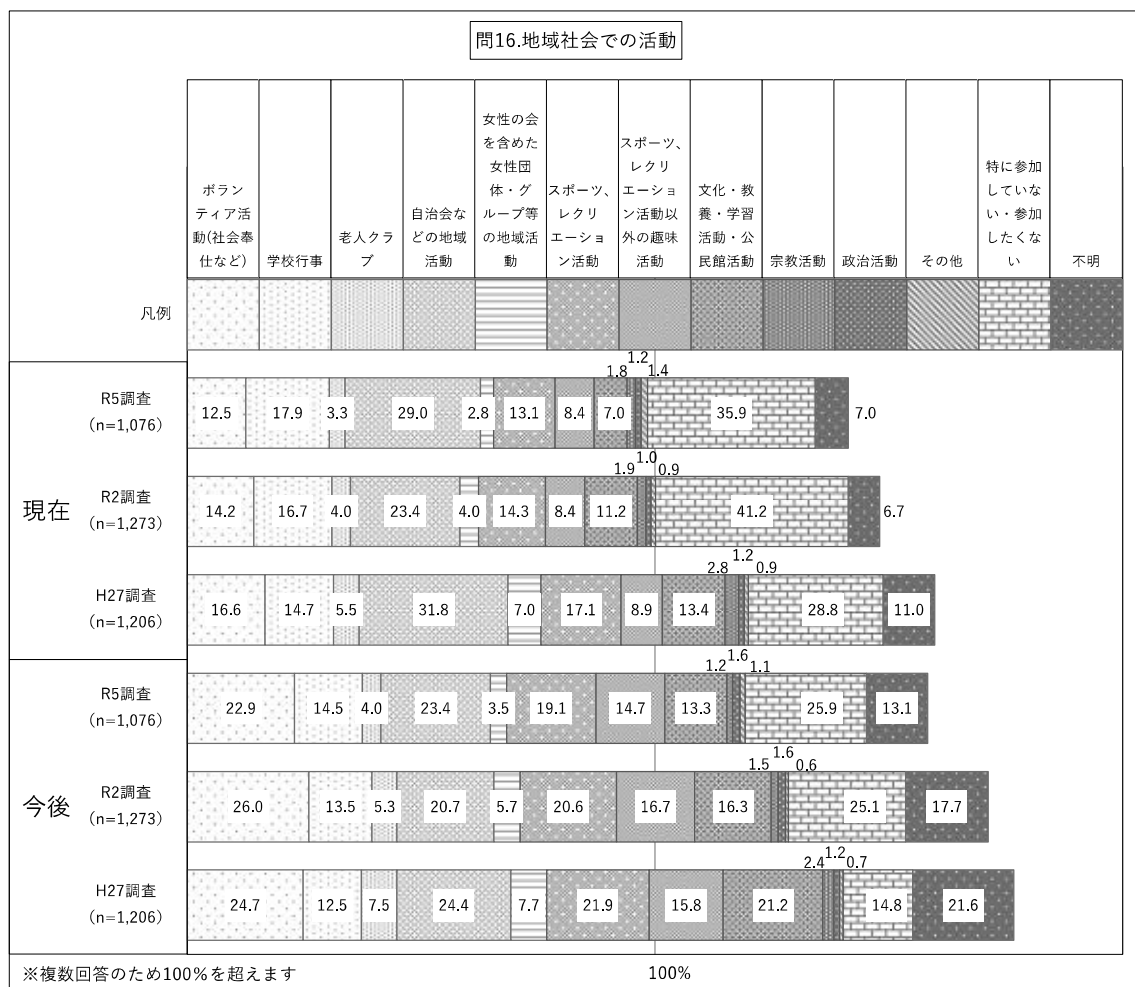
男性は、「自治会などの地域活動」が高く 31.7%、女性では「特に参加したくない」が 27.7%となっている。男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは「ボランティア活動」「スポーツ、レクリエーション活動」が最も高くなっている。

「文化・教養・学習活動・公民館活動」は女性のほうが男性より 5.4%高くなっている。

		合計	問16.地域社会での活動【今後】						
			ボランティア活動(社会奉仕など)	学校行事	老人クラブ	自治会などの地域活動	女性の会を含めた女性団体・グループ等の地域活動	スポーツ、レクリエーション活動	スポーツ、レクリエーション活動以外の趣味活動
全体		1,076 100.0%	246 22.9%	156 14.5%	43 4.0%	252 23.4%	38 3.5%	205 19.1%	158 14.7%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	3 42.9%	1 14.3%
	20歳～29歳	108 100.0%	20 18.5%	16 14.8%	1 0.9%	18 16.7%	1 0.9%	19 17.6%	21 19.4%
	30歳～39歳	185 100.0%	28 15.1%	59 31.9%	1 0.5%	34 18.4%	6 3.2%	25 13.5%	19 10.3%
	40歳～49歳	194 100.0%	44 22.7%	51 26.3%	4 2.1%	45 23.2%	3 1.5%	44 22.7%	23 11.9%
	50歳～59歳	236 100.0%	69 29.2%	21 8.9%	4 1.7%	70 29.7%	8 3.4%	47 19.9%	47 19.9%
	60歳～69歳	142 100.0%	40 28.2%	5 3.5%	10 7.0%	42 29.6%	7 4.9%	30 21.1%	20 14.1%
	70歳以上	186 100.0%	42 22.6%	2 1.1%	21 11.3%	42 22.6%	12 6.5%	37 19.9%	27 14.5%
	不明	18 100.0%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%

		合計	問16.地域社会での活動【今後】					不明
			文化・教養・ 学習活動・公 民館活動	宗教活動	政治活動	その他	特に参加して いない・参加 したくない	
全体		1,076 100.0%	143 13.3%	13 1.2%	17 1.6%	12 1.1%	279 25.9%	141 13.1%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%
	20歳～29歳	108 100.0%	9 8.3%	2 1.9%	3 2.8%	2 1.9%	42 38.9%	2 1.9%
	30歳～39歳	185 100.0%	10 5.4%	2 1.1%	2 1.1%	4 2.2%	65 35.1%	11 5.9%
	40歳～49歳	194 100.0%	26 13.4%	3 1.5%	4 2.1%	1 0.5%	58 29.9%	15 7.7%
	50歳～59歳	236 100.0%	33 14.0%	3 1.3%	3 1.3%	3 1.3%	51 21.6%	29 12.3%
	60歳～69歳	142 100.0%	25 17.6%	1 0.7%	2 1.4%	0 0.0%	27 19.0%	21 14.8%
	70歳以上	186 100.0%	38 20.4%	2 1.1%	3 1.6%	1 0.5%	30 16.1%	50 26.9%
	不明	18 100.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	4 22.2%	12 66.7%

年代によって回答にばらつきがみられる。40 歳代以下は、「学校行事」「特に参加したくない」の回答割合が高くなっている。50 歳代以上は「自治会などの地域活動」が高くなっている。「文化・教養・学習活動・公民館活動」は、60 歳代以上で回答割合が高い。



【現在】の回答の変化をみると、「特に参加していない・参加したくない」が最も大きく変化しており、前々回調査と比較すると 7.1%増加している。「文化・教養・学習活動・公民館活動」は 6.4%減少している。

【今後】の回答の変化をみると、「参加したくない」の回答割合が前々回調査より 11.1%増加しており、最も大きく変化している。前回調査と比較すると「ボランティア活動(社会奉仕など)」は減少し、「自治会などの地域活動」は増加している。

問 17. 問 16 で「⑫特に参加していない・参加したくない」と答えた方におたずねします。それはどのような理由からですか。(○は3つまで)
【現在について】

- 全体では、「時間がないから」の回答割合が最も高く 42.7%、次いで「関心がないから」が 31.6%となっている。
- 男性は女性より「関心がないから」「高齢・病弱だから」の回答割合が高く、女性は男性より「一緒に参加する仲間がいないから」が高い。
- 「時間がないから」は、特に 40 歳代で約 6 割と高くなっている。

		合計	問17.活動に参加していない理由【現在】					
			関心がないから	活動するための施設が近くにないから	情報が少ないから	家族の理解や協力が得られないから	高齢・病弱だから	他人と一緒に行動するのがわずらわしいから
全体		386 100.0%	122 31.6%	34 8.8%	61 15.8%	6 1.6%	35 9.1%	72 18.7%
性別	男性	149 100.0%	53 35.6%	14 9.4%	27 18.1%	2 1.3%	19 12.8%	28 18.8%
		223 100.0%	67 30.0%	18 8.1%	32 14.3%	3 1.3%	13 5.8%	41 18.4%
	女性	9 100.0%	1 11.1%	1 11.1%	2 22.2%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%
	男性か女性か答えることに抵抗を感じる	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%

		合計	問17.活動に参加していない理由【現在】				
			時間がないから	一緒に参加する仲間がいないから	経済的に余裕がないから	その他	不明
全体		386 100.0%	165 42.7%	80 20.7%	67 17.4%	23 6.0%	21 5.4%
性別	男性	149 100.0%	63 42.3%	21 14.1%	28 18.8%	8 5.4%	4 2.7%
	女性	223 100.0%	97 43.5%	55 24.7%	34 15.2%	14 6.3%	16 7.2%
	男性か女性か答えることに抵抗を感じる	9 100.0%	4 44.4%	3 33.3%	3 33.3%	1 11.1%	1 11.1%
	不明	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%

全体では、「時間がないから」の回答割合が最も高く 42.7%、次いで「関心がないから」が 31.6%となっている。男女とも「時間がないから」の回答割合が高い。

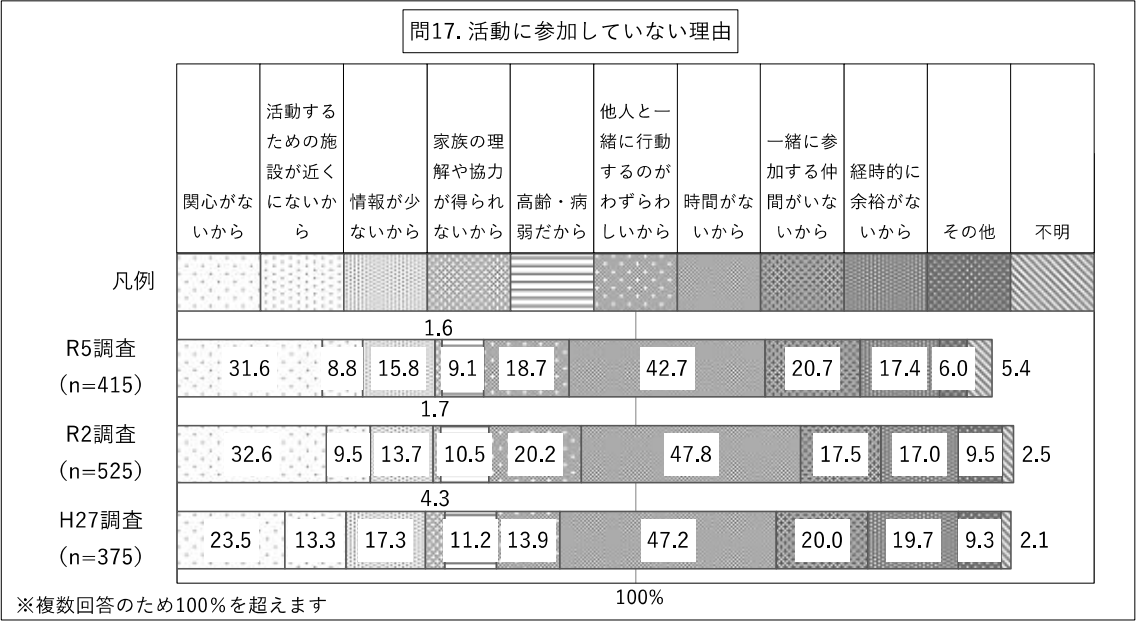
男性は女性より「関心がないから」「情報が少ないから」「高齢・病弱だから」「経済的に余裕がないから」が高くなっており、女性は「一緒に参加する仲間がいないから」が高くなっている。

		合計	問17.活動に参加していない理由【現在】					
			関心がないから	活動するための施設が近くにならないから	情報が少ないから	家族の理解や協力が得られないから	高齢・病弱だから	他人と一緒に行動するのがわずらわしいから
全体		386 100.0%	122 31.6%	34 8.8%	61 15.8%	6 1.6%	35 9.1%	72 18.7%
年齢	18歳～19歳	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳～29歳	61 100.0%	22 36.1%	9 14.8%	16 26.2%	1 1.6%	2 3.3%	5 8.2%
	30歳～39歳	82 100.0%	33 40.2%	4 4.9%	19 23.2%	1 1.2%	1 1.2%	12 14.6%
	40歳～49歳	70 100.0%	17 24.3%	6 8.6%	11 15.7%	0 0.0%	3 4.3%	18 25.7%
	50歳～59歳	80 100.0%	24 30.0%	8 10.0%	12 15.0%	1 1.3%	1 1.3%	14 17.5%
	60歳～69歳	39 100.0%	14 35.9%	1 2.6%	1 2.6%	1 2.6%	7 17.9%	13 33.3%
	70歳以上	45 100.0%	7 15.6%	4 8.9%	2 4.4%	1 2.2%	21 46.7%	7 15.6%
	不明	6 100.0%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	3 50.0%

		合計	問17.活動に参加していない理由【現在】				
			時間がないから	一緒に参加する仲間がいないから	経済的に余裕がないから	その他	不明
全体		386 100.0%	165 42.7%	80 20.7%	67 17.4%	23 6.0%	21 5.4%
年齢	18歳～19歳	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳～29歳	61 100.0%	20 32.8%	18 29.5%	6 9.8%	4 6.6%	4 6.6%
	30歳～39歳	82 100.0%	38 46.3%	15 18.3%	14 17.1%	2 2.4%	6 7.3%
	40歳～49歳	70 100.0%	43 61.4%	15 21.4%	14 20.0%	4 5.7%	2 2.9%
	50歳～59歳	80 100.0%	42 52.5%	16 20.0%	20 25.0%	5 6.3%	6 7.5%
	60歳～69歳	39 100.0%	13 33.3%	7 17.9%	7 17.9%	3 7.7%	1 2.6%
	70歳以上	45 100.0%	7 15.6%	8 17.8%	3 6.7%	4 8.9%	2 4.4%
	不明	6 100.0%	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%

30 歳代～50 歳代は「時間がないから」の回答割合が最も高い。特に 40 歳代で約 6 割と高くなっている。

18 歳～19 歳、20 歳代及び 60 歳代は「関心がないから」が高くなっている。
年代によってばらつきがみられる。



前回調査、前々回調査と比較すると、「時間がないから」は減少し、「情報が少ないから」「一緒に参加する仲間がないから」は、前々回調査から一度減少したが今回調査では微増している。

問 17. 問 16 で「⑫特に参加していない・参加したくない」と答えた方におたずねします。それはどのような理由からですか。(○は3つまで)

【今後について】

- 全体では、「時間がないから」の回答割合が最も高く 42.7%、次いで「関心がないから」が 41.6%となっている。
- 女性は男性より「一緒に参加する仲間がいないから」との回答割合が高い。
- 「時間がないから」は、40 歳～50 歳代で最も回答割合が高く、5 割以上が回答している。
- 20 歳代、30 歳代は、「情報が少ないから」の回答割合が高い。

		合計	問17 活動に参加していない理由【今後】					
			関心がないから	活動するための施設が近くにないから	情報が少ないから	家族の理解や協力が得られないから	高齢・病弱だから	他人と一緒に行動するのがわずらわしいから
全体		279 100.0%	116 41.6%	18 6.5%	40 14.3%	5 1.8%	30 10.8%	68 24.4%
性別	男性	109 100.0%	48 44.0%	8 7.3%	17 15.6%	2 1.8%	12 11.0%	25 22.9%
		162 100.0%	66 40.7%	9 5.6%	21 13.0%	3 1.9%	16 9.9%	42 25.9%
	男性か女性か答えることに抵抗を感じる	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
	不明	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%

		合計	問17 活動に参加していない理由【今後】				
			時間がないから	一緒に参加する仲間がいないから	経済的に余裕がないから	その他	不明
全体		279 100.0%	119 42.7%	48 17.2%	49 17.6%	17 6.1%	1 0.4%
性別	男性	109 100.0%	48 44.0%	11 10.1%	20 18.3%	7 6.4%	0 0.0%
		162 100.0%	68 42.0%	35 21.6%	27 16.7%	9 5.6%	1 0.6%
	男性か女性か答えることに抵抗を感じる	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%
	不明	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%

全体では、「時間がないから」の回答割合が最も高く 42.7%、次いで「関心がないから」が 41.6%となっている。

男性では女性より「関心がないから」の回答割合が高く、女性は男性より「一緒に参加する仲間がいないから」が高くなっている。

		合計	問17 活動に参加していない理由【今後】					
			関心がないから	活動するための施設が近くにないから	情報が少ないから	家族の理解や協力が得られないから	高齢・病弱だから	他人と一緒に行動するのがわずらわしいから
全体		279 100.0%	116 41.6%	18 6.5%	40 14.3%	5 1.8%	30 10.8%	68 24.4%
年齢	18歳～19歳	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳～29歳	42 100.0%	21 50.0%	5 11.9%	10 23.8%	1 2.4%	1 2.4%	4 9.5%
	30歳～39歳	65 100.0%	32 49.2%	4 6.2%	15 23.1%	2 3.1%	1 1.5%	14 21.5%
	40歳～49歳	58 100.0%	18 31.0%	3 5.2%	8 13.8%	0 0.0%	2 3.4%	17 29.3%
	50歳～59歳	51 100.0%	22 43.1%	4 7.8%	5 9.8%	1 2.0%	3 5.9%	13 25.5%
	60歳～69歳	27 100.0%	12 44.4%	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%	7 25.9%	11 40.7%
	70歳以上	30 100.0%	6 20.0%	1 3.3%	1 3.3%	1 3.3%	16 53.3%	7 23.3%
	不明	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%

		合計	問17 活動に参加していない理由【今後】				
			時間がないから	一緒に参加する仲間がいないから	経済的に余裕がないから	その他	不明
全体		279 100.0%	119 42.7%	48 17.2%	49 17.6%	17 6.1%	1 0.4%
年齢	18歳～19歳	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳～29歳	42 100.0%	18 42.9%	14 33.3%	6 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
	30歳～39歳	65 100.0%	29 44.6%	10 15.4%	11 16.9%	3 4.6%	1 1.5%
	40歳～49歳	58 100.0%	33 56.9%	10 17.2%	10 17.2%	5 8.6%	0 0.0%
	50歳～59歳	51 100.0%	26 51.0%	6 11.8%	12 23.5%	2 3.9%	0 0.0%
	60歳～69歳	27 100.0%	8 29.6%	2 7.4%	6 22.2%	2 7.4%	0 0.0%
	70歳以上	30 100.0%	5 16.7%	5 16.7%	2 6.7%	5 16.7%	0 0.0%
	不明	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%

40 歳代～50 歳代は「時間がないから」の回答割合が最も高く、5 割以上が回答している。18 歳～19 歳、20 歳代、60 歳代は「関心がないから」が高くなっている。また 20 歳代、30 歳代は、「情報が少ないから」が高くなっており、70 歳以上で、「高齢・病弱だから」が高くなっている。

問 18. 自治会などの地域の集まりや作業の中で、女性も男性と共に参加したり、男性と同じように発言したりすることができにくい雰囲気や状況はあると思いますか。(1つに○)

- 全体では、「そういうことはないと思う」「わからない」の回答割合が最も高く 36.1%となっている。
- 女性は「わからない」の回答割合が最も高く 40.7%となっている。
- 「できにくい雰囲気や状況があると思う」の回答割合は女性のほうが男性より 6.8%高い。
- 50 歳代以上は「そういうことはないと思う」の回答割合が最も高い。18 歳～40 歳代は、「わからない」の回答割合が最も高くなっている。

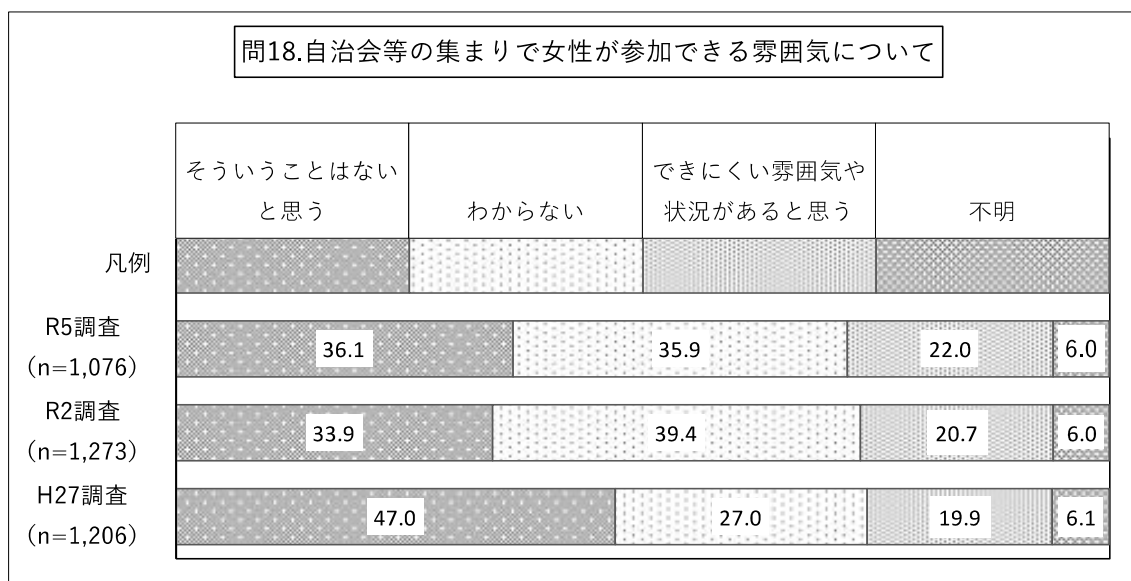
		合計	問18.自治会等の集まりで女性が参加できる雰囲気について			
			そういうことは ないと思う	わからない	できにくい雰囲気 や状況がある と思う	不明
全体		1,076 100.0%	388 36.1%	388 36.1%	237 21.9%	63 5.9%
性別	男性	451 100.0%	203 45.0%	138 30.6%	82 18.2%	28 6.2%
	女性	585 100.0%	175 29.9%	238 40.7%	146 25.0%	26 4.4%
	男性か女性が答える ことに抵抗を感じる	22 100.0%	10 45.4%	6 27.3%	6 27.3%	0 0.0%
	不明	18 100.0%	0 0.0%	6 33.3%	3 16.7%	9 50.0%

全体では、「そういうことはないと思う」「わからない」の回答割合が最も高く 36.1%となっている。女性は「わからない」が最も高く 40.7%で、男性より 10.1%高い。「できにくい雰囲気や状況があると思う」は女性のほうが男性より 6.8%高い。

		合計	問18.自治会等の集まりで女性が参加できる雰囲気について			
			そういうことは ないと思う	わからない	できにくい雰囲気 や状況がある と思う	不明
全体		1,076 100.0%	388 36.1%	388 36.1%	237 21.9%	63 5.9%
年 齢	18歳～19歳	7 100.0%	2 28.6%	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%
	20歳～29歳	108 100.0%	19 17.6%	67 62.0%	20 18.5%	2 1.9%
	30歳～39歳	185 100.0%	36 19.5%	99 53.5%	43 23.2%	7 3.8%
	40歳～49歳	194 100.0%	59 30.4%	80 41.2%	49 25.3%	6 3.1%
	50歳～59歳	236 100.0%	99 41.9%	71 30.1%	55 23.3%	11 4.7%
	60歳～69歳	142 100.0%	65 45.9%	35 24.6%	33 23.2%	9 6.3%
	70歳以上	186 100.0%	106 56.9%	28 15.1%	34 18.3%	18 9.7%
	不明	18 100.0%	2 11.1%	4 22.2%	2 11.1%	10 55.6%

50 歳代以上は「そういうことはないと思う」の回答割合が最も高い。

18 歳～40 歳代は、「わからない」が最も高くなっている。年代が高くなるほど、「そういうことはないと思う」が高くなっている。



前回調査、前々回調査と比較すると、「そういうことはないと思う」の回答割合が前回調査より 2.2%増加した。「わからない」は減少している。「できにくい雰囲気や状況があると思う」は、前々回調査から少しずつ増加している。

問 19. 問 18 で「3. できにくい雰囲気や状況があると思う」と答えた方におたずねします。それはどんな雰囲気や状況だと思いますか。(○は2つまで)

- 全体では、「決定事項については、従来、男性が取り仕切っているので、女性が口を挟みにくい」の回答割合が最も高く 38.0%となっている。
- 男性は女性より「主に男性が中心になっている活動と女性が中心になっている活動に分かれる」の回答割合が 16.8% 高く、41.5%となっている。
- 地域活動ができにくいと思う理由について、性別による意識の差が顕著にみられた。
- 「主に男性が中心になっている活動と女性が中心になっている活動に分かれる」「地域活動で女性が発言することはでしゃばりだと思われがちである」の回答割合は増加している。

		合計	問19.できにくいと思う理由								
			役員は男性のみで、女性の意見が受け入れられにくい	決定事項については、従来、男性が取り仕切っているので、女性が口を挟みにくい	主に男性が中心になっている活動と女性が中心になっている活動に分かれる	お茶だしや皿洗いなどは女性だけがする暗黙の役割分担がある	地域活動で女性が発言することはでしゃばりだと思われがちである	地域活動に参加できるような家族の理解や協力が無い	参加する女性側の努力がまだ足りない	その他	不明
全体		237 100.0%	65 27.4%	90 38.0%	72 30.4%	70 29.5%	77 32.5%	5 2.1%	19 8.0%	13 5.5%	4 1.7%
性別	男性	82 100.0%	28 34.1%	28 34.1%	34 41.5%	13 15.9%	19 23.2%	3 3.7%	6 7.3%	9 11.0%	0 0.0%
	女性	146 100.0%	35 24.0%	58 39.7%	36 24.7%	54 37.0%	54 37.0%	2 1.4%	11 7.5%	4 2.7%	4 2.7%
	男性か女性が答えることに抵抗を感じる	6 100.0%	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
	不明	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%

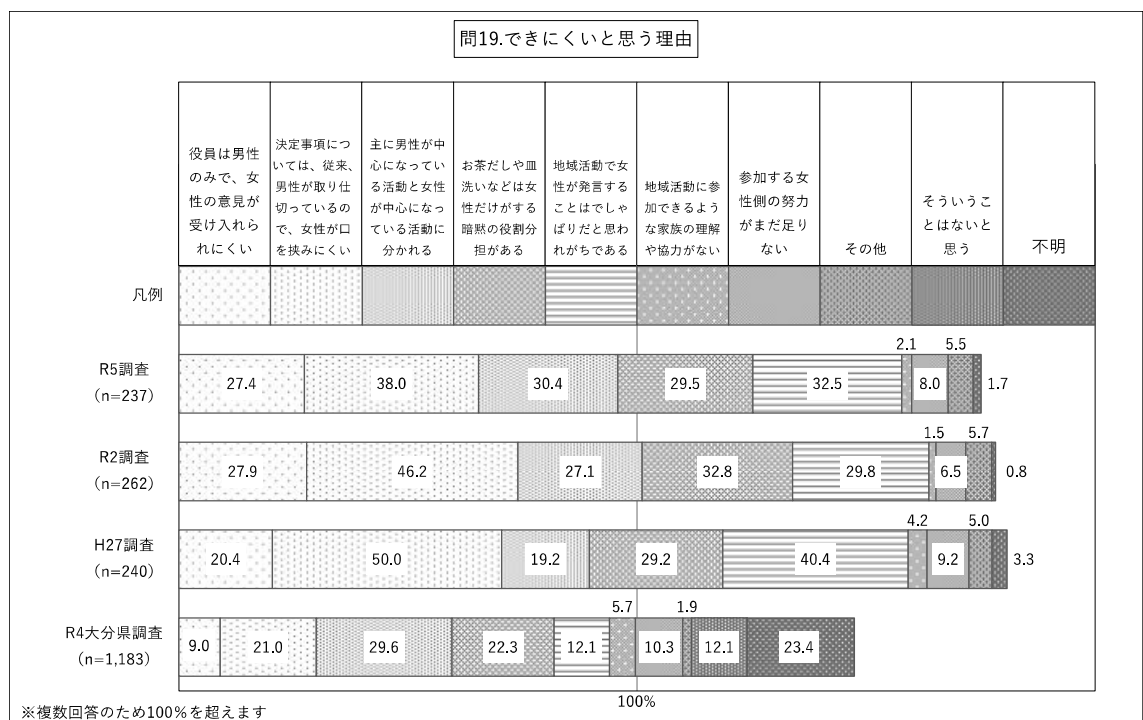
全体では、「決定事項については、従来、男性が取り仕切っているので、女性が口を挟みにくい」の回答割合が最も高く 38.0%となっている。男性は「主に男性が中心になっている活動と女性が中心になっている活動に分かれる」が最も高く 41.5%となっている。男性か女性が答えることに抵抗を感じるでは「地域活動で女性が発言することはでしゃばりだと思われがちである」が最も高く 50.0%となっている。

どの項目も性別によって回答にばらつきがみられる。

		合計	問19.できにくいと思う理由								
			役員は男性のみで、女性の意見が受け入れられにくい	決定事項については、従来、男性が取り仕切っているので、女性が口を挟みにくい	主に男性が中心になっている活動と女性が中心になっている活動に分かれる	お茶だしや血洗いなどは女性だけがする暗黙の役割分担がある	地域活動で女性が発言することはしゃばりだと思われがちである	地域活動に参加できるような家族の理解や協力が無い	参加する女性側の努力がまだ足りない	その他	不明
全体		237	65	90	72	70	77	5	19	13	4
		100.0%	27.4%	38.0%	30.4%	29.5%	32.5%	2.1%	8.0%	5.5%	1.7%
年齢	18歳～19歳	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	20歳～29歳	20	7	5	7	7	5	1	4	0	0
		100.0%	35.0%	25.0%	35.0%	35.0%	25.0%	5.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	30歳～39歳	43	11	16	10	19	6	1	2	4	1
		100.0%	25.6%	37.2%	23.3%	44.2%	14.0%	2.3%	4.7%	9.3%	2.3%
	40歳～49歳	49	9	16	20	16	17	0	1	3	1
		100.0%	18.4%	32.7%	40.8%	32.7%	34.7%	0.0%	2.0%	6.1%	2.0%
	50歳～59歳	55	20	22	15	13	24	1	3	3	1
		100.0%	36.4%	40.0%	27.3%	23.6%	43.6%	1.8%	5.5%	5.5%	1.8%
60歳～69歳	33	7	13	13	6	11	1	4	2	0	
	100.0%	21.2%	39.4%	39.4%	18.2%	33.3%	3.0%	12.1%	6.1%	0.0%	
70歳以上	34	11	17	5	8	13	1	5	1	1	
	100.0%	32.4%	50.0%	14.7%	23.5%	38.2%	2.9%	14.7%	2.9%	2.9%	
不明	2	0	1	1	1	1	1	0	0	0	
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

「決定事項については、従来、男性が取り仕切っているので、女性が口を挟みにくい」は60歳代以上で最も回答割合が高い。

18歳～19歳、20歳代、40歳代、60歳代は「主に男性が中心になっている活動と女性が中心になっている活動に分かれる」が高くなっている。



前回調査、前々回調査及び大分県調査と比較すると、「決定事項については、従来、男性が取り仕切っているので、女性が口を挟みにくい」は回答割合が減少している。

「主に男性が中心になっている活動と女性が中心になっている活動に分かれる」「地域活動で女性が発言することはしゃばりだと思われがちである」は前回調査より増加している。

4. 配偶者・恋人間の暴力（DV）について

問 20. あなたは、配偶者または恋人などの親密な男女の関係にある人との間で、次の項目のような経験はありますか。（1 つに○）

- 各項目で「ない」の回答割合が最も高く、どの項目も 8 割程度となっている。
 - 男性は「ない」が女性より高い割合となる傾向がある。女性及び男性が女性か答えることに抵抗を感じるでは「された事がある」が男性より高い。
 - 年代別では、項目によって「された事がある」の回答割合に差がみられる。
- ※「された事がある」は「3 年以内に何度もされた事がある」「3 年以内に 1、2 度された事がある」「それ以前にされた事がある」を合算している。

		合計	問20.D V の経験					
			3 年以内に何度も された事がある	3 年以内に 1、2 度された事がある	それ以前にされた 事がある	ない	したことがある	不明
① 身 体 的 暴 力	全体	1,076 100.0%	5 0.5%	20 1.9%	44 4.1%	918 85.2%	27 2.5%	62 5.8%
	男性	451 100.0%	0 0.0%	4 0.9%	5 1.1%	398 88.2%	17 3.8%	27 6.0%
	女性	585 100.0%	4 0.7%	16 2.7%	37 6.3%	495 84.7%	9 1.5%	24 4.1%
	男性か女性か答える ことに抵抗を感じる	22 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.1%	19 86.4%	1 4.5%	0 0.0%
	不明	18 100.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	6 33.3%	0 0.0%	11 61.1%
② 精 神 的 暴 力	全体	1,076 100.0%	31 2.9%	33 3.1%	50 4.6%	847 78.7%	49 4.6%	66 6.1%
	男性	451 100.0%	6 1.3%	6 1.3%	7 1.6%	376 83.4%	28 6.2%	28 6.2%
	女性	585 100.0%	22 3.8%	25 4.3%	39 6.7%	454 77.5%	17 2.9%	28 4.8%
	男性か女性か答える ことに抵抗を感じる	22 100.0%	2 9.1%	1 4.5%	3 13.6%	13 59.2%	3 13.6%	0 0.0%
	不明	18 100.0%	1 5.6%	1 5.6%	1 5.6%	4 22.2%	1 5.6%	10 55.4%
③ 性 的 暴 力	全体	1,076 100.0%	6 0.6%	5 0.5%	23 2.1%	967 89.8%	6 0.6%	69 6.4%
	男性	451 100.0%	0 0.0%	2 0.4%	0 0.0%	417 92.5%	3 0.7%	29 6.4%
	女性	585 100.0%	5 0.9%	3 0.5%	21 3.6%	525 89.7%	2 0.3%	29 5.0%
	男性か女性か答える ことに抵抗を感じる	22 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.1%	19 86.4%	1 4.5%	0 0.0%
	不明	18 100.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	6 33.3%	0 0.0%	11 61.1%
④ 経 済 的 暴 力	全体	1,076 100.0%	9 0.8%	6 0.6%	25 2.3%	951 88.4%	15 1.4%	70 6.5%
	男性	451 100.0%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.2%	412 91.4%	8 1.8%	29 6.4%
	女性	585 100.0%	8 1.4%	5 0.9%	23 3.9%	516 88.1%	5 0.9%	28 4.8%
	男性か女性か答える ことに抵抗を感じる	22 100.0%	1 4.5%	0 0.0%	1 4.5%	18 82.0%	1 4.5%	1 4.5%
	不明	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 27.8%	1 5.6%	12 66.6%
⑤ 社 会 的 暴 力	全体	1,076 100.0%	9 0.8%	9 0.8%	30 2.8%	950 88.3%	7 0.7%	71 6.6%
	男性	451 100.0%	0 0.0%	2 0.4%	6 1.3%	411 91.2%	2 0.4%	30 6.7%
	女性	585 100.0%	9 1.5%	6 1.0%	22 3.8%	517 88.4%	3 0.5%	28 4.8%
	男性か女性か答える ことに抵抗を感じる	22 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.1%	18 81.9%	1 4.5%	1 4.5%
	不明	18 100.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	4 22.2%	1 5.6%	12 66.6%

各項目で「ない」の回答割合が最も高く、どの項目も8割程度の回答がみられる。

5つの項目の中で「された事がある」「したことがある」の回答割合が高いものは、「②精神的暴力」である。

性別で「された事がある」の回答割合が高いのは、女性及び男性か女性か答えることに抵抗を感じるとなっている。「したことがある」は、女性より男性の回答割合が高い傾向にあるが、「②精神的暴力」は男性か女性か答えることに抵抗を感じるが高くなっている。

		合計	問20. DVの経験 ①身体的暴力					不明
			3年以内に 何度もされ た事がある	3年以内に 1、2度され た事がある	それ以前に された事がある	ない	したことが ある	
全体		1,076 100.0%	5 0.5%	20 1.9%	44 4.1%	918 85.2%	27 2.5%	62 5.8%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳～29歳	108 100.0%	1 0.9%	2 1.9%	4 3.7%	99 91.7%	1 0.9%	1 0.9%
	30歳～39歳	185 100.0%	3 1.6%	8 4.3%	8 4.3%	158 85.5%	3 1.6%	5 2.7%
	40歳～49歳	194 100.0%	0 0.0%	5 2.6%	9 4.6%	168 86.6%	7 3.6%	5 2.6%
	50歳～59歳	236 100.0%	0 0.0%	2 0.8%	11 4.7%	209 88.6%	6 2.5%	8 3.4%
	60歳～69歳	142 100.0%	0 0.0%	1 0.7%	2 1.4%	126 88.8%	6 4.2%	7 4.9%
	70歳以上	186 100.0%	0 0.0%	2 1.1%	9 4.8%	145 77.9%	4 2.2%	26 14.0%
	不明	18 100.0%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	6 33.3%	0 0.0%	10 55.5%

どの年代も「ない」の回答割合が最も高い。30歳代は「された事がある」が他の年代と比べ高くなっている。60歳代は「したことがある」が高くなっている。

		合計	問20. DVの経験 ②精神的暴力					
			3年以内に 何度もされ た事がある	3年以内に 1、2度さ れた事が ある	それ以前に された事が ある	ない	したことが ある	不明
全体		1,076 100.0%	31 2.9%	33 3.1%	50 4.6%	847 78.7%	49 4.6%	66 6.1%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳～29歳	108 100.0%	3 2.8%	3 2.8%	5 4.6%	94 87.0%	0 0.0%	3 2.8%
	30歳～39歳	185 100.0%	9 4.9%	6 3.2%	7 3.8%	151 81.6%	7 3.8%	5 2.7%
	40歳～49歳	194 100.0%	7 3.6%	8 4.1%	7 3.6%	158 81.5%	9 4.6%	5 2.6%
	50歳～59歳	236 100.0%	8 3.4%	5 2.1%	19 8.1%	178 75.4%	14 5.9%	12 5.1%
	60歳～69歳	142 100.0%	3 2.1%	5 3.5%	4 2.8%	114 80.4%	9 6.3%	7 4.9%
	70歳以上	186 100.0%	1 0.5%	5 2.7%	7 3.8%	140 75.3%	9 4.8%	24 12.9%
	不明	18 100.0%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%	5 27.8%	1 5.6%	10 55.4%

どの年代も「ない」の回答割合が最も高い。50歳代は、「された事がある」が他の年代と比べ高くなっている。60歳代は「したことがある」が最も高く6.3%となっている。

		合計	問20. DVの経験 ③性的暴力					
			3年以内に 何度もされ た事がある	3年以内に 1、2度さ れた事が ある	それ以前に された事が ある	ない	したことが ある	不明
全体		1,076 100.0%	6 0.6%	5 0.5%	23 2.1%	967 89.8%	6 0.6%	69 6.4%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳～29歳	108 100.0%	0 0.0%	1 0.9%	5 4.6%	101 93.6%	0 0.0%	1 0.9%
	30歳～39歳	185 100.0%	4 2.2%	0 0.0%	3 1.6%	173 93.5%	0 0.0%	5 2.7%
	40歳～49歳	194 100.0%	0 0.0%	1 0.5%	7 3.6%	180 92.8%	1 0.5%	5 2.6%
	50歳～59歳	236 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.3%	221 93.7%	2 0.8%	10 4.2%
	60歳～69歳	142 100.0%	0 0.0%	1 0.7%	2 1.4%	131 92.3%	0 0.0%	8 5.6%
	70歳以上	186 100.0%	1 0.5%	2 1.1%	2 1.1%	148 79.6%	3 1.6%	30 16.1%
	不明	18 100.0%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	6 33.3%	0 0.0%	10 55.5%

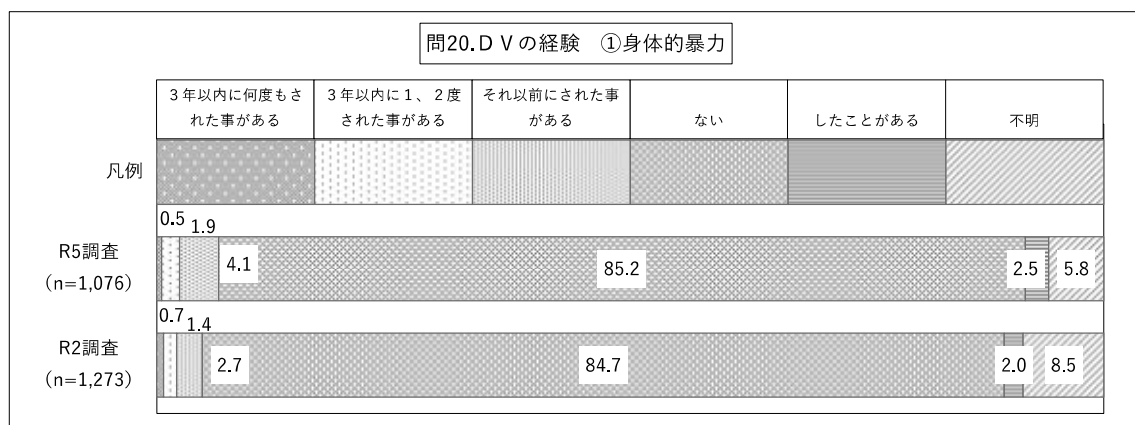
どの年代も「ない」の回答割合が最も高い。20歳代は「された事がある」が、他の年代と比べ高くなっている。「したことがある」は40歳代以上で若干の回答がみられる。

		合計	問20. DVの経験 ④経済的暴力					
			3年以内に 何度もされ た事がある	3年以内に 1、2度さ れた事が ある	それ以前に された事が ある	ない	したことが ある	不明
全体		1,076 100.0%	9 0.8%	6 0.6%	25 2.3%	951 88.4%	15 1.4%	70 6.5%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳～29歳	108 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.9%	103 95.3%	1 0.9%	2 1.9%
	30歳～39歳	185 100.0%	3 1.6%	1 0.5%	5 2.7%	168 90.9%	2 1.1%	6 3.2%
	40歳～49歳	194 100.0%	2 1.0%	4 2.1%	4 2.1%	176 90.7%	2 1.0%	6 3.1%
	50歳～59歳	236 100.0%	3 1.3%	0 0.0%	8 3.4%	209 88.6%	6 2.5%	10 4.2%
	60歳～69歳	142 100.0%	1 0.7%	1 0.7%	3 2.1%	127 89.5%	1 0.7%	9 6.3%
	70歳以上	186 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.6%	154 82.8%	2 1.1%	27 14.5%
	不明	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 38.9%	1 5.6%	10 55.5%

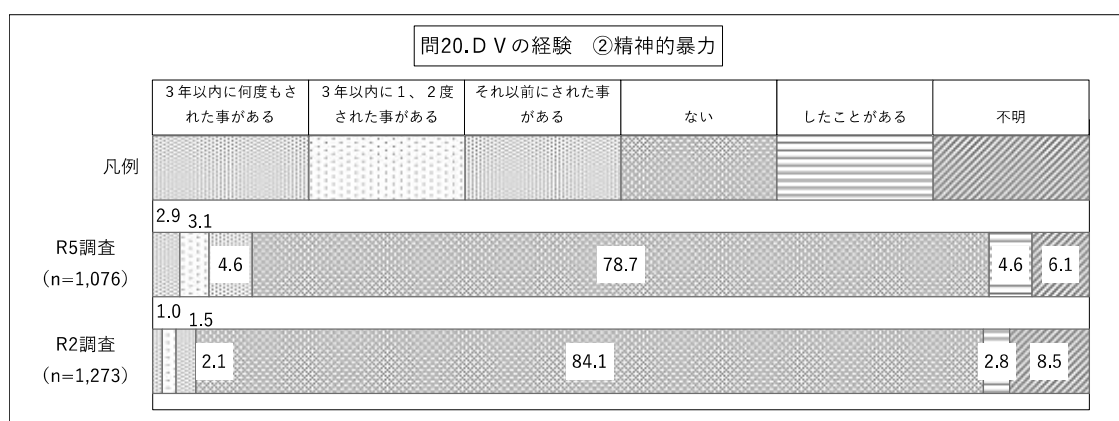
どの年代も「ない」の回答割合が最も高い。30歳代～60歳代は「された事がある」が他の年代と比べ高くなっている。50歳代は「したことがある」が高くなっている。

		合計	問20. DVの経験 ⑤社会的暴力					
			3年以内に 何度もされ た事がある	3年以内に 1、2度さ れた事が ある	それ以前に された事が ある	ない	したことが ある	不明
全体		1,076 100.0%	9 0.8%	9 0.8%	30 2.8%	950 88.3%	7 0.7%	71 6.6%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳～29歳	108 100.0%	3 2.8%	3 2.8%	6 5.6%	94 86.9%	0 0.0%	2 1.9%
	30歳～39歳	185 100.0%	2 1.1%	1 0.5%	5 2.7%	172 93.0%	0 0.0%	5 2.7%
	40歳～49歳	194 100.0%	1 0.5%	2 1.0%	8 4.1%	174 89.8%	3 1.5%	6 3.1%
	50歳～59歳	236 100.0%	2 0.8%	1 0.4%	7 3.0%	215 91.2%	1 0.4%	10 4.2%
	60歳～69歳	142 100.0%	1 0.7%	0 0.0%	1 0.7%	131 92.3%	0 0.0%	9 6.3%
	70歳以上	186 100.0%	0 0.0%	1 0.5%	2 1.1%	153 82.2%	2 1.1%	28 15.1%
	不明	18 100.0%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%	4 22.2%	1 5.6%	11 61.0%

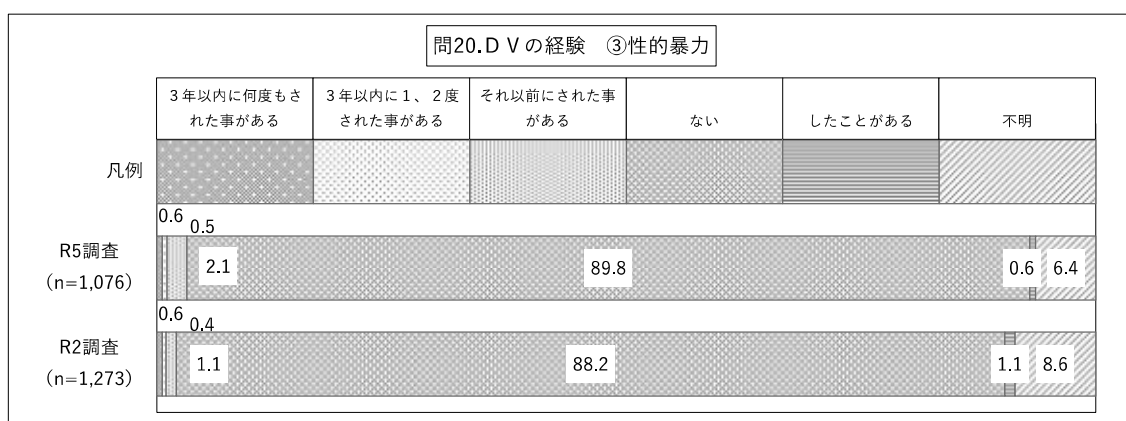
どの年代も「ない」の回答割合が最も高い。20歳代は「された事がある」が他の年代と比べ特に高くなっている。年代が低くなるほど割合が高くなる。40歳代は「したことがある」が高くなっている。



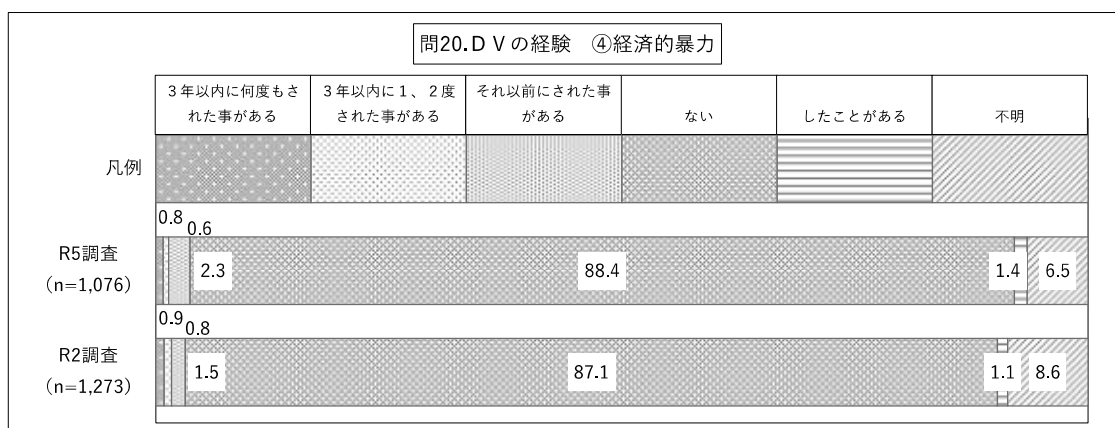
前回調査と比較すると、「それ以前にされた事がある」の回答が 1.4%増加している。



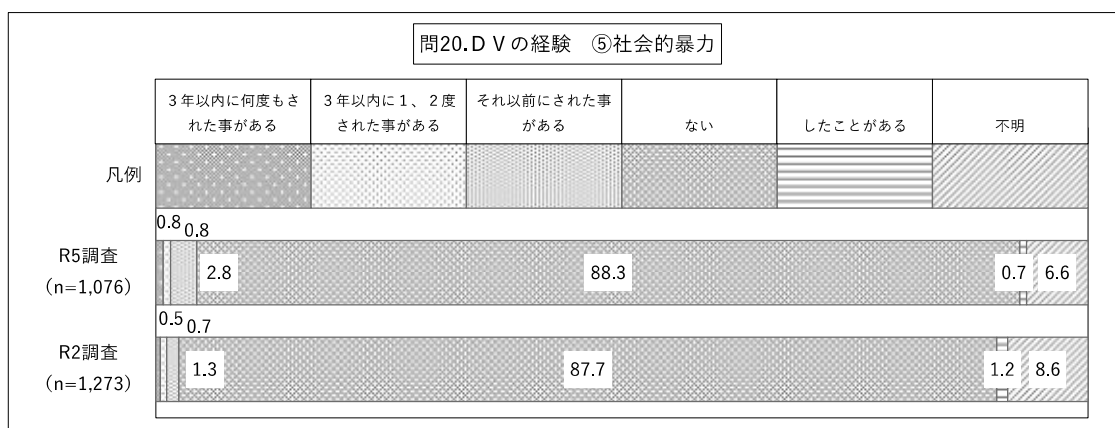
前回調査と比較すると、「された事がある」の回答割合が増加しており、特に「それ以前にされた事がある」の回答が 2.5%増加している。



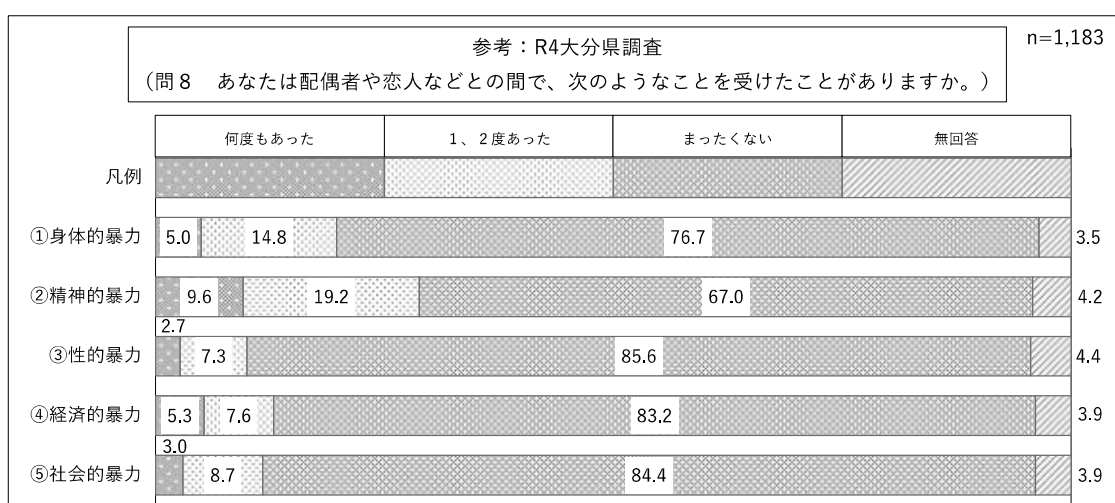
前回調査と比較すると、「それ以前にされた事がある」の回答割合が 1.0%増加している。



前回調査と比較すると、「それ以前にされた事がある」の回答割合が0.8%増加している。



前回調査と比較すると、「された事がある」の回答割合が増加している。特に、「それ以前にされた事がある」が1.5%増加している。



大分県調査では、「①身体的暴力」「②精神的暴力」で「された事があった」の回答割合が高くなっている。

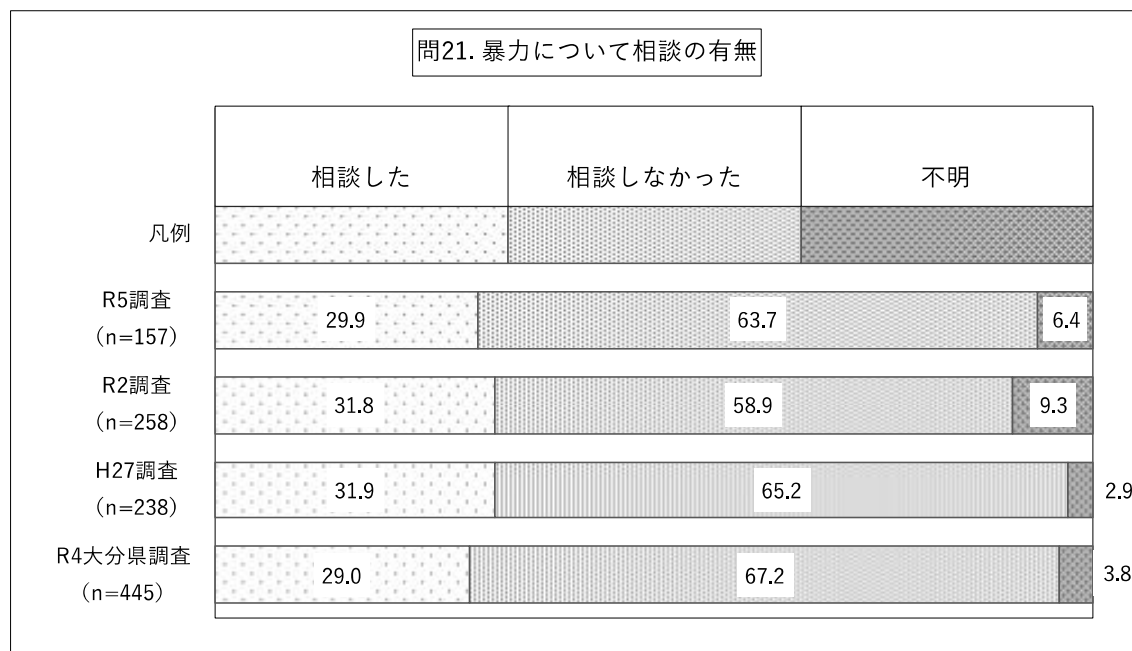
問 21. 問 20 で「された事がある」と回答した方にお聞きします。あなたは、その受けた行為について誰かに打ち明けたり、相談したりしましたか。(1 つに○)

- 全体では、「相談しなかった」の回答割合が最も高く 63.7%となっている。
- 性別でみると、男性は「相談した」との回答が女性より低く、約 2 割の差がみられた。

		合計	問21.暴力について相談の有無		
			相談した	相談しなかった	不明
全体		157 100.0%	47 29.9%	100 63.7%	10 6.4%
性別	男性	23 100.0%	3 13.0%	19 82.7%	1 4.3%
	女性	124 100.0%	40 32.3%	76 61.2%	8 6.5%
	男性か女性か答える ことに抵抗を感じる	6 100.0%	2 33.3%	4 66.7%	0 0.0%
	不明	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%

全体では、「相談しなかった」の回答割合が最も高く 63.7%となっている。

男性は、「相談した」が、女性及び男性か女性か答えることに抵抗を感じるより低くなっており、約 2 割の差がみられた。



前回調査、前々回調査及び大分県調査との比較では、大きな差はみられなかった。

問 22. 問 21 で「1. 相談した」と答えた方にお聞きします。あなたが相談した人（場所）を教えてください。（○はいくつでも）

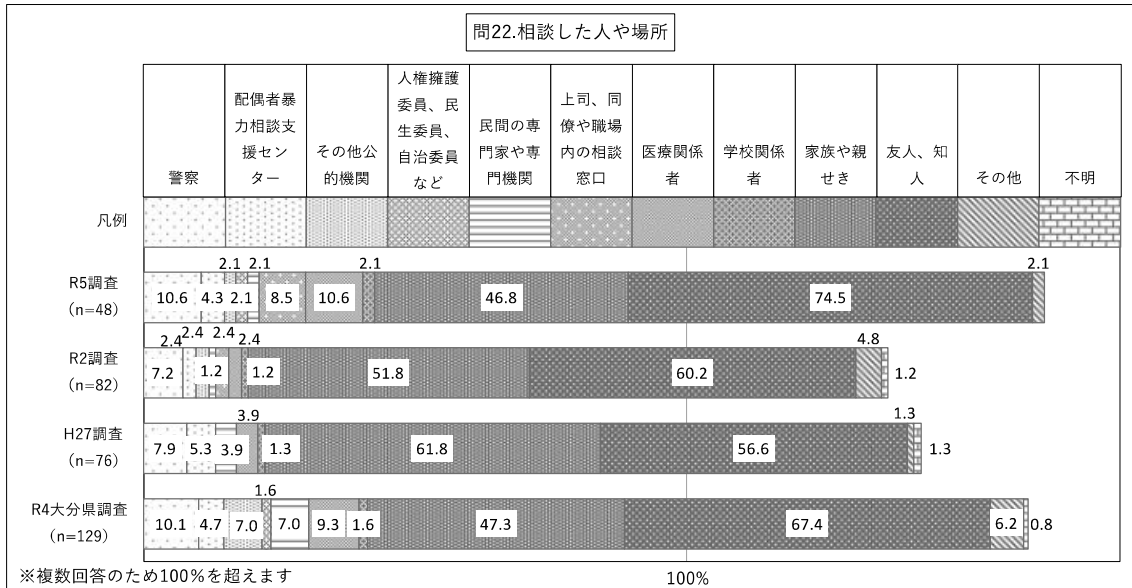
- 全体では、「友人、知人」の回答割合が最も高く 74.5%、次いで「家族や親せき」が 46.8%となっている。
- 男女とも「友人、知人」の回答割合が高い。女性のほうが男性より回答割合が高く、また女性のほうが男性より様々な相談先（機関）に相談をしていることがわかる。

（項目が多いため、表を上下 2 段に分けて掲載）

		合計	問22.相談した人や場所						
			警察	配偶者暴力相談支援センター	その他公的機関	S N S 相談	人権擁護委員、民生委員、自治委員など	民間の専門家や専門機関	上司、同僚や職場内の相談窓口
全体		47 100.0%	5 10.6%	2 4.3%	1 2.1%	2 4.3%	1 2.1%	1 2.1%	4 8.5%
性別	男性	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	女性	40 100.0%	4 10.0%	2 5.0%	1 2.5%	2 5.0%	0 0.0%	1 2.5%	4 10.0%
	男性か女性か答えることに抵抗を感じる	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	不明	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%

		合計	問22.相談した人や場所					
			医療関係者	学校関係者	家族や親せき	友人、知人	その他	不明
全体		47 100.0%	5 10.6%	1 2.1%	22 46.8%	35 74.5%	1 2.1%	0 0.0%
性別	男性	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	女性	40 100.0%	3 7.5%	1 2.5%	19 47.5%	30 75.0%	1 2.5%	0 0.0%
	男性か女性か答えることに抵抗を感じる	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	不明	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%

男女とも「友人、知人」の回答割合が最も高くなっている。男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは「家族や親せき」が 100%となっている。女性は「友人、知人」に加え「家族や親せき」の回答割合も高い。女性は男性より、様々な相談先（機関）に相談していることがわかる。



前回調査、前々回調査及び大分県調査と比較すると、「友人、知人」の回答割合が増加している。一方で、「家族や親せき」は減少している。

「警察」「上司、同僚や職場内の相談窓口」「医療関係者」の回答割合も増加した。前回調査、前々回調査より、回答者一人あたりの回答項目の数が増えている。

問 23. 問 21 で「2. 相談しなかった」と答えた方にお聞きします。あなたが、誰（どこ）にも相談しなかったのはなぜですか。（○はいくつでも）

- 全体では、「相談しても無駄だと思った」「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思った」の回答割合が最も高く 30.0%となっている。
- 男性は女性より「それがDV（暴力）だと思わなかった」の回答割合が高く、また「自分にも悪いところがあると思った」「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思った」の回答割合が高くなっていた。
- 女性のみが回答している項目もあった。
- 過去の調査と比較すると、回答割合が高かった項目で順位の変化がみられた。

（項目が多いため、表を上下 2 段に分けて掲載）

		合計	問23. 相談しなかった理由								
			誰（どこ） に相談して よいのかわ からなかっ た	恥ずかしく て誰にも言 えなかった	相談しても 無駄だと思 った	相談したこ とがわか ると、仕返し を受けたり、もっと ひどい暴力 を受けると 思った	配偶者、恋 人などに 「誰にも言 うな」と脅 された	相談相手の 言動によっ て不快な思 いをさせら れると思っ た	自分さえ我慢 すれば、なん とかこのま まやっ ていけると 思った	世間体が悪 い	他人を巻き 込みたくな かった
全体		100 100.0%	11 11.0%	13 13.0%	30 30.0%	3 3.0%	1 1.0%	2 2.0%	30 30.0%	5 5.0%	19 19.0%
性別	男性	19 100.0%	3 15.8%	4 21.1%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 42.1%	1 5.3%	4 21.1%
	女性	76 100.0%	8 10.5%	9 11.8%	27 35.5%	3 3.9%	1 1.3%	2 2.6%	22 28.9%	4 5.3%	14 18.4%
	男性か女性か答える ことに抵抗を感じる	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%
	不明	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

		合計	問23. 相談しなかった理由								
			他人に知られると、これまで通りの付き合いができなくなると思った	そのことについて思い出したくなかった	自分にも悪いところがあると思った	相手の行為は愛情の表現だと思った	相手と別れた後の自立に不安があったから	相談するほどのことではないと思った	それがDV（暴力）だと思わなかった	その他	不明
全体		100 100.0%	1 1.0%	10 10.0%	25 25.0%	6 6.0%	4 4.0%	24 24.0%	8 8.0%	4 4.0%	1 18.0%
性別	男性	19 100.0%	0 0.0%	3 15.8%	7 36.8%	1 5.3%	0 0.0%	5 26.3%	4 21.1%	1 5.3%	3 15.8%
	女性	76 100.0%	0 0.0%	7 9.2%	17 22.4%	4 5.3%	4 5.3%	16 21.1%	4 5.3%	3 3.9%	15 19.7%
	男性か女性か答えることに抵抗を感じる	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	不明	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

全体では、「相談しても無駄だと思った」「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思った」の回答割合が最も高く 30.0%となっている。

どの項目も性別によって回答にばらつきがみられる。特に差が大きかったものは、「相談しても無駄だと思った」で女性の回答割合が高く、男性と約 3 割の差がみられた。男性は、「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思った」「自分にも悪いところがあると思った」「それがDV（暴力）だと思わなかった」が女性より高く、約 13～15%の差がみられた。男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは「相談するほどのことではないと思った」が最も高く 50.0%となっている。

女性のみが回答していた項目は、「相談したことがわかると、仕返しを受けたり、もっとひどい暴力を受けると思った」「配偶者、恋人などに「誰にも言うな」と脅された」「相談相手の言動によって不快な思いをさせられると思った」「相手と別れた後の自立に不安があったから」であった。

	割合が高かった回答上位 3 件		
	1	2	3
R5調査 (n=100)	・相談しても無駄だと思った ・自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思った 30.0%	・自分にも悪いところがあったと思った 25.0%	・相談するほどのことではないと思った 24.0%
R2調査 (n=155)	・自分にも悪いところがあったと思った 39.4%	・相談するほどのことではないと思った 38.7%	・相談しても無駄だと思った 31.6%
R4大分県調査 (n=299)	・相談するほどのことではないと思った 42.8%	・相談しても無駄だと思った 38.8%	・自分にも悪いところがあったと思った 35.1%

今回調査、前回調査及び大分県調査で、回答割合が高かった上位 3 項目を比較した。

今回調査では、「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思った」の回答割合が最も高い割合となっているが、前回調査、大分県調査では上位に出ていない項目である。「相談しても無駄だと思った」は、前回調査では 3 番目だが、今回調査では最も高い結果となった。

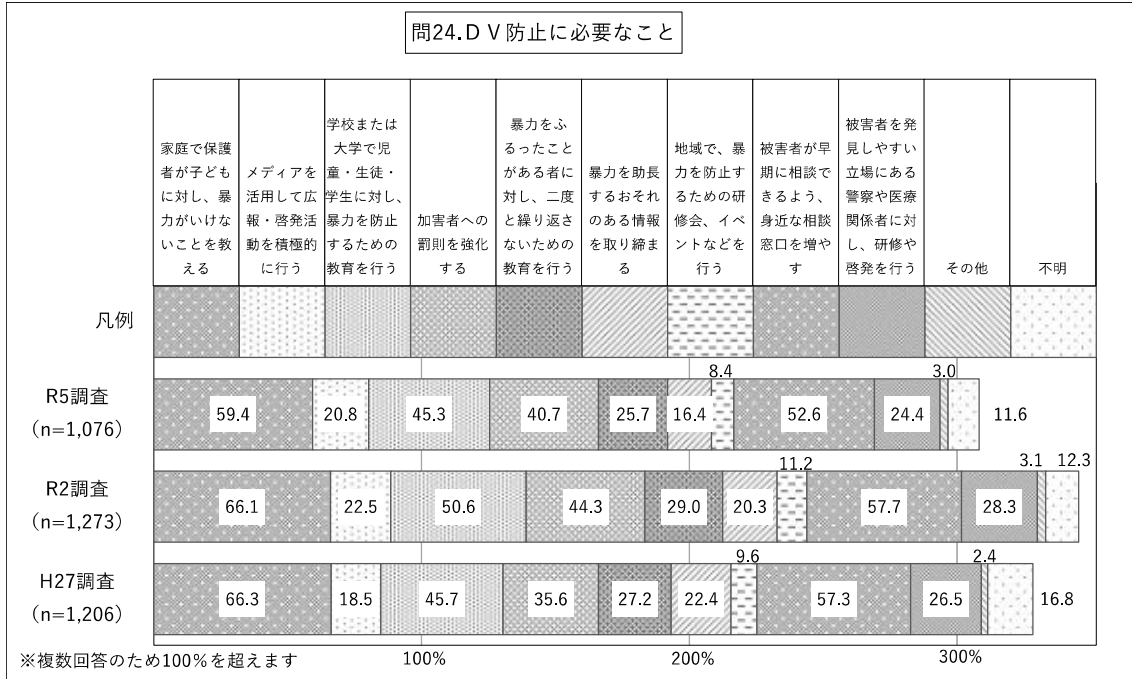
大分県調査では、「相談するほどのことではないと思った」の回答割合が最も高くなっている。

問 24. 配偶者や恋人間(こいびとかん)の暴力を防止するためにはどのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

- 全体では、「家庭で保護者が子どもに対し、暴力がいけないことを教える」の回答割合が最も高く 59.4%となっている。
- 女性は「被害者を発見しやすい立場にある警察や医療関係者に対し、研修や啓発を行う」の回答割合が男性より 5.1%高く、26.8%となっている。
- 過去の調査と比較すると、上位回答の順位は変化していないが、すべての項目で回答割合は減少している。

		合計	問24.D V防止に必要なこと											
			家庭で保護者が子どもに対し、暴力がいけないことを教える	メディアを活用して広報・啓発活動を積極的に行う	学校または大学で児童・生徒・学生に対し、暴力を防止するための教育を行う	加害者への罰則を強化する	暴力をふるったことがある者に対し、二度と繰り返さないための教育を行う	暴力を助長するおそれのある情報を取り締まる	地域で、暴力を防止するための研修会、イベントなどを行う	被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす	被害者を発見しやすい立場にある警察や医療関係者に対し、研修や啓発を行う	その他	不明	
全体			1,076 100.0%	639 59.4%	224 20.8%	487 45.3%	438 40.7%	277 25.7%	176 16.4%	90 8.4%	566 52.6%	263 24.4%	32 3.0%	125 11.6%
性別	男性	451 100.0%	265 58.8%	91 20.2%	197 43.7%	187 41.5%	112 24.8%	72 16.0%	39 8.6%	234 51.9%	98 21.7%	17 3.8%	50 11.1%	
	女性	585 100.0%	357 61.0%	126 21.5%	276 47.2%	238 40.7%	158 27.0%	99 16.9%	47 8.0%	318 54.4%	157 26.8%	12 2.1%	59 10.1%	
	男性か女性か答えることに抵抗を感じる	22 100.0%	14 63.6%	6 27.3%	11 50.0%	11 50.0%	6 27.3%	4 18.2%	3 13.6%	13 59.1%	8 36.4%	3 13.6%	1 4.5%	
	不明	18 100.0%	3 16.7%	1 5.6%	3 16.7%	2 11.1%	1 5.6%	1 5.6%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	15 83.3%	

全体では、「家庭で保護者が子どもに対し、暴力がいけないことを教える」の回答割合が最も高く 59.4%、次いで「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」が 52.6%となっている。男女とも「家庭で保護者が子どもに対し、暴力がいけないことを教える」が高い。女性は「被害者を発見しやすい立場にある警察や医療関係者に対し、研修や啓発を行う」が男性よりも 5.1%高く、26.8%となっている。また男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは、多くの項目で男性、女性より回答割合が高くなっている。



前回調査、前々回調査と比較すると、「家庭で保護者が子どもに対し、暴力がいけないことを教える」の回答割合が 6.7%低くなり、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」も 5.1%低くなった。

過去の調査と比較すると、6位までの回答順位は同じであったが、すべての項目で回答割合は減少している。

5. 人権について

問 25. あなたは、これまでに次のような行為を職場の上司・同僚、学校やサークルなどの指導者・関係者、近所や地域などで付き合いのある人にしたり、されたりしたことはありますか。相手について、異性および同性に関係なくお答えください。(1 つに○)

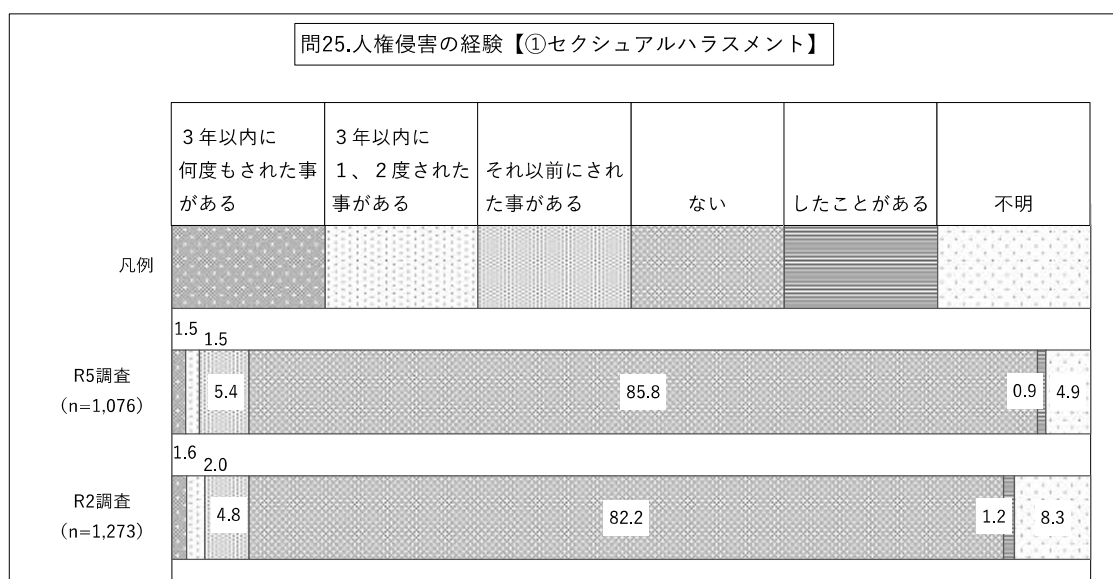
- ①セクシュアルハラスメント／②ストーカー／③性的被害の 3 つの項目とも「された事がある（3 年以内、それ以前の合計）」の回答割合は、男性より女性のほうが高くなっている。
- ③性的被害について、「された事がある」「したことがある」は、男性より女性の回答割合が高く、男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは、「それ以前にされたことがある」の回答割合が高くなっている。
- 全体的に、「された事がある」の回答割合は低い。しかし、これらの各項目において、「された事がある」という回答が若干名でも存在していることは見逃してはならないことである。

【①セクシュアルハラスメント】

		合計	問25.人権侵害の経験 【①セクシュアルハラスメント】				
			3 年以内に何度もされた事がある	3 年以内に 1、2 度された事がある	それ以前にされた事がある	ない	したことがある
全体		1,076 100.0%	16 1.5%	16 1.5%	58 5.4%	923 85.8%	10 0.9%
性別	男性	451 100.0%	3 0.7%	1 0.2%	4 0.9%	415 91.9%	7 1.6%
	女性	585 100.0%	12 2.1%	14 2.4%	50 8.5%	485 82.9%	2 0.3%
	男性か女性か答えることに抵抗を感じる	22 100.0%	1 4.5%	1 4.5%	3 13.6%	17 77.4%	0 0.0%
	不明	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	6 33.2%	1 5.6%

全体では、「ない」の回答割合が最も高く、85.8%となっている。「された事がある」は、男性より女性の回答割合が高く、女性より男性か女性か答えることに抵抗を感じるでも回答割合が高い。

令和2年度調査結果との比較



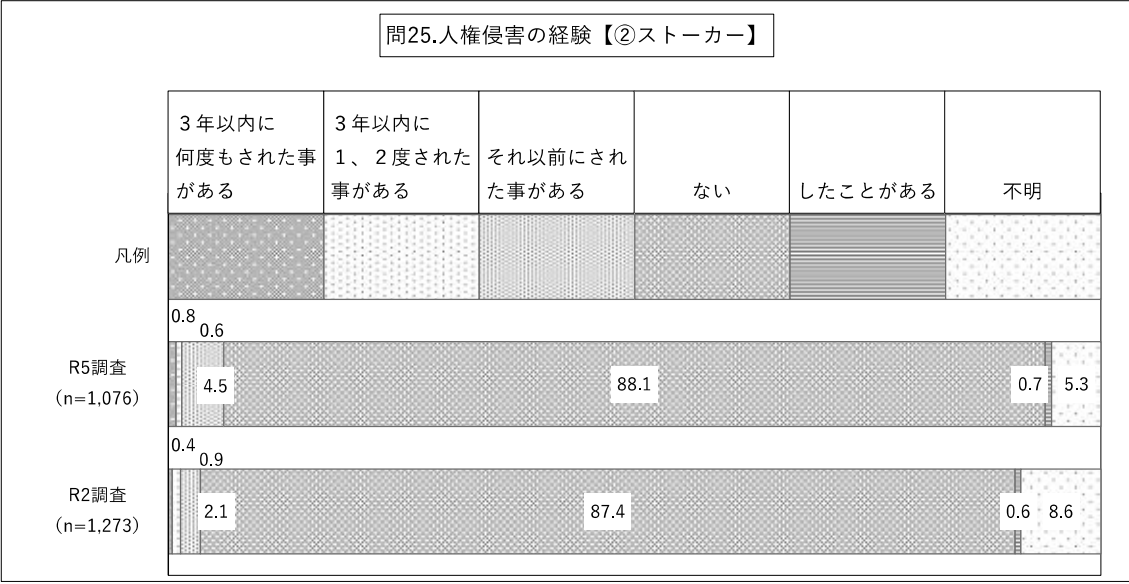
前回調査と比較すると、「ない」の回答割合が3.6%増加している。

【②ストーカー】

		合計	問25.人権侵害の経験【②ストーカー】					
			3年以内に 何度も された事 がある	3年以内に 1、2 度された 事がある	それ以前 にされた 事がある	ない	したこ と がある	不明
全体		1,076 100.0%	9 0.8%	6 0.6%	48 4.5%	949 88.1%	7 0.7%	57 5.3%
性別	男性	451 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 1.6%	419 92.9%	1 0.2%	24 5.3%
	女性	585 100.0%	8 1.4%	6 1.0%	39 6.7%	504 86.1%	5 0.9%	23 3.9%
	男性か女性が答える ことに抵抗を感じる	22 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.1%	20 90.9%	0 0.0%	0 0.0%
	不明	18 100.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	6 33.2%	1 5.6%	10 55.6%

全体では「ない」の回答割合が最も高く、88.1%となっている。「された事がある」「したことがある」は、男性より女性が高くなっている。

令和 2 年度調査結果との比較



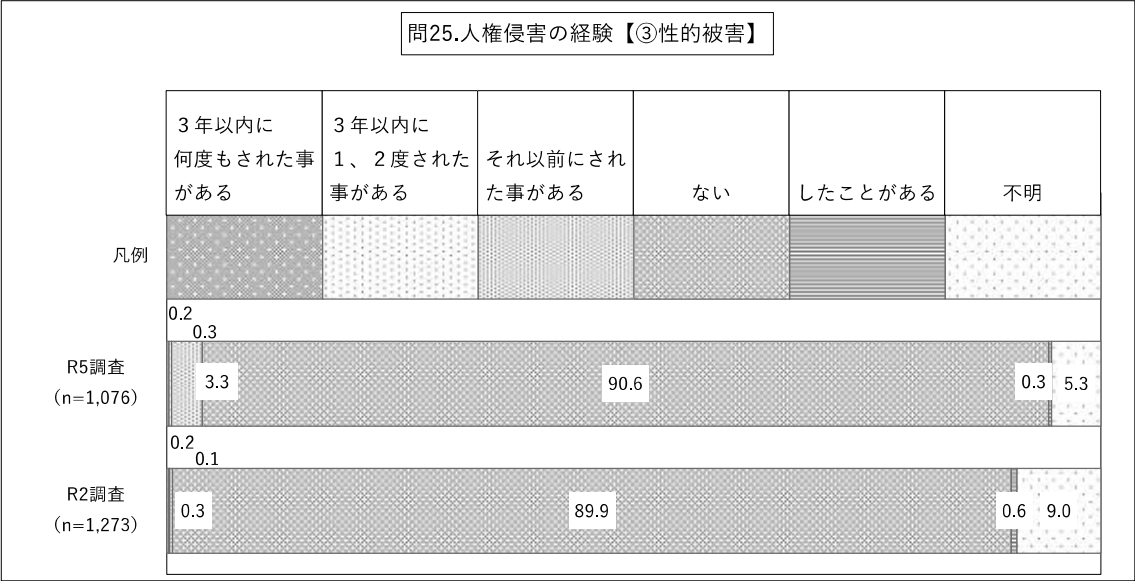
前回調査と比較すると、「3年以内に何度もされた事がある」「それ以前にされた事がある」の回答割合が約 2 倍に増加した。

【③性的被害】

		合計	問25.人権侵害の経験【③性的被害】					
			3年以内に 何度も された事 がある	3年以内に 1、2 度された 事がある	それ以前 にされた 事がある	ない	したこ と がある	不明
全体		1,076 100.0%	2 0.2%	3 0.3%	35 3.3%	976 90.6%	3 0.3%	57 5.3%
性別	男性	451 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	426 94.5%	0 0.0%	24 5.3%
	女性	585 100.0%	2 0.3%	2 0.3%	31 5.3%	525 89.9%	2 0.3%	23 3.9%
	男性か女性が答える ことに抵抗を感じる	22 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.6%	19 86.4%	0 0.0%	0 0.0%
	不明	18 100.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	6 33.2%	1 5.6%	10 55.6%

全体では、「ない」の回答割合が最も高く、90.6%となっている。「された事がある」「したことがある」は、男性より女性が高くなっており、男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは、「それ以前にされた事がある」が高くなっている。

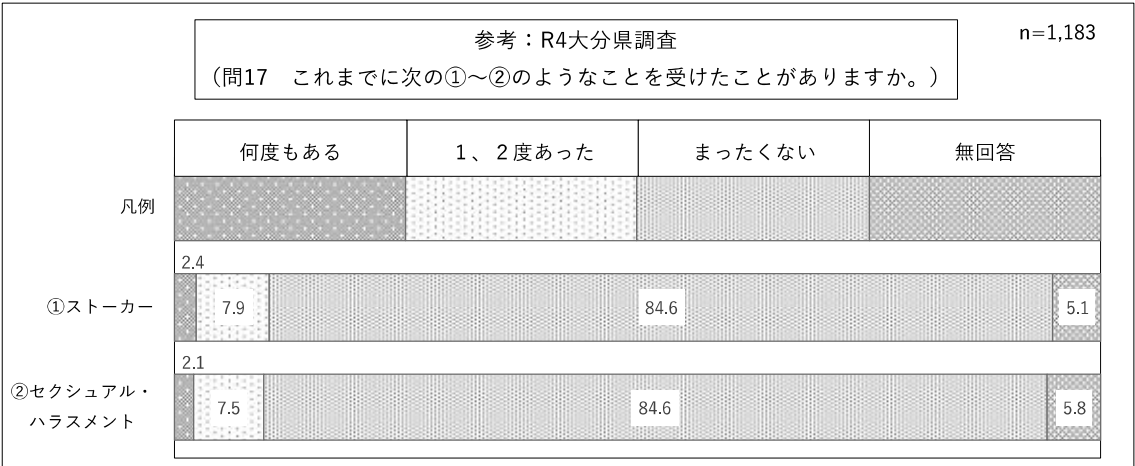
令和 2 年度調査結果との比較



前回調査と比較すると、「それ以前にされた事がある」の回答割合が増加した。

令和 4 年大分県調査結果との比較

※大分県調査は選択肢の項目が異なるため、参考として掲載する。



大分県調査は、①ストーカー、②セクシュアル・ハラスメントの 2 つの項目で「何度もある」「1、2度あった」の回答割合が約 1 割となっており、今回調査より高い結果となっている。

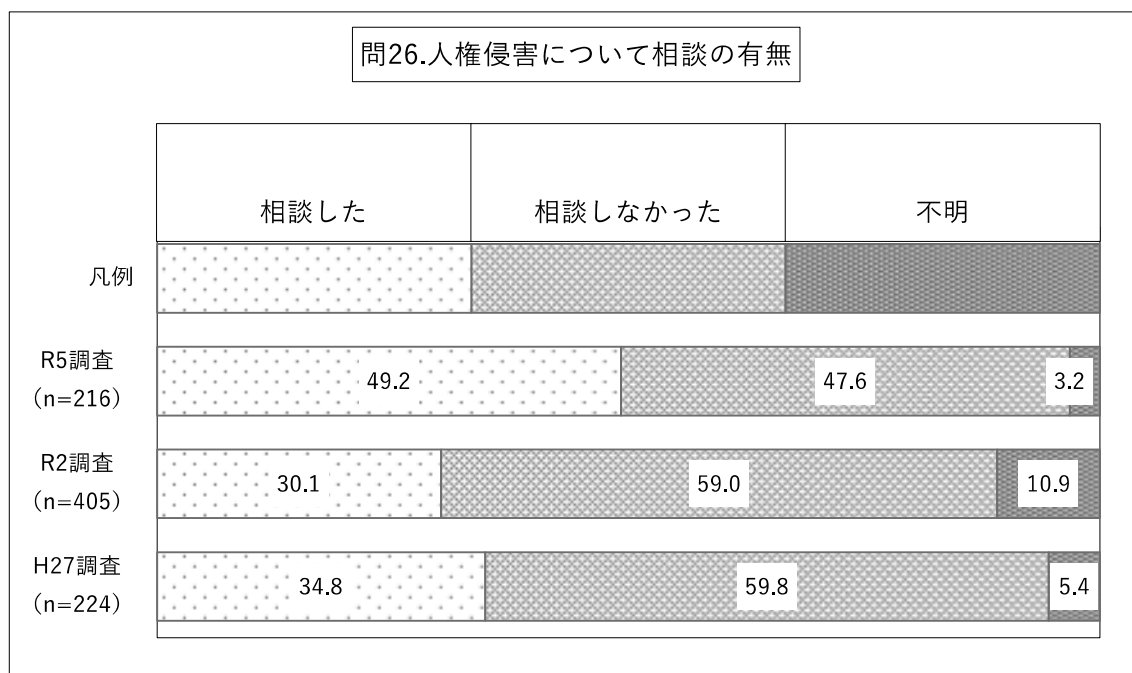
問 26. 問 25 で「された事がある」と回答した方にお聞きします。あなたは、その受けた行為について誰かに打ち明けたり、相談したりしましたか。(1 つに○)

- 全体では、「相談した」の回答割合が最も高く 49.2%となっている。男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは、「相談しなかった」の回答割合が最も高く 71.4%となっている。
- 過去の調査と比較すると、「相談した」の回答割合が最も高くなっている。

		合計	問26.人権侵害について相談の有無		
			相談した	相談しなかった	不明
全体		126 100.0%	62 49.2%	60 47.6%	4 3.2%
性別	男性	13 100.0%	7 53.8%	6 46.2%	0 0.0%
	女性	104 100.0%	52 50.0%	48 46.2%	4 3.8%
	男性か女性か答える ことに抵抗を感じる	7 100.0%	2 28.6%	5 71.4%	0 0.0%
	不明	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%

全体では、「相談した」が最も高く 49.2%となっている。

男性は「相談した」の回答割合が女性より 3.8%高い。一方で「相談しなかった」は男女とも 4 割以上が回答している。男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは「相談しなかった」の回答割合が最も高く 71.4%となっている。



前回調査、前々回調査と比較すると、「相談した」の回答割合が最も高くなった。

問 27. 問 26 で「1. 相談した」と答えた方にお聞きします。あなたが相談した人（場所）を教えてください。（○はいくつでも）

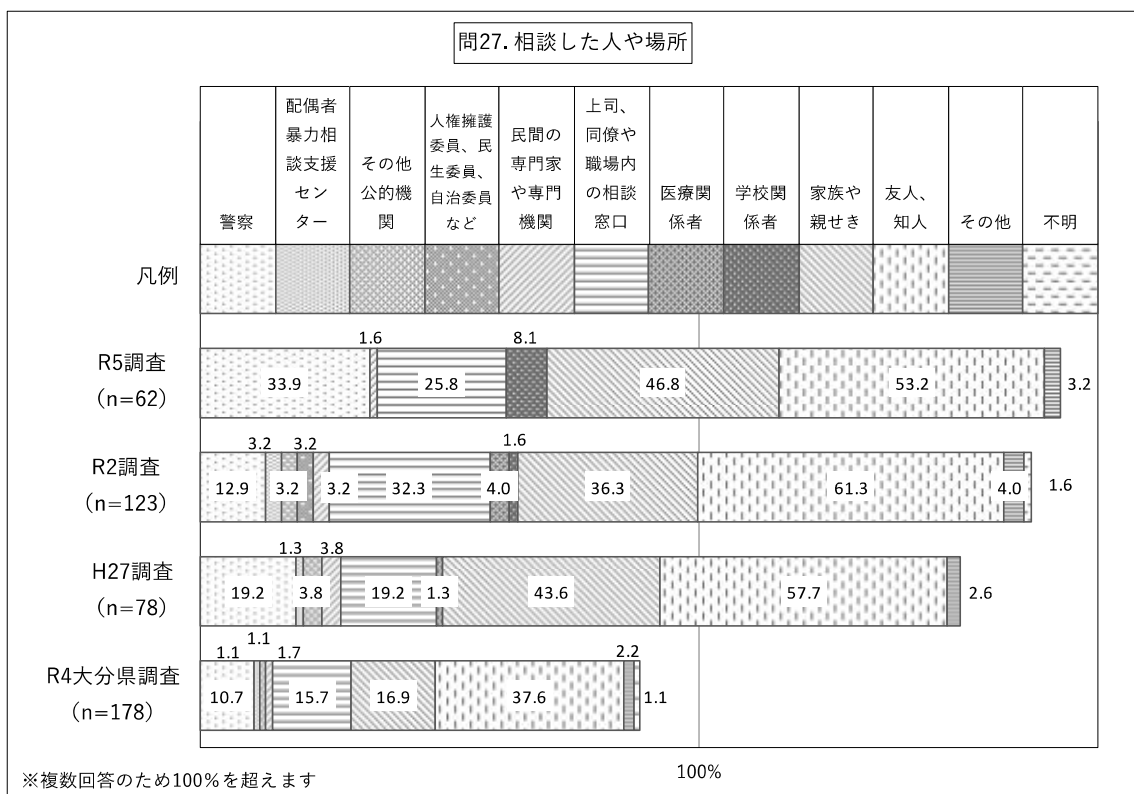
- 全体では、「友人、知人」の回答割合が 53.2%と最も高く、次いで「家族や親せき」が 46.8%となった。
- 男性は特に「友人、知人」の回答割合が高い。
- 今回調査は「警察」の回答割合が他の調査と比べ、特に高くなっている。

（項目が多いため、表を上下 2 段に分けて掲載）

		合計	問27.相談した人（場所）						
			警察	配偶者暴力相談 支援センター	性犯罪・性暴力 被害者支援の専 門相談口	その他公的機関	SNS相談	人権擁護委員、 民生委員、自治 委員など	民間の専門家や 専門機関
全体		62 100.0%	21 33.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%
性別	男性	7 100.0%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%
	女性	52 100.0%	17 32.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	男性か女性か答える ことに抵抗を感じる	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	不明	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

		合計	問27.相談した人（場所）						
			上司、同僚や職場内の相談窓口	医療関係者	学校関係者	家族や親せき	友人、知人	その他	不明
全体		62 100.0%	16 25.8%	0 0.0%	5 8.1%	29 46.8%	33 53.2%	2 3.2%	0 0.0%
性別	男性	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	5 71.4%	0 0.0%	0 0.0%
	女性	52 100.0%	15 28.8%	0 0.0%	4 7.7%	26 50.0%	26 50.0%	2 3.8%	0 0.0%
	男性か女性か答えることに抵抗を感じる	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	不明	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

男女とも「友人、知人」の回答割合が最も高くなっている。女性は「家族や親せき」も同率で高い結果となった。性別によって相談先（機関）に違いがみられた。



前回調査、前々回調査及び大分県調査と比較すると、相談先（機関）の回答結果は同様の傾向がみられ、「知人、友人」「家族や親せき」が回答割合の大半を占めていることがわかる。今回調査では「警察」の回答割合が他の調査と比べ、特に高くなっている。

なお、大分県調査での設問は単一回答であり、「誰（どこ）にも相談しなかった」と回答した割合を除いて表示しているため、100%に満たないグラフとなっている。

問 28. 問 26 で「2. 相談しなかった」と答えた方にお聞きします。あなたが、誰（どこ）にも相談しなかったのはなぜですか。（○はいくつでも）

- 全体では、「相談しても無駄だと思った」の回答割合が最も高く 38.3%となっており、特に男性の回答割合が高い。
- 女性及び男性か女性か答えることに抵抗を感じるが回答していた項目は、「恥ずかしくて誰にも言えなかった」、女性のみが回答していた項目は、「思い出したくなかった」で、それぞれ約 20%となっており、特に回答割合が高い。
- 過去の調査と比較すると、1 位と 2 位の項目で入れ替わりがあった。

（項目が多いため、表を上下 2 段に分けて掲載）

		合計	問28.相談しなかった理由						
			誰（どこ）に 相談してよい のわからな かった	恥ずかしくて 誰にも言えな かった	相談しても無 駄だと思った	相談したこと がわかった、 しつこくなる と思った	相談相手の言 動によって不 快な思いをさ せられると 思った	自分さえ我慢 すれば、なん とかこのまま やっていける と思った	世間体が悪い
全体		60 100.0%	5 8.3%	11 18.3%	23 38.3%	4 6.7%	1 1.7%	15 25.0%	2 3.3%
性別	男性	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%
	女性	48 100.0%	5 10.4%	10 20.8%	18 37.5%	3 6.3%	1 2.1%	13 27.1%	2 4.2%
	男性か女性が答える ことに抵抗を感じる	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	不明	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

		合計	問28.相談しなかった理由						
			人を巻き込み たくなかった	思い出したく なかった	自分にも悪い ところがある と思った	相談するほど のことではな いと思った	セクハラ・ス トーカー・性 的被害だとは 思わなかった	その他	不明
全体		60 100.0%	6 10.0%	10 16.7%	4 6.7%	19 31.7%	7 11.7%	7 11.7%	0 0.0%
性別	男性	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	女性	48 100.0%	5 10.4%	10 20.8%	3 6.3%	14 29.2%	7 14.6%	6 12.5%	0 0.0%
	男性か女性か答える ことに抵抗を感じる	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
	不明	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

全体では、「相談しても無駄だと思った」の回答割合が最も高く 38.3%となっており、特に男性が高い。どの項目も性別によって回答にばらつきがみられる。

「恥ずかしくて誰にも言えなかった」「思い出したくなかった」は男性が 0%、女性が 20.8%と、女性のみが回答しており、特に回答割合が高くなっている。

	割合が高かった回答上位 3 件		
	1	2	3
R5調査 (n=60)	・相談しても無駄だと思った 38.3%	・相談するほどのことではないと思った 31.7%	・自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思った 25.0%
R2調査 (n=239)	・相談するほどのことではないと思った 51.0%	・相談しても無駄だと思った 37.2%	・自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思った 24.3%
R4大分県調査 (n=42)	・恥ずかしくてだれにも言えなかったから 54.8%	・自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思った 38.1%	・そのことについて思い出しなかった 33.3%

今回調査、前回調査及び大分県調査で、回答割合が高かった上位 3 項目を比較した。

今回調査の 1 位は「相談しても無駄だと思った」、2 位は「相談するほどのことではないと思った」となっており、前回調査の 1 位と 2 位が入れ替わった。

大分県調査は性暴力に限定した設問であった。

問 29. セクハラ・ストーカー・性的被害等を防止するためにはどのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)
●全体では、「学校で児童・生徒・学生に対し、人権問題や犯罪を防止するための教育を行う」の回答割合が最も高く 58.6%となっている。 ●過去の調査と比較すると、全体的な傾向は大きく変化していない。

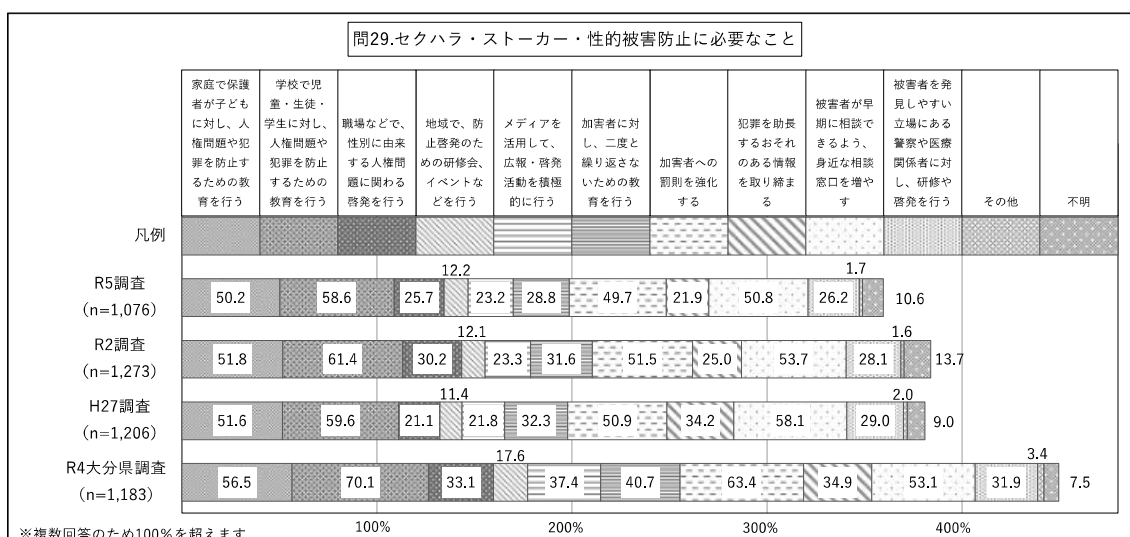
(項目が多いため、表を上下 2 段に分けて掲載)

		合計	問29.セクハラ・ストーカー・性的被害防止に必要なこと					
			家庭で保護者が子どもに対し、人権問題や犯罪を防止するための教育を行う	学校で児童・生徒・学生に対し、人権問題や犯罪を防止するための教育を行う	職場などで、性別に由来する人権問題に関わる啓発を行う	地域で、防止啓発のための研修会、イベントなどを行う	メディアを活用して、広報・啓発活動を積極的に行う	加害者に対し、二度と繰り返さないための教育を行う
全体		1,076 100.0%	540 50.2%	631 58.6%	277 25.7%	131 12.2%	250 23.2%	310 28.8%
性別	男性	451 100.0%	217 48.1%	254 56.3%	115 25.5%	70 15.5%	99 22.0%	128 28.4%
	女性	585 100.0%	307 52.5%	360 61.5%	152 26.0%	55 9.4%	143 24.4%	172 29.4%
	男性か女性か答えることに抵抗を感じる	22 100.0%	14 63.6%	14 63.6%	10 45.5%	5 22.7%	6 27.3%	8 36.4%
	不明	18 100.0%	2 11.1%	3 16.7%	0 0.0%	1 5.6%	2 11.1%	2 11.1%

		合計	問29.セクハラ・ストーカー・性的被害防止に必要なこと					
			加害者への罰則を強化する	犯罪を助長するおそれのある情報を取り締まる	被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす	被害者を発見しやすい立場にある警察や医療関係者に対し、研修や啓発を行う	その他	不明
全体		1,076 100.0%	535 49.7%	236 21.9%	547 50.8%	282 26.2%	18 1.7%	114 10.6%
性別	男性	451 100.0%	242 53.7%	82 18.2%	231 51.2%	105 23.3%	14 3.1%	48 10.6%
	女性	585 100.0%	281 48.0%	144 24.6%	304 52.0%	169 28.9%	4 0.7%	47 8.0%
	男性か女性か答えることに抵抗を感じる	22 100.0%	10 45.5%	9 40.9%	11 50.0%	8 36.4%	0 0.0%	4 18.2%
	不明	18 100.0%	2 11.1%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	15 83.3%

全体では、「学校で児童・生徒・学生に対し、人権問題や犯罪を防止するための教育を行う」の回答割合が最も高く、58.6%となっている。

男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは、「家庭で保護者が子どもに対し、人権問題や犯罪を防止するための教育を行う」「学校で児童・生徒・学生に対し、人権問題や犯罪を防止するための教育を行う」が高い結果となった。



前回調査、前々回調査及び大分県調査と比較すると、全体的な傾向は大きく変化していない。ほとんどの項目で前回調査から回答割合は減少しているが、変化のなかった項目は「メディアを活用して、広報・啓発活動を積極的に行う」「地域で、防止啓発のための研修会、イベントなどを行う」となっている。

大分県調査も同様の傾向がみられるが、特に「加害者への罰則を強化する」の回答割合が高い。

6. 男女共同参画社会の実現とDV防止について

問 30. あなたは次にあげることについて知っていますか。(1 つに○)

- ①男女共同参画社会
- ②ジェンダー（社会的・文化的につくられた性別）
- ③DV（夫婦・恋人間（こいびとかん）の暴力）
- ④女性に対する問題（暴力等）相談窓口
（臼杵市役所 部落差別解消推進・人権啓発課）
- ⑤おおいた性暴力救援センター・すみれ
- ⑥臼杵市男女共同参画基本計画
- ⑦臼杵市男女共同参画推進条例

- 「③DV」が最も認知度が高く、「内容まで知っている」の回答割合は 75.6% となっている。前回調査との比較では、認知度はさらに向上した。
- 次いで、「②ジェンダー」で「知っている」「聞いたことがある」の回答割合が高くなっている。
- 「まったく知らない」の回答割合が高いのは、「⑤おおいた性暴力救援センター・すみれ」で 68.4% となっている。
- 各項目での「内容まで知っている」は、男性より女性の回答割合が高い傾向にある。

	全体	内容まで知 っている	聞いたことは あるが内容は 知らない	まったく知ら ない	不明
①男女共同参画社会	1,076 100.0%	347 32.2%	493 45.9%	168 15.6%	68 6.3%
②ジェンダー	1,076 100.0%	581 54.0%	332 30.9%	79 7.3%	84 7.8%
③DV	1,076 100.0%	814 75.6%	159 14.8%	28 2.6%	75 7.0%
④女性に対する問題(暴力等)相談 窓口	1,076 100.0%	205 19.1%	472 43.8%	329 30.6%	70 6.5%
⑤おおいた性暴力救援センター・ すみれ	1,076 100.0%	41 3.8%	226 21.0%	736 68.4%	73 6.8%
⑥臼杵市男女共同参画基本計画	1,076 100.0%	62 5.8%	360 33.5%	586 54.4%	68 6.3%
⑦臼杵市男女共同参画推進条例	1,076 100.0%	59 5.5%	342 31.8%	607 56.4%	68 6.3%

「内容まで知っている」の回答割合は、「③DV」が最も高く 75.6%、次いで「②ジェンダー」が 54.0% となっている。

「聞いたことはあるが内容は知らない」の回答割合が高いのは、「①男女共同参画社会」で 45.9%、「④女性に対する問題（暴力等）相談窓口」で 43.8% となっている。

「まったく知らない」の回答割合が高いのは、「⑤おおいた性暴力救援センター・すみれ」で 68.4% となっている。

「⑥臼杵市男女共同参画基本計画」「⑦臼杵市男女共同参画推進条例」は 5 割以上が「まったく知らない」と回答しており、約 3 割が「聞いたことはあるが内容は知らない」と回答している。

問30. 認知度					
		内容まで知っている	聞いたことはあるが内容は知らない	まったく知らない	不明
凡例					
① 男女共同参画社会	全体 (n=1,076)	32.2	45.9	15.6	6.3
	男性 (n=451)	35.3	41.4	17.5	5.8
	女性 (n=585)	30.6	50.3	14.7	4.4
	男性か女性が答えることに抵抗を感じる (n=22)	36.4	50.0	4.5	9.1
② ジェンダー	全体 (n=1,076)	54.0	30.9	7.3	7.8
	男性 (n=451)	48.8	34.6	9.3	7.3
	女性 (n=585)	58.4	29.2	6.2	6.2
	男性か女性が答えることに抵抗を感じる (n=22)	72.8	22.7		4.5
③ DV	全体 (n=1,076)	75.6	14.8	2.6	7.0
	男性 (n=451)	73.2	16.9	3.5	6.4
	女性 (n=585)	78.8	14.0	1.9	5.3
	男性か女性が答えることに抵抗を感じる (n=22)	91.0	4.5		4.5
④ 女性に対する問題 (暴力等)相談窓口	全体 (n=1,076)	19.1	43.8	30.6	6.5
	男性 (n=451)	20.2	40.4	33.9	5.5
	女性 (n=585)	18.6	47.4	28.9	5.1
	男性か女性が答えることに抵抗を感じる (n=22)	18.2	54.6	22.7	4.5
⑤ おおい性暴力 支援センター・すみれ	全体 (n=1,076)	3.8	21.0	68.4	6.8
	男性 (n=451)	3.3	20.2	70.5	6.0
	女性 (n=585)	4.1	22.1	68.5	5.3
	男性か女性が答えることに抵抗を感じる (n=22)	9.1	22.7	63.7	4.5
⑥ 臼杵市男女 共同参画基本計画	全体 (n=1,076)	5.8	33.5	54.4	6.3
	男性 (n=451)	7.5	31.9	55.3	5.3
	女性 (n=585)	4.4	35.4	55.2	5.0
	男性か女性が答えることに抵抗を感じる (n=22)	9.1	31.8	54.6	4.5
⑦ 臼杵市男女 共同参画推進条例	全体 (n=1,076)	5.5	31.8	56.4	6.3
	男性 (n=451)	7.8	29.7	57.2	5.3
	女性 (n=585)	3.8	34.0	57.2	5.0
	男性か女性が答えることに抵抗を感じる (n=22)	9.1	31.8	54.6	4.5

性別で各項目の認知度を見ると、項目によって回答にばらつきがみられる。「内容まで知っている」の回答割合は、女性は「②ジェンダー」で男性より高い。男性は「①男女共同参画社会」「⑥臼杵市男女共同参画基本計画」「⑦臼杵市男女共同参画推進条例」の回答割合が女性より高い傾向にある。男性か女性が答えることに抵抗を感じる

では、項目によって回答割合が全体より高くなっている。

		問30.認知度			
凡例		内容まで知っている	聞いたことはあるが内容は知らない	まったく知らない	不明
① 男女共同参画社会	R5調査 (n=1,076)	32.2	45.9	15.6	6.3
	R2調査 (n=1,273)	27.7	49.0	17.0	6.3
	H27調査 (n=1,206)	23.6	49.1	18.2	9.1
	R4大分県調査 (n=1,183)	20.7	49.9	25.0	4.4
② ジェンダー	R5調査 (n=1,076)	54.0	30.9	7.3	7.8
	R2調査 (n=1,273)	33.5	34.6	24.0	7.9
	H27調査 (n=1,206)	13.5	31.1	44.0	11.4
	R4大分県調査 (n=1,183)	36.9	41.7	16.7	4.7
③ DV	R5調査 (n=1,076)	75.6	14.8	7.0	2.6
	R2調査 (n=1,273)	61.4	22.9	8.3	7.4
	H27調査 (n=1,206)	19.1	43.8	30.6	6.5
	R4大分県調査 (n=1,183)	10.8	46.8	34.7	7.7
④ 女性に対する問題（暴力等）相談窓口	R5調査 (n=1,076)	8.0	44.4	37.9	9.7
	R2調査 (n=1,273)	3.8	21.0	68.4	6.8
	H27調査 (n=1,206)	15.6	77.3	5.0	2.1
	R4大分県調査 (n=1,183)	5.8	33.5	54.4	6.3
⑤ おおいた性暴力支援センター	R5調査 (n=1,076)	4.6	39.5	48.8	7.1
	R2調査 (n=1,273)	4.4	40.5	45.1	10.0
	H27調査 (n=1,206)	5.5	31.8	56.4	6.3
	R4大分県調査 (n=1,183)	3.8	38.1	51.0	7.1
⑥ 臼杵市男女共同参画基本計画	R5調査 (n=1,076)	3.6	38.1	48.0	10.3
	R2調査 (n=1,273)				
	H27調査 (n=1,206)				
	R4大分県調査 (n=1,183)				
⑦ 臼杵市男女共同参画推進条例	R5調査 (n=1,076)				
	R2調査 (n=1,273)				
	H27調査 (n=1,206)				
	R4大分県調査 (n=1,183)				

「①男女共同参画社会」については、調査ごとに「内容まで知っている」と回答した割合が高くなっている。大分県調査より1割以上高い。

「②ジェンダー」については、前々回調査では認知度が低かったが、前回調査で

「内容まで知っている」が 3 割となり、今回調査では 5 割以上となった。大分県調査と比較すると、「内容まで知っている」の回答割合は 2 割程度高い。

「③DV」についても、前回調査で「内容まで知っている」が 61.4%だったが、今回調査では 75.6%と高くなった。なお、前々回調査、大分県調査には該当する項目がない。

「④女性に対する問題（暴力等）に対する相談窓口」については、「内容まで知っている」の回答が前回調査の 2 倍近い回答割合となった。

「⑤おおいた性暴力救援センター・すみれ」については、大分県調査より「知っている」「聞いたことがある」の割合が高くなっている。

「⑥臼杵市男女共同参画基本計画」「⑦臼杵市男女共同参画推進条例」については、「内容まで知っている」との回答割合は横ばいであり、「聞いたことはあるが内容は知らない」が減少、「まったく知らない」が増加した。

問 31. あなたは、女性に対する暴力や様々な悩みなどに関する相談窓口などで配慮してほしいと思うことは何ですか。(〇はいくつでも)
●「匿名で相談ができる」「24時間相談ができる」「同性の相談員がいる」という回答が上位3項目となった。相談のしやすさが重視されていることがわかる。
●20歳～50歳代で「24時間相談ができる」の回答割合が高くなっている。

(項目が多いため、表を上下2段に分けて掲載)

		合計	問31.相談窓口で配慮してほしいこと						
			メールによる 相談ができる	電話による相 談ができる	通話料が無料	24時間相談が できる	相談内容に関 連する、他の 相談窓口との 連携が行われ る	同性の相談員 がいる	匿名で相談が できる
全体		1,076 100.0%	456 42.4%	413 38.4%	450 41.8%	600 55.8%	338 31.4%	563 52.3%	667 62.0%
性別	男性	451 100.0%	189 41.9%	186 41.2%	154 34.1%	231 51.2%	136 30.2%	225 49.9%	275 61.0%
	女性	585 100.0%	255 43.6%	219 37.4%	285 48.7%	353 60.3%	193 33.0%	327 55.9%	375 64.1%
	男性か女性か答える ことに抵抗を感じる	22 100.0%	12 54.5%	7 31.8%	10 45.5%	14 63.6%	8 36.4%	10 45.5%	14 63.6%
	不明	18 100.0%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%	2 11.1%	1 5.6%	1 5.6%	3 16.7%

		合計	問31.相談窓口で配慮してほしいこと					
			弁護士など、法的知識のある相談員がいる	臨床心理士、公認心理士など、心理専門職の相談員がいる	特にな	わからない	その他	不明
全体		1,076 100.0%	520 48.3%	419 38.9%	37 3.4%	51 4.7%	11 1.0%	52 4.8%
性別	男性	451 100.0%	215 47.7%	160 35.5%	16 3.5%	23 5.1%	4 0.9%	18 4.0%
	女性	585 100.0%	290 49.6%	249 42.6%	20 3.4%	26 4.4%	6 1.0%	18 3.1%
	男性か女性が答えることに抵抗を感じる	22 100.0%	13 59.1%	9 40.9%	1 4.5%	2 9.1%	1 4.5%	1 4.5%
	不明	18 100.0%	2 11.1%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 83.3%

全体では、「匿名で相談ができる」の回答割合が最も高く62.0%となっている。男女とも回答割合が6割以上であり、最も高い。次いで「24時間相談ができる」が55.8%、「同性の相談員がいる」が52.3%となっている。男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは、「24時間相談ができる」の回答割合も同率で最も高くなっている。

性別で差がみられるものは、「通話料が無料」で、女性が男性よりも14.6%高くなっている。「24時間相談ができる」も女性の回答割合が高い。

		合計	問31.相談窓口で配慮してほしいこと						
			メールによる 相談ができる	電話による相 談ができる	通話料が無料	24時間相談が できる	相談内容に関 連する、他の 相談窓口との 連携が行われ る	同性の相談員 がいる	匿名で相談が できる
全体		1,076 100.0%	456 42.4%	413 38.4%	450 41.8%	600 55.8%	338 31.4%	563 52.3%	667 62.0%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	4 57.1%	1 14.3%	2 28.6%	4 57.1%	1 14.3%	4 57.1%	4 57.1%
	20歳～29歳	108 100.0%	54 50.0%	35 32.4%	48 44.4%	70 64.8%	22 20.4%	57 52.8%	76 70.4%
	30歳～39歳	185 100.0%	100 54.1%	69 37.3%	90 48.6%	121 65.4%	71 38.4%	112 60.5%	119 64.3%
	40歳～49歳	194 100.0%	95 49.0%	72 37.1%	85 43.8%	124 63.9%	73 37.6%	105 54.1%	134 69.1%
	50歳～59歳	236 100.0%	107 45.3%	97 41.1%	116 49.2%	146 61.9%	86 36.4%	131 55.5%	157 66.5%
	60歳～69歳	142 100.0%	54 38.0%	65 45.8%	56 39.4%	67 47.2%	49 34.5%	82 57.7%	84 59.2%
	70歳以上	186 100.0%	40 21.5%	73 39.2%	51 27.4%	65 34.9%	34 18.3%	70 37.6%	88 47.3%
	不明	18 100.0%	2 11.1%	1 5.6%	2 11.1%	3 16.7%	2 11.1%	2 11.1%	5 27.8%

		合計	問31.相談窓口で配慮してほしいこと					
			弁護士など、 法的知識のあ る相談員がい る	臨床心理士、 公認心理士な ど、心理専門 職の相談員が いる	特にない	わからない	その他	不明
全体		1,076 100.0%	520 48.3%	419 38.9%	37 3.4%	51 4.7%	11 1.0%	52 4.8%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	2 28.6%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%
	20歳～29歳	108 100.0%	50 46.3%	36 33.3%	3 2.8%	5 4.6%	1 0.9%	1 0.9%
	30歳～39歳	185 100.0%	94 50.8%	80 43.2%	3 1.6%	8 4.3%	2 1.1%	3 1.6%
	40歳～49歳	194 100.0%	111 57.2%	90 46.4%	8 4.1%	7 3.6%	3 1.5%	1 0.5%
	50歳～59歳	236 100.0%	142 60.2%	117 49.6%	5 2.1%	5 2.1%	3 1.3%	5 2.1%
	60歳～69歳	142 100.0%	61 43.0%	49 34.5%	3 2.1%	8 5.6%	1 0.7%	8 5.6%
	70歳以上	186 100.0%	58 31.2%	43 23.1%	13 7.0%	17 9.1%	0 0.0%	21 11.3%
	不明	18 100.0%	2 11.1%	1 5.6%	1 5.6%	1 5.6%	1 5.6%	12 66.7%

18 歳～19 歳は、複数の項目が同率で最も高くなっている。「匿名で相談ができる」は 20 歳代、40 歳代で回答割合が特に高い。

20 歳代～50 歳代は「24 時間相談ができる」が高くなっており、特に 30 歳代の回答割合が 65.4%と最も高くなっている。

問 32. 女性の社会進出が進んでいますが、議員、審議会委員や役員・管理職などの指導的地位や、自治会などに占める女性の割合はまだ低いのが現状です。女性の参画が少ない理由は何だと思いますか。(1つに○)

- 全体では、「男性優位の社会の仕組みや制度がある」の回答割合が最も高く 28.4%となっている。男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは回答割合が特に高く 40.9%となっている。
- 男性は「女性自身が指導的地位に対する関心やチャレンジ精神がない」の回答割合が 12.2%で2番目に高く、女性は「男性になる方がよい(なるものだ)」とと思っている人が多い」との回答割合が 10.8%と2番目に高い結果となった。
- 大分県調査でも、「男性優位の社会の仕組みや制度がある」の回答割合が 47.5%と最も高い。

(項目が多いため、表を上下2段に分けて掲載)

		合計	問32.女性の参画が少ない理由					
			男性優位の社会の仕組みや制度がある	女性是指導力が低いというような女性の能力に対する偏見がある	女性の能力発揮のチャンスが男性と同じように与えられていない	「女はでしゃばるものではない」という社会通念がある	女性の登用に對する認識や理解が足りない	自治会長や議員などの政策決定の場に出られるような女性の人材がない
全体		1,076 100.0%	306 28.4%	78 7.2%	112 10.4%	60 5.6%	106 9.9%	51 4.7%
性別	男性	451 100.0%	130 28.8%	21 4.7%	50 11.1%	13 2.9%	52 11.5%	20 4.4%
	女性	585 100.0%	166 28.3%	56 9.6%	59 10.1%	44 7.5%	53 9.1%	28 4.8%
	男性か女性か答えることに抵抗を感じる	22 100.0%	9 40.9%	1 4.5%	3 13.7%	3 13.7%	1 4.5%	3 13.7%
	不明	18 100.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

		合計	問32.女性の参画が少ない理由				
			男性がなる方がよい(なるものだ)と思っている人が多い	女性自身が指導的地位に対する関心やチャレンジ精神がない	家族の理解や協力が得にくい	その他	不明
全体		1,076 100.0%	112 10.4%	101 9.4%	57 5.3%	32 3.0%	61 5.7%
性別	男性	451 100.0%	49 10.9%	55 12.2%	20 4.4%	21 4.7%	20 4.4%
	女性	585 100.0%	63 10.8%	45 7.7%	37 6.3%	10 1.7%	24 4.1%
	男性か女性か答えることに抵抗を感じる	22 100.0%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%
	不明	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 94.4%

全体では、「男性優位の社会の仕組みや制度がある」の回答割合が最も高く 28.4%となっており、男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは特に高く 40.9%となっている。

男性は、「女性自身が指導的地位に対する関心やチャレンジ精神がない」が 12.2%で、女性より 4.5%高くなった。

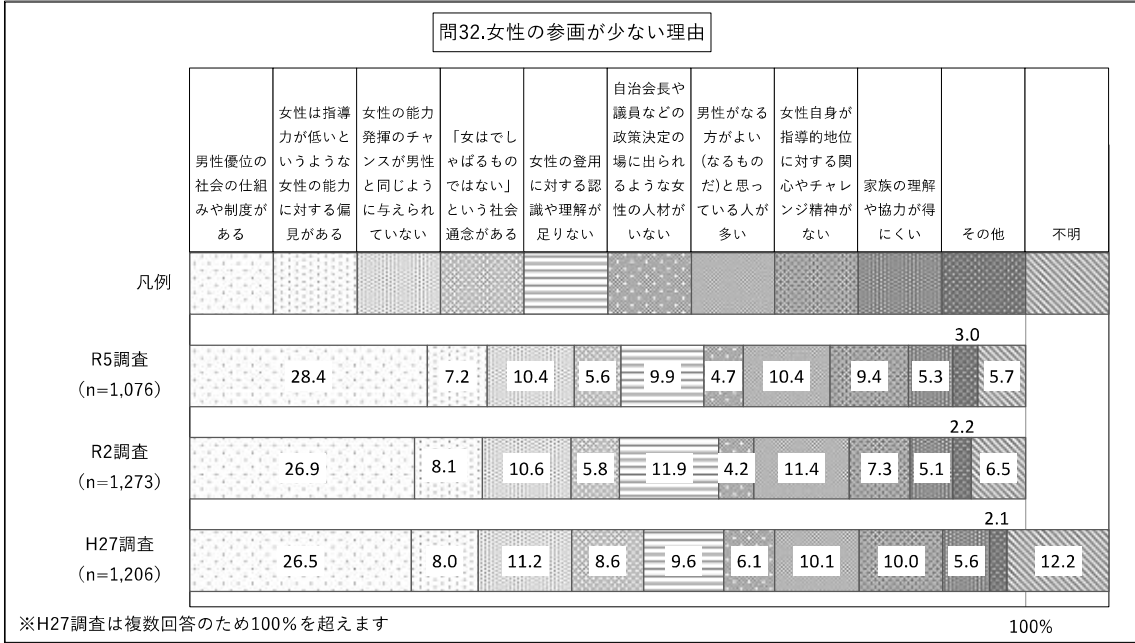
女性は、「女性は指導力が低いというような女性の能力に対する偏見がある」が9.6%で、男性より4.9%高くなっている。さらに「女はでしゃばるものではない」という社会通念がある」が7.5%となっており、男性の約2倍となっている。

		合計	問32.女性の参画が少ない理由					
			男性優位の社会の仕組みや制度がある	女性は指導力が低いというような女性の能力に対する偏見がある	女性の能力発揮のチャンスが男性と同じように与えられていない	「女はでしゃばるものではない」という社会通念がある	女性の登用に 対する認識や理解が足りない	自治会長や議員などの政策決定の場に出られるような女性の人材がいない
全体		1,076 100.0%	306 28.4%	78 7.2%	112 10.4%	60 5.6%	106 9.9%	51 4.7%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	2 28.6%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
	20歳～29歳	108 100.0%	25 23.1%	14 13.0%	18 16.7%	7 6.5%	4 3.7%	7 6.5%
	30歳～39歳	185 100.0%	54 29.2%	11 5.9%	29 15.7%	14 7.6%	13 7.0%	8 4.3%
	40歳～49歳	194 100.0%	52 26.8%	15 7.7%	11 5.7%	10 5.2%	21 10.8%	8 4.1%
	50歳～59歳	236 100.0%	77 32.6%	14 5.9%	20 8.5%	6 2.5%	32 13.6%	12 5.1%
	60歳～69歳	142 100.0%	38 26.8%	12 8.5%	14 9.9%	5 3.5%	15 10.6%	9 6.3%
	70歳以上	186 100.0%	56 30.1%	11 5.9%	19 10.2%	17 9.1%	20 10.8%	7 3.8%
	不明	18 100.0%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%

		合計	問32.女性の参画が少ない理由				
			男性がなる方がよい(なるものだ)と思っている人が多い	女性自身が指導的地位に対する関心やチャレンジ精神がない	家族の理解や協力が得にくい	その他	不明
全体		1,076 100.0%	112 10.4%	101 9.4%	57 5.3%	32 3.0%	61 5.7%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%
	20歳～29歳	108 100.0%	17 15.7%	6 5.6%	7 6.5%	2 1.9%	1 0.9%
	30歳～39歳	185 100.0%	15 8.1%	19 10.3%	9 4.9%	7 3.8%	6 3.2%
	40歳～49歳	194 100.0%	20 10.3%	22 11.3%	18 9.3%	12 6.2%	5 2.6%
	50歳～59歳	236 100.0%	32 13.6%	21 8.9%	12 5.1%	4 1.7%	6 2.5%
	60歳～69歳	142 100.0%	15 10.6%	17 12.0%	5 3.5%	3 2.1%	9 6.3%
	70歳以上	186 100.0%	13 7.0%	16 8.6%	6 3.2%	3 1.6%	18 9.7%
	不明	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 83.3%

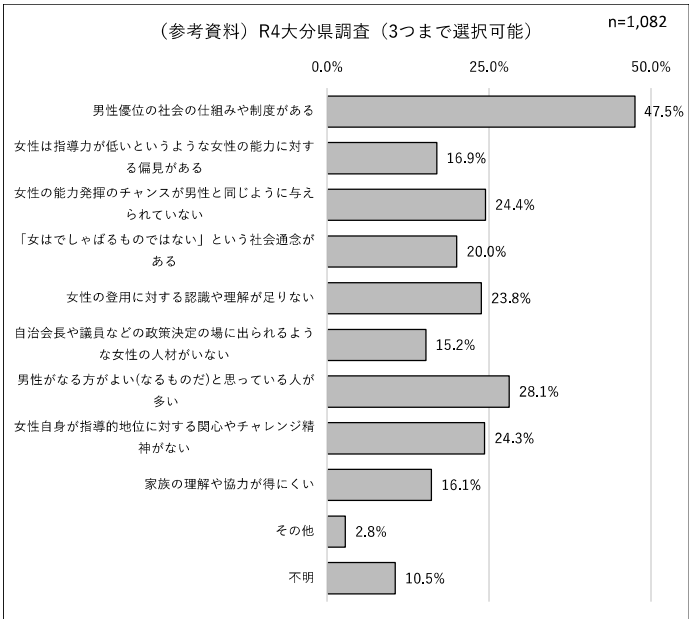
すべての年代において、「男性優位の社会の仕組みや制度がある」の回答割合が最も

高くなっている。次いで、20 歳代～30 歳代は「女性の能力発揮のチャンスが男性と同じように与えられていない」（20 歳代：16.7%、30 歳代：15.7%）、40 歳代と 60 歳代は「女性自身が指導的地位に対する関心やチャレンジ精神がない」（40 歳代：11.3%、60 歳代：12.0%）、50 歳代は「女性の登用に対する認識や理解が足りない」と「男性になる方がよい(なるものだ)」と思っている人が多い」が同率（13.6%）、70 歳以上は「女性の登用に対する認識や理解が足りない」（10.8%）となった。



前回調査、前々回調査と比較すると、「男性優位の社会の仕組みや制度がある」の回答割合は増加している。

令和 4 年大分県調査（※大分県調査は回答方法が異なるため、参考として掲載する。）



左のグラフは大分県調査の結果である。大分県調査は3つまで選択可能な設問である。「男性優位の社会の仕組みや制度がある」の回答割合が47.5%と最も高い。次いで、「男性になる方がよい(なるものだ)」と思っている人が多い」が28.1%となっている。

問 33. 男女共同参画社会の実現に向けて、臼杵市は今後どのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。(○は3つまで)

- 全体では、「保育・介護・病院などの施設やサービスを充実する」の回答割合が最も高く 35.3%となっており、女性は男性より 14.9%高い。
- 男性は「市の審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用する」の回答割合が最も高く 36.6%となっている。
- 18 歳～19 歳、20 歳代、40 歳代で「保育・介護・病院などの施設やサービスを充実する」の回答割合が最も高くなっており、年代によって回答にばらつきがみられる。
- 過去の調査と比較すると、「市の審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用する」が増加した。

(項目が多いため、表を上下2段に分けて掲載)

		合計	問33.男女共同参画の実現に向けて臼杵市が力を入れるべきこと							
			市の審議会 委員や管理 職など、政 策決定の場 に女性を積 極的に登用 する	民間企業・ 団体等の役 員・管理職 に女性の登 用が進むよ う支援する	女性や男性 の生き方や 悩みに関す る相談の場 を提供する	従来、女性 が少なかっ た分野(科 学技術や防 災など)へ の女性の進 出を支援す る	保育・介 護・病院な どの施設や サービスを 充実する	男女の平等 と相互の理 解や協力に ついて学習 機会を充実 する	生涯を通じ た男女の健 康増進を支 援する	男女間のあ らゆる暴力 をなくす
全体		1,076 100.0%	369 34.3%	264 24.5%	151 14.0%	168 15.6%	380 35.3%	120 11.2%	73 6.8%	94 8.7%
性別	男性	451 100.0%	165 36.6%	118 26.2%	60 13.3%	83 18.4%	123 27.3%	61 13.5%	35 7.8%	43 9.5%
	女性	585 100.0%	195 33.3%	142 24.3%	86 14.7%	81 13.8%	247 42.2%	54 9.2%	36 6.2%	51 8.7%
	男性か女性が答える ことに抵抗を感じる	22 100.0%	9 40.9%	4 18.2%	5 22.7%	4 18.2%	10 45.5%	4 18.2%	2 9.1%	0 0.0%
	不明	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%

		合計	問33.男女共同参画の実現に向けて臼杵市が力を入れるべきこと					
			労働時間の短縮や在宅勤務の普及など、男女ともに働き方の見直しを進める	子育てや介護等でいったん仕事をやめた人の再就職を支援する	男女の平等と相互の理解や協力について広報・PRする	特にない	その他	不明
全体		1,076	296	287	92	57	42	61
		100.0%	27.5%	26.7%	8.6%	5.3%	3.9%	5.7%
性別	男性	451	110	106	46	28	25	18
		100.0%	24.4%	23.5%	10.2%	6.2%	5.5%	4.0%
	女性	585	180	175	44	27	17	26
		100.0%	30.8%	29.9%	7.5%	4.6%	2.9%	4.4%
	男性か女性が答えることに抵抗を感じる	22	5	6	1	2	0	0
		100.0%	22.7%	27.3%	4.5%	9.1%	0.0%	0.0%
	不明	18	1	0	1	0	0	17
		100.0%	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	94.4%

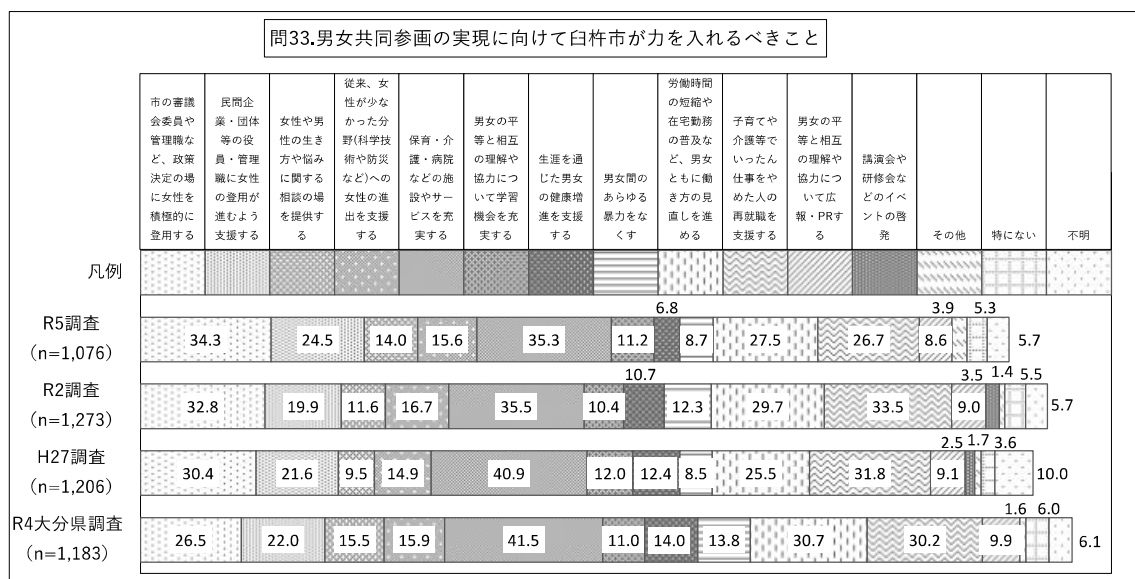
全体では、「保育・介護・病院などの施設やサービスを充実する」の回答割合が最も高く 35.3%となっており、特に女性及び男性か女性か答えることに抵抗を感じるでは回答割合が高く、約4割となっている。

男性は「市の審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用する」が最も高く 36.6%となっており、政策決定の場に女性の参加を進めることが必要だと考えていることがわかる。

		合計	問33.男女共同参画の実現に向けて白杵市が力を入れるべきこと							
			市の審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用する	民間企業・団体等の役員・管理職に女性の登用が進むよう支援する	女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場を提供する	従来、女性が少なかった分野(科学技術や防災など)への女性の進出を支援する	保育・介護・病院などの施設やサービスを充実する	男女の平等と相互の理解や協力について学習機会を充実する	生涯を通じた男女の健康増進を支援する	男女間のあらゆる暴力をなくす
全体		1,076 100.0%	369 34.3%	264 24.5%	151 14.0%	168 15.6%	380 35.3%	120 11.2%	73 6.8%	94 8.7%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	3 42.9%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%
	20歳～29歳	108 100.0%	36 33.3%	19 17.6%	21 19.4%	19 17.6%	44 40.7%	9 8.3%	7 6.5%	10 9.3%
	30歳～39歳	185 100.0%	44 23.8%	50 27.0%	33 17.8%	26 14.1%	61 33.0%	20 10.8%	7 3.8%	21 11.4%
	40歳～49歳	194 100.0%	61 31.4%	51 26.3%	24 12.4%	38 19.6%	77 39.7%	14 7.2%	11 5.7%	17 8.8%
	50歳～59歳	236 100.0%	97 41.1%	66 28.0%	33 14.0%	39 16.5%	86 36.4%	27 11.4%	14 5.9%	19 8.1%
	60歳～69歳	142 100.0%	53 37.3%	39 27.5%	18 12.7%	14 9.9%	50 35.2%	18 12.7%	16 11.3%	14 9.9%
	70歳以上	186 100.0%	75 40.3%	37 19.9%	20 10.8%	31 16.7%	58 31.2%	31 16.7%	18 9.7%	11 5.9%
	不明	18 100.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%

		合計	問33.男女共同参画の実現に向けて白杵市が力を入れるべきこと					
			労働時間の短縮や在宅勤務の普及など、男女ともに働き方の見直しを進める	子育てや介護等といった仕事をやめた人の再就職を支援する	男女の平等と相互の理解や協力について広報・PRする	特にない	その他	不明
全体		1,076 100.0%	296 27.5%	287 26.7%	92 8.6%	57 5.3%	42 3.9%	61 5.7%
年齢	18歳～19歳	7 100.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%
	20歳～29歳	108 100.0%	36 33.3%	24 22.2%	5 4.6%	7 6.5%	2 1.9%	2 1.9%
	30歳～39歳	185 100.0%	62 33.5%	45 24.3%	17 9.2%	10 5.4%	9 4.9%	5 2.7%
	40歳～49歳	194 100.0%	63 32.5%	48 24.7%	14 7.2%	14 7.2%	13 6.7%	3 1.5%
	50歳～59歳	236 100.0%	66 28.0%	66 28.0%	18 7.6%	12 5.1%	9 3.8%	7 3.0%
	60歳～69歳	142 100.0%	30 21.1%	49 34.5%	16 11.3%	2 1.4%	5 3.5%	9 6.3%
	70歳以上	186 100.0%	38 20.4%	52 28.0%	22 11.8%	10 5.4%	4 2.2%	19 10.2%
	不明	18 100.0%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	15 83.3%

年代別では、18歳～19歳、20歳代、40歳代で「保育・介護・病院などの施設やサービスを充実する」の回答割合が最も高くなっている。30歳代では「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など、男女ともに働き方の見直しを進める」、50歳代以上では「市の審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用する」が最も高くなっている。年代によって回答にばらつきがみられる。



前回調査、前々回調査及び大分県調査と比較すると、「市の審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用する」が増加しており、「子育てや介護等といったん仕事をやめた人の再就職を支援する」が減少している。

大分県調査との比較では、「市の審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用する」が7.8%高くなっており、回答順位も大分県調査より高い。大分県調査では、「保育・介護・病院などの施設やサービスを充実する」「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など、男女ともに働き方の見直しを進める」「子育てや介護等といったん仕事をやめた人の再就職を支援する」が高くなっている。

資料編

- ・男女共同参画社会基本法・・・・・・・・・・・・・・・・ 119
- ・臼杵市男女共同参画推進条例・・・・・・・・・・・・ 120
- ・「臼杵市男女共同参画社会づくりのための意識調査」調査票・・・・・・ 付録

●男女共同参画社会基本法

【1999年（平成11年）6月23日公布法律第78号、改正：1999年（平成11年）12月22日法律第160号】

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することの緊要性にかんがみ、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 男女共同参画社会の形成 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。
- 二 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

（男女の人権の尊重）

第三条 男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

（社会における制度又は慣行についての配慮）

第四条 男女共同参画社会の形成に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画社会の形成を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されなければならない。

（政策等の立案及び決定への共同参画）

第五条 男女共同参画社会の形成は、男女が、社会の対等な構成員として、国若しくは地方公共団体における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。

（家庭生活における活動と他の活動の両立）

第六条 男女共同参画社会の形成は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。

(国際的協調)

第七条 男女共同参画社会の形成の促進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、男女共同参画社会の形成は、国際的協調の下に行われなければならない。

(国の責務)

第八条 国は、第三条から前条までに定める男女共同参画社会の形成についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策（積極的改善措置を含む。以下同じ。）を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第九条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(国民の責務)

第十条 国民は、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成に寄与するように努めなければならない。

(法制上の措置等)

第十一条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

(年次報告等)

第十二条 政府は、毎年、国会に、男女共同参画社会の形成の状況及び政府が講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての報告を提出しなければならない。
2 政府は、毎年、前項の報告に係る男女共同参画社会の形成の状況を考慮して講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

第二章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策（第十三条～第二十条）

第3章 男女共同参画会議（第二十一条～第二十八条）

附則……（略）……

●臼杵市男女共同参画推進条例

【2013年（平成25年）3月25日 条例第2号】

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、男女共同参画の推進に関し、基本理念を定め、市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、市が実施する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進し、男女（みんな）がともに思いやり支えあう社会を実現することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 男女共同参画 男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うことをいう。
- (2) 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。
- (3) 市民 市内に住所を有するもの及び市内に通勤し、又は通学するものをいう。
- (4) 事業者 市内において事業又は活動を行う個人及び法人その他の団体をいう。
- (5) セクシュアル・ハラスメント 他の者を不快にさせる性的な言動（以下この号において「性的な言動」という。）により個人の生活環境を害すること又は性的な言動に対する個人の対応に起因して当該個人に不利益を与えることをいう。
- (6) ドメスティック・バイオレンス 配偶者等の男女間において、個人の尊厳を侵すような身体的、精神的、性的又は経済的な暴力その他の心身に有害な影響を及ぼす言動をいう。

(基本理念)

- 第3条 男女共同参画の推進は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。
- 2 男女共同参画の推進に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画の推進を阻害する要因となるおそれがあることに鑑み、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されなければならない。
- 3 男女共同参画の推進は、男女が、社会の対等な構成員として、市における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。
- 4 男女共同参画の推進は、男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たすとともに、職業生活その他の社会における活動を行うことができるようにしなければならない。
- 5 男女共同参画の推進は、男女が相互の身体の特徴について理解し合うことにより、性に関する健康と権利を互いに認め合えるようにすることを旨として、行われなければならない。
- 6 男女共同参画の推進が国際社会における取組と密接な関係を有していることに鑑み、男女共同参画の推進は、国際的協調の下に行われなければならない。

(市の責務)

- 第4条 市は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、男女共同参画の推進に関する施策（積極的改善措置を含む。以下同じ。）を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。
- 2 市は、男女共同参画の推進に当たり、市民、事業者、県及び国と連携して取り組むものとする。
- 3 市は、第1項に規定する施策を総合的に策定し、及び実施するために必要な体制を整備するとともに、財政上の措置を講ずるよう努めなければならない。

(市民の責務)

第5条 市民は、職場、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画の推進に努めなければならない。

2 市民は、市が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(事業者の責務)

第6条 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動に関し、男女共同参画の推進に自ら積極的に取り組み、男女が職場における活動に対等に参画する機会の確保に努めるとともに、男女が職業生活における活動と家庭生活における活動その他の活動とを両立して行うことができる職場環境を整備するよう努めなければならない。

2 事業者は、市が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(性別による権利侵害の禁止)

第7条 何人も、職場、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、性別による差別的取扱い、セクシュアル・ハラスメント又はドメスティック・バイオレンスその他の男女間における暴力的行為を行ってはならない。

(公衆に情報を表示する場合の配慮)

第8条 何人も、公衆に情報を表示する場合は、性別による固定的な役割分担、セクシュアル・ハラスメント又はドメスティック・バイオレンスその他の男女間における暴力的行為を助長し、又は是認する表現を行わないよう努めなければならない。

第2章 男女共同参画の推進に関する基本的施策

(男女共同参画計画)

第9条 市長は、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、男女共同参画の推進に関する基本的な計画（以下「計画」という。）を策定しなければならない。

2 市長は、計画を策定するに当たっては、市民の意見を聴くとともに、臼杵市男女共同参画推進懇話会に諮問しなければならない。

3 市長は、計画を策定したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

4 前2項の規定は、計画の変更について準用する。

(施策の策定等に当たっての配慮)

第10条 市は、男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画の推進に配慮しなければならない。

(市民及び事業者の理解を深めるための措置)

第11条 市は、広報活動等を通じて、基本理念に関する市民及び事業者の理解を深めるよう適切な措置を講じなければならない。

(教育及び学習の充実)

第12条 市は、学校教育、社会教育その他の教育の分野において、男女共同参画の推進に関する教育及び学習の充実に努めるものとする。

(家庭生活における活動と他の活動の両立)

第13条 市は、家族を構成する男女が共に家庭生活における活動とその他の活動とを両立して行うことができるように、情報の提供その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(政策等の立案及び決定への共同参画)

第14条 市は、法令等により設置された委員並びに委員会、審議会及びこれらに準ずるものの構成員の選任に当たっては、積極的改善措置を講ずることにより、できる限り男女の均衡を図るよう努めるものとする。

2 市は、民間の団体における方針の立案及び決定に男女が共同して参画する機会が確保されるように、情報の提供その他の必要な支援を行うよう努めるものとする。

(相談及び苦情の申出)

第15条 市民及び事業者は、市が実施する男女共同参画の推進に関する施策、第7条に規定する性別による権利侵害その他男女共同参画社会の推進に関する相談又は苦情の申出をすることができる。

2 市長は、前項の規定による相談又は苦情の申出があった場合は、必要に応じて、関係者に対し説明又は資料の提出等を求め、是正の指示、勧告又は要望その他の必要な措置を行うものとする。

3 市長は、前項の措置を講ずるに当たっては、関係機関等との適切な連携を図るものとする。

4 市長は、第2項の措置を講ずるに当たり、必要と認めるときは、臼杵市男女共同参画推進懇話会の意見を聴くものとする。

(調査研究)

第16条 市は、男女共同参画の推進に関する施策の策定に必要な調査研究を行うよう努めるものとする。

(民間の団体に対する支援)

第17条 市は、民間の団体が行う男女共同参画の推進に関する活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(年次報告等)

第18条 市長は、毎年、男女共同参画の推進状況及び男女共同参画の推進に関する施策の実施状況についての報告書を作成し、これを公表するものとする。

第3章 臼杵市男女共同参画推進懇話会

(臼杵市男女共同参画推進懇話会)

第19条 次に掲げる事務を行うため、臼杵市男女共同参画推進懇話会（以下「懇話会」という。）を置く。

(1) 第9条の規定により諮問された事項について調査審議すること。

(2) 男女共同参画の推進に関する重要な事項について、市長の諮問に応じて答申し、及び市長に建議すること。

(組織及び委員等)

第20条 懇話会は、市長が委嘱する委員15人以内をもって組織する。

2 男女のいずれか一方の委員の数は、委員の総数の10分の4未満であってはならない。

3 委員の任期は、2年とし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

第4章 雑則

(委任)

第21条 この条例の施行に関し必要な事項は、別に規則で定める。

●「臼杵市男女共同参画社会づくりのための意識調査」調査票



2023 年度（令和 5 年度）

臼杵市の男女共同参画社会づくりのための
意識調査にご協力をお願いします。



日頃から、市政の推進にご理解とご協力をいただきありがとうございます。
す。

臼杵市では、2017 年（平成 29 年）3 月に「第 2 次臼杵市男女共同参画
基本計画」を策定し、男性も女性もすべての個人が喜びも責任も分かち合
い、その能力・個性を十分に発揮することのできる男女共同参画社会の実
現に向け、様々な施策を実施してまいりました。

また、2013 年（平成 25 年）4 月施行の「臼杵市男女共同参画推進条
例」により、臼杵市、市民及び事業者の責務を明らかにし、男女共同参画
を総合的かつ計画的に推進しています。

本調査は、市民皆様の男女共同参画についての現状を把握し、今後の施
策をさらに効果的に進めるために実施するものです。本調査票をお受け取
りになられた皆様には、ご協力いただきますよう、よろしくお願い申し上
げます。

2023 年（令和 5 年）11 月

臼杵市長

中野 五郎



**11 月 30 日（木）までに、同封の返信用封筒で本調査票を
郵便ポストに投函、または、インターネットでご回答ください。**

臼杵市役所（臼杵庁舎）部落差別解消推進・人権啓発課
部落差別解消推進・人権啓発・男女共同参画推進グループ
電話：0972-63-1111（内 3172）FAX：0972-63-1464

アンケートについて

- ・対象：臼杵市在住の 18 歳以上の方、2,500 人（無作為抽出）
- ・無記名式です。（個人情報や回答内容は特定されません）
- ・ご回答いただいた内容は、調査目的以外に使用せず、責任を持って処分します。
- ・P23 から用語解説があります。ご参考にしてください。

回答方法について（どちらか一方の方法で、ご回答をお願いします）

①インターネット（パソコン・スマートフォン）で回答いただく場合

- ・下記の URL を入力、もしくは右の二次元コードを読み取って、回答サイトにアクセスしてください。

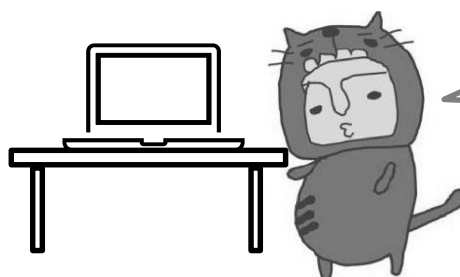
URL:<https://logoform.jp/f/oZaWA>



- ・表示された質問に沿って、回答してください。
- ・2023 年（令和 5 年）**11 月 30 日(木)までに回答を送信**してください。
（インターネットでご回答いただいた方は、本冊子の返送は不要です）

②本冊子で回答いただく場合

- ・質問のご回答は、**番号（数字）に○**をつけてください。
- ・この用紙を同封の**返信用封筒（切手不要）**に入れます。
- ・2023 年（令和 5 年）**11 月 30 日(木)までに郵便ポストに投函**してください。



インターネットでも
回答できるよう
になりました！



男女共同参画社会とは

家庭、職場、地域において、女性も男性も一人ひとりが大切にされ、対等な構成員として喜びも責任も分かち合いつつ、その個性と能力を最大限に発揮できる社会です。

問1. 「男は仕事、女は家庭」のように性別によって役割を固定する考え方がありますが、あなたはその考え方をどう思いますか。

1つに○

1. 同感する 2. 同感しない 3. どちらともいえない 4. わからない

問2. あなたは社会や生活の中で、男女の地位は平等になっていると思いますか。

①～⑧について、右側の1～6の中からあてはまる番号1つに○

項 目	男性の方が非常に 優遇されている	男性の方が優遇されている	どちらかと言えば、 男性の方が優遇されている	平等である	どちらかと言えば、 女性の方が優遇されている	女性の方が非常に 優遇されている	わからない
①家庭生活	1	2	3	4	5	6	
②職場	1	2	3	4	5	6	
③学校教育の場	1	2	3	4	5	6	
④地域活動や社会活動	1	2	3	4	5	6	
⑤政治の場	1	2	3	4	5	6	
⑥法律や制度上	1	2	3	4	5	6	
⑦社会通念・慣習・しきたり	1	2	3	4	5	6	
⑧社会全体	1	2	3	4	5	6	



問3. あなたの家庭では、次の①～⑪までの役割を、主にどなたがされていますか（現状）。

また、あなたの理想の分担はどのような形ですか。①～⑪について、現状と理想のそ

れぞれの太枠の1～6の中から、あてはまる番号1つに○（あてはまらない項目につい

ては、記入する必要はありません。）

項 目	現 状						理 想					
	自分	配偶者	夫婦で協力	父（実父・義父）	母（実母・義母）	その他	自分	配偶者	夫婦で協力	父（実父・義父）	母（実母・義母）	その他
①家計の管理	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
②食料品などの買い物	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
③食事の ^{しつこ} 支度	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
④食事の後片付け	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
⑤掃除・洗濯	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
⑥育児（乳幼児の世話）	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
⑦子どもの教育としつけ	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
⑧学校行事	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
⑨地域行事	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
⑩高齢者の世話・介護	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
⑪家庭の問題における最終的な決定	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6



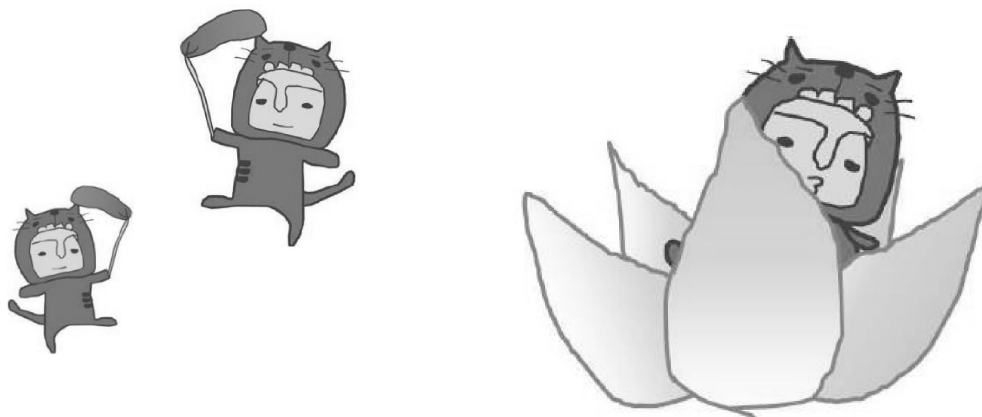
問4. 男性も育児・介護休業をとることができますが、このことについてあなたはどのように思いますか。 1つに○

- | | |
|---------------------------------------|--------|
| 1. 男性も育児・介護休業を積極的にとるべきである | } ⇒問6へ |
| 2. 育児・介護は女性がするべきであり、男性が休暇をとる必要はない | |
| 3. 男性も育児・介護休業をとることは賛成だが、現実的にはとりづらいと思う | ⇒問5へ |
| 4. その他（具体的に | ） ⇒問6へ |



問5. 問4で「3. 男性も育児・介護休業をとることは賛成だが、現実的にはとりづらいと思う」と答えられた方は、その理由をお聞かせください。 1つに○

- | | |
|------------------------------|------------------------|
| 1. 過去に周囲でとった人がいない | 2. 人事評価や昇給などに悪い影響がある |
| 3. 仕事が忙しい | 4. 仕事で周囲の人に迷惑がかかる |
| 5. 職場にとりやすい雰囲気がない | 6. 休業補償が十分でないので、経済的に困る |
| 7. 男性がとることについて、社会全体の認識が十分でない | |
| 8. その他（具体的に | ） |





問 6. あなたは、次の 1～6 のうち、**優先したいもの**はどれですか。

また、**実際には何を優先**していますか。

優先したいもの (○は 2 つまで)	実際に優先しているもの (○は 2 つまで)
1. 仕事	1. 仕事
2. 家庭	2. 家庭
3. 地域	3. 地域
4. 個人	4. 個人
5. すべて	5. すべて
6. わからない	6. わからない

問 7. 今後、男性が女性とともに家庭生活(家事、育児、介護)や地域活動等へ参加をしていくために必要なことは何だと思いませんか。 **○はいくつでも**

1. 男性が家事などに参加することへの男性自身の抵抗感をなくすこと
2. 男性が家事などに参加することへの女性の抵抗感をなくすこと
3. 夫婦や家族間で互いの立場を理解し、コミュニケーションをよくはかること
4. 職場の中で、男性による家事、育児、介護、地域活動について理解し、支援すること
5. 勤務時間の短縮や休暇制度を普及し、仕事以外の時間を多く持てるようにすること
6. 男性による家事、育児、介護、地域活動について、社会の中でその評価を高めること
7. 国や地方自治体などの研修等により、男性の家事や育児、介護等の技能を高めること
8. 男性が育児や介護、地域活動を行うための仲間（ネットワーク）づくりを進めること
9. 家庭や地域活動と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設けること
10. 子どもの時からの家庭教育
11. 学校における男女平等教育
12. 特に必要なことはない
13. その他（具体的に _____ ）



問 8. 男女ともに、仕事と家庭生活の調和を実現していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。 **それぞれ〇は3つまで**

仕事について (〇は3つまで)	1. 仕事量・残業時間の減少 2. 短時間勤務制度の導入 3. 在宅勤務やフレックスタイム制度(※巻末の用語解説参照)の導入 4. 賃金改善・男女間格差の是正 5. パートや派遣社員の労働条件の改善 6. 育児・介護休業制度(※巻末の用語解説参照)の充実(延長・義務付けなど) 7. 代替要員の確保など育児・介護休業制度を利用できる職場環境 8. 再雇用制度や起業支援の充実 9. 家事・育児・介護参加への職場・上司の理解 10. 育児休業中・介護休業中の経済的補償 11. その他(具体的に)
家庭生活について (〇は3つまで)	1. 再就職準備のための講座・職業訓練の充実 2. 保育施設や児童クラブ等の内容の充実(預り時間の延長など) 3. ホームヘルプ(※巻末の用語解説参照)など家事援助や介護支援の施設・サービスの充実 4. 配偶者・家族とのふれあい(コミュニケーション)の充実 5. 家庭内での家計負担の平等化 6. 家事・育児・介護の技能の向上 7. 家族・周囲の理解・支援 8. その他(具体的に)



※現在働いていない方もお答えください。

問 9. あなたと仕事の関係は次のどれですか。 1つに○

1. 継続して働いている
2. 働いていたが、結婚・育児(出産)のため一時やめ、また働いている
3. 働いていたが、その他の事情で一時やめ、また働いている
4. 働いていたが、結婚・育児(出産)のため仕事をやめた
5. 働いていたが、その他の事情で仕事をやめた
6. これまで働いたことはない
7. 定年退職により現在働いていない
8. 現在、学生である
9. 現在、産前産後休暇(産休)中、育児休暇(育休)中である
10. 現在、介護休暇中である
11. その他(例: 病休など))

問 10. 一般的に、女性が仕事をもつことについて、あなたはどのように思いますか。 1つに○

1. 結婚や出産にかかわらず仕事をもち続けた方がよい
2. 結婚するまでは仕事をもつ方がよい
3. 子どもができるまでは、仕事をもつ方がよい
4. 子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい
5. 仕事をもたない方がよい
6. わからない
7. その他(具体的に))

問 11. あなたは育児休業や介護休業を取得したことがありますか。 1つに○

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 両方とも取得したことがある | 2. 育児休業のみ取得したことがある |
| 3. 介護休業のみ取得したことがある | 4. 両方とも取得したことがない |



問 12. ※現在、就業（パート・アルバイト含む）されている方におたずねします。

現在就業されていない方は問 13 へ

あなたの職場では、性別によって処遇が異なりますか。 ☐ はい ☐ いくつでも

1. 募集・採用の機会に格差がある
2. 賃金に格差がある
3. 女性に補助的な業務や雑用（お茶汲み等）に従事させる傾向がある
4. 昇進・昇格に格差がある
5. 役員・管理職への登用に格差がある
6. 結婚や出産時に退職する慣例や雰囲気がある
7. 女性は定年まで勤めにくい雰囲気がある
8. 会社研修や教育訓練・出張や視察などの機会に差がある
9. 育児休業や介護休業の取りやすさに差がある
10. 同じ職場で夫と妻が共に働いている場合、一方が働き続けにくい雰囲気がある
11. 特に性別による処遇が異なっていることはない
12. その他（ ）

問 13. ※一度でも退職したことがある方におたずねします。 **退職したことがない方は問 14 へ**

あなたがその仕事をやめた理由は何ですか。

何度か退職した場合は、最も新しいことについてお答えください。 ☐ 1つ ☐ いくつでも

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1. 結婚 | 2. 妊娠・出産・子育て |
| 3. 自分の病気やけが | 4. 家族の介護や看護 |
| 5. 夫(妻)の転勤 | 6. 自分の収入が必要でなくなった |
| 7. 転職 | 8. 雇用条件に不満があった |
| 9. 職場でセクハラやパワハラがあった | 10. 職場に居づらくなった |
| (※巻末の用語解説参照) | |
| 11. 年齢が高くなった | |
| 12. その他（ ） | |



※子どもがいない方でも、子どもがいる場合を想定してお答えください。

問 14. 子どもの学歴はどこまで必要だと思いますか。 **1つに○**

	高等学校	専門学校	短大・高専	大学以上	その他
①男の子ども	1	2	3	4	(5)
②女の子ども	1	2	3	4	(5)

問 15. 家庭の中で子どもを育てる場合、子どもに身に付けてほしいことは何ですか。

男の子どもと女の子どもについて、それぞれ①～⑨のうち○は3つまで

項 目	男の子ども	女の子ども
①家事能力	1	1
②職業能力	2	2
③礼儀正しさ	3	3
④行動力	4	4
⑤勤勉さ	5	5
⑥思いやり	6	6
⑦協調性	7	7
⑧自立心	8	8
⑨忍耐力	9	9



問 16. あなたは地域社会において、現在どのような活動に参加していますか。

また、今後どのような活動に参加したいですか。 **○はいくつでも**

※あてはまらない項目については、記入する必要はありません。

項 目	現 在	今 後
①ボランティア活動(社会奉仕など)	1	1
②学校行事	2	2
③老人クラブ	3	3
④自治会などの地域活動	4	4
⑤女性の会を含めた女性団体・グループ等の地域活動	5	5
⑥スポーツ、レクリエーション活動	6	6
⑦スポーツ、レクリエーション活動以外の趣味活動	7	7
⑧文化・教養・学習活動・公民館活動	8	8
⑨宗教活動	9	9
⑩政治活動	10	10
⑪その他（具体的に	11	11
⑫特に参加していない・参加したくない	12	12

問 18 へ

問 17. 問 16 で「⑫特に参加していない・参加したくない」と答えた方におたずねします。

それはどのような理由からですか。 **○は3つまで**

- | | |
|----------------|-------------------------|
| 1. 関心がないから | 2. 活動するための施設が近くにないから |
| 3. 情報が少ないから | 4. 家族の理解や協力が得られないから |
| 5. 高齢・病弱だから | 6. 他人と一緒に活動するのがわずらわしいから |
| 7. 時間がないから | 8. 一緒に参加する仲間がいないから |
| 9. 経済的に余裕がないから | |
| 10. その他（具体的に |) |



問 18. 自治会などの地域の集まりや作業の中で、女性も男性と共に参加したり、男性と同じように発言したりすることができにくい雰囲気や状況はあると思いますか。

1つに○

- | | |
|----------------------|-----------|
| 1. ということはないと思う | } ⇒問 20 へ |
| 2. わからない | |
| 3. できにくい雰囲気や状況があると思う | ⇒問 19 へ |



問 19. 問 18 で「3. できにくい雰囲気や状況があると思う」と答えた方におたずねします。

それはどんな雰囲気や状況だと思いますか。 ○は 2 つまで

1. 役員は男性のみで、女性の意見が受け入れられにくい
2. 決定事項については、従来、男性が取り仕切っているので、女性が意見を出しにくい
3. 主に男性が中心になっている活動と女性が中心になっている活動に分かれる
4. お茶だしや皿洗いなどは女性だけがする暗黙の役割分担がある
5. 地域活動で女性が発言することはでしゃばりだと思われがちである
6. 地域活動に参加できるような家族の理解や協力が無い
7. 参加する女性側の努力がまだ足りない
8. その他（具体的に _____ ）





DV（ドメスティック・バイオレンス）とは

親密な関係にある男女間（夫婦、恋人など）における、身体的、精神的、性的、経済的、社会的暴力をいいます。DVは重大な人権侵害であるとともに、男女平等意識の妨げとなるにもかかわらず、その多くが潜在化されたままとなっています。

問 20. あなたは、配偶者または恋人などの親密な男女の関係にある人との間で、次の項目のような経験はありますか。

各項目について、右側の 1～5 の中からあてはまる番号 1 つに○

項 目	された事がある			ない	したことがある
	3 年以内		それ以前		
	何度もある	1、2 度ある			
①身体的暴力 (殴る、蹴る、物を投げつける、首を絞める、刃物でおどす、など)	1	2	3	4	5
②精神的暴力 (無視する、大声でどなる、人格を否定するような暴言を吐く、「殺す、死ね」等脅迫する、など)	1	2	3	4	5
③性的暴力 (避妊に協力しない、ポルノビデオを無理やり見せる、いやがっているのに性的行為を強要する、など)	1	2	3	4	5
④経済的暴力 (生活費を渡さない、借金を強要する、「誰のおかげで生活できるんだなど」と見下して言う、など)	1	2	3	4	5
⑤社会的暴力 (外出を制限する、交友関係や電話やメールを細かくチェックする、など)	1	2	3	4	5

太枠の中にひとつでも○がある方は
問 21 へ、ない方は問 24 へ
お進みください。



問 21. 問 20 で太枠の中にひとつでも○がある方にお聞きします。あなたは、その受けた行為について誰かに打ち明けたり、相談したりしましたか。 **1 つに○**

1. 相談した⇒問 22 へ
2. 相談しなかった⇒問 23 へ

問 22. 問 21 で「1. 相談した」と答えた方にお聞きします。

あなたが相談した人（場所）を教えてください。 **○はいくつでも**

1. 警察
2. 配偶者暴力相談支援センター（※巻末の用語解説参照）
（婦人相談所、アイネス（大分県消費生活・男女共同参画プラザ））
3. その他公的機関（市町村の相談窓口など）
4. SNS 相談（内閣府実施の「DV 相談＋（プラス）」、「Curetime」など）
5. 人権擁護委員、民生委員、自治委員など
6. 民間の専門家や専門機関（弁護士、被害者支援団体など）
7. 上司、同僚や職場内の相談窓口
8. 医療関係者（医師、看護師、助産師など）
9. 学校関係者（教員、養護教諭、スクールカウンセラーなど）
10. 家族や親せき
11. 友人、知人
12. その他（具体的に _____ ）

DV に関する相談窓口

- ・ DV（配偶者等からの暴力）に関する相談 **#8008**
- ・ 配偶者暴力相談支援センター・アイネス **097-534-8874**
- ・ DV 相談＋（プラス） **0120-279-889**

スマートフォンからは右の二次元コードでもアクセスできます。



第4章 配偶者・恋人間の暴力（DV）について

こいびとかん

問 23. 問 21 で「2. 相談しなかった」と答えた方にお聞きします。

あなたが、誰（どこ）にも相談しなかったのはなぜですか。 ☐ はいくつでも

1. 誰（どこ）に相談してよいのかわからなかった
2. 恥ずかしくて誰にも言えなかった
3. 相談しても無駄だと思った
4. 相談したことがわかったと、仕返しを受けたり、もっとひどい暴力を受けると思った
5. 配偶者、恋人などに「誰にも言うな」と脅された
6. 相談相手の言動によって不快な思いをさせられると思った
7. 自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思った
8. 世間体が悪い
9. 他人を巻き込みたくなかった
10. 他人に知られると、これまで通りの付き合い（仕事や学校、地域などの人間関係）ができなくなると思った
11. そのことについて思い出したくなかった
12. 自分にも悪いところがあると思った
13. 相手の行為は愛情の表現だと思った
14. 相手と別れた後の自立に不安があった（経済的なこと、子どものことなど）
15. 相談するほどのことではないと思った
16. それが DV（暴力）だと思わなかった
17. その他（具体的に _____）

問 24. 配偶者や恋人間の暴力を防止するためにはどのようなことが必要だと思いますか。

☐ はいくつでも

1. 家庭で保護者が子どもに対し、暴力がいけないことを教える
2. メディア(※巻末の用語解説参照)を活用して広報・啓発活動を積極的に行う
3. 学校または大学で児童・生徒・学生に対し、暴力を防止するための教育を行う
4. 加害者への罰則を強化する
5. 暴力をふるったことがある者に対し、二度と繰り返さないための教育を行う
6. 暴力を助長するおそれのある情報（雑誌、コンピュータソフトなど）を取り締まる
7. 地域で、暴力を防止するための研修会、イベントなどを行う
8. 被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす
9. 被害者を発見しやすい立場にある警察や医療関係者に対し、研修や啓発を行う
10. その他（具体的に _____）

こいびとかん

第4章 配偶者・恋人間の暴力（DV）について

問 25. あなたは、これまでに次のような行為を職場の上司・同僚、学校やサークルなどの指導者・関係者、近所や地域などで付き合いのある人にしたり、されたりしたことはありますか。相手について、異性および同性に関係なくお答えください。

各項目について、右側の 1～5 の中からあてはまる番号 1 つに○

項 目	された事がある			ない	したことがある
	3 年以内		それ以前		
	何 度 も あ る	1、 2 度 あ る			
①セクシュアルハラスメント （結婚や出産などプライベートなことについてしつこく言う。地位や権限を利用して性的関係を迫る。性的な話や冗談、性的な内容のメールをするなど）	1	2	3	4	5
②ストーカー （つきまといや待ち伏せ。メールを毎日何十通も送りつける。無言電話、面会・交際の要求など）	1	2	3	4	5
③性的被害 （痴漢、盗撮、性的暴行、SNS などのインターネット上に投稿、など）	1	2	3	4	5

太枠の中にひとつでも○がある方は
問 26 へ、ない方は問 29 へ
お進みください。





問 26. 問 25 で太枠の中にひとつでも○がある方にお聞きします。
あなたは、その受けた行為について誰かに打ち明けたり、相談したりしましたか。

1 つに○

1. 相談した⇒問 27 へ

2. 相談しなかった⇒問 28 へ



問 27. 問 26 で「1. 相談した」と答えた方にお聞きします。

あなたが相談した人（場所）を教えてください。○はいくつでも

1. 警察
2. 配偶者暴力相談支援センター（※巻末の用語解説参照）
（婦人相談所、アイネス（大分県消費生活・男女共同参画プラザ））
3. 性犯罪・性暴力被害者支援の専門相談窓口
（おおいた性暴力救援センターすみれなど）
4. その他公的機関（市町村の相談窓口など）
5. SNS 相談（内閣府実施の「DV 相談+（プラス）」、「Curetime」など）
6. 人権擁護委員、民生委員、自治委員など
7. 民間の専門家や専門機関（弁護士、被害者支援団体など）
8. 上司、同僚や職場内の相談窓口
9. 医療関係者（医師、看護師、助産師など）
10. 学校関係者（教員、養護教諭、スクールカウンセラーなど）
11. 家族や親せき
12. 友人、知人
13. その他（具体的に _____ ）

性犯罪・性暴力被害に関する相談窓口

- ・ 性犯罪・性暴力被害に関する相談（24 時間 365 日） #8891
- ・ おおいた性暴力救援センター・すみれ 097-532-0330
- ・ SNS 相談 Curetime（キュアタイム） 二次元コード 



問 28. 問 26 で「2. 相談しなかった」と答えた方にお聞きします。あなたが、誰（どこ）にも相談しなかったのはなぜですか。 ☐ はいくつでも

1. 誰（どこ）に相談してよいのかわからなかった
2. 恥ずかしくて誰にも言えなかった
3. 相談しても無駄だと思った
4. 相談したことがわかった、しつこくなると思った
5. 相談相手の言動によって不快な思いをさせられると思った
6. 自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思った
7. 世間体が悪い
8. 他人を巻き込みたくなかった
9. 思い出したくなかった
10. 自分にも悪いところがあると思った
11. 相談するほどのことではないと思った
12. それがセクハラ・ストーカー（※巻末の用語解説参照）・性的被害だとは思わなかった
13. その他（具体的に

)

問 29. セクハラ・ストーカー（※巻末の用語解説参照）・性的被害等を防止するためにはどのようなことが必要だと思いますか。 ☐ はいくつでも

1. 家庭で保護者が子どもに対し、人権問題や犯罪を防止するための教育を行う
2. 学校で児童・生徒・学生に対し、人権問題や犯罪を防止するための教育を行う
3. 職場などで、性別に由来する人権問題に関わる啓発を行う
4. 地域で、防止啓発のための研修会・イベントなどを行う
5. メディア（※巻末の用語解説参照）を活用して、広報・啓発活動を積極的に行う
6. 加害者に対し、二度と繰り返さないための教育を行う
7. 加害者への罰則を強化する
8. 犯罪を助長するおそれのある情報（雑誌、コンピュータソフトなど）を取り締まる
9. 被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす
10. 被害者を発見しやすい立場にある警察や医療関係者に対し、研修や啓発を行う
11. その他（具体的に

)



問 30. あなたは次の①～⑦にあげることについて知っていますか。

①～⑦について、右側の 1～3 の中からあてはまる番号 1 つに○

項 目	知 っ て い る 内 容 ま で	聞 いた こと は あ る が 内 容 は 知 ら な い	ま っ た く 知 ら な い
① 男女共同参画社会	1	2	3
② ジェンダー（※巻末の用語解説参照） （社会的・文化的につくられた性別）	1	2	3
③ DV（夫婦・恋人間の暴力） こいびとかん	1	2	3
④ 女性に対する問題（暴力等）相談窓口 （臼杵市役所 部落差別解消推進・人権啓発課）	1	2	3
⑤ おおいた性暴力救援センター・すみれ	1	2	3
⑥ 臼杵市男女共同参画基本計画	1	2	3
⑦ 臼杵市男女共同参画推進条例	1	2	3

問 31. あなたは、女性に対する暴力や様々な悩みなどに関する相談窓口などで配慮してほしいと思うことは何ですか。 ○はいくつでも

1. メールによる相談ができる
2. 電話による相談ができる
3. 通話料が無料
4. 24時間相談ができる
5. 相談内容に関連する、他の相談窓口との連携が行われる
6. 同性の相談員がいる
7. 匿名で相談ができる
8. 弁護士など、法的知識のある相談員がいる
9. 臨床心理士、公認心理士など、心理専門職の相談員がいる
10. 特にない
11. わからない
12. その他（具体的に

)



問 32. 女性の社会進出が進んでいますが、議員、審議会委員や役員・管理職などの指導的地位や、自治会などに占める女性の割合はまだ低いのが現状です。

女性の参画が少ない理由は何だと思いませんか。 **1つに○**

1. 男性優位の社会の仕組みや制度がある
2. 女性是指導力が低いというような女性の能力に対する偏見がある
3. 女性の能力発揮のチャンスが男性と同じように与えられていない
4. 「女はでしゃばるものではない」という社会通念がある
5. 女性の登用に対する認識や理解が足りない
6. 自治会長や議員などの政策決定の場に出られるような女性の人材がない
7. 男性になる方がよい(なるものだ)と思っている人が多い
8. 女性自身が指導的地位に対する関心やチャレンジ精神がない
9. 家族の理解や協力が得にくい
10. その他（具体的に)

問 33. 男女共同参画社会の実現に向けて、臼杵市は今後どのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。 **○は3つまで**

1. 市の審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用する
2. 民間企業・団体等の役員・管理職に女性の登用が進むよう支援する
3. 女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場を提供する
4. 従来、女性が少なかった分野(科学技術や防災など)への女性の進出を支援する
5. 保育・介護・病院などの施設やサービスを充実する
6. 男女の平等と相互の理解や協力について学習機会を充実する
7. 生涯を通じた男女の健康増進を支援する
8. 男女間のあらゆる暴力をなくす
9. 労働時間の短縮や在宅勤務の普及など、男女ともに働き方の見直しを進める
10. 子育てや介護等でいったん仕事をやめた人の再就職を支援する
11. 男女の平等と相互の理解や協力について広報・PR する
12. 特にない
13. その他（具体的に)



第6章 男女共同参画社会の実現とDV防止について

(1) あなたの性別をお聞かせください。 **1 つに○**

- | | | |
|-------|-------|-----------------------|
| 1. 男性 | 2. 女性 | 3. 男性か女性が答えることに抵抗を感じる |
|-------|-------|-----------------------|

(2) あなたの年齢をお聞かせください。 **1 つに○**

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| ① 18～19 歳 | ② 20 歳～29 歳 | ③ 30 歳～39 歳 |
| ④ 40 歳～49 歳 | ⑤ 50 歳～59 歳 | ⑥ 60 歳～69 歳 |
| ⑦ 70 歳以上 | | |

(3) あなたの職業をお聞かせください。 **1 つに○**

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 農林漁業 |
| 2. 商工サービス業（店を持つ商工業、サービス業） |
| 3. 自由業（開業医、弁護士、芸術家、僧職など） |
| 4. 管理職（会社や官公庁などの課長以上、大学の講師以上、学校の教頭以上） |
| 5. 事務職（事務員、教員、営業員、公務員など） |
| 6. 専門技術職（技術研究員、医師、看護師、美容師など） |
| 7. 労務職（工員、建築作業員、運転手、販売員など） |
| 8. 家事専業 |
| 9. 学生 |
| 10. パート・アルバイト・臨時雇用 |
| 11. その他 |
| 12. 働いていない |

(4) あなたは結婚されていますか。 **1 つに○**

- | |
|----------------------------|
| 1. 結婚している(事実婚を含む) ⇒ (5) へ |
| 2. 結婚していない ⇒ (6) へ |
| 3. 結婚していたが、離婚・死別した ⇒ (6) へ |

- (5) (4) で「1. 結婚している(事実婚を含む)」を選んだ方にお聞きします。

配偶者の職業をお聞かせください。 1 つに○

1. 農林漁業
2. 商工サービス業（店を持つ商工業、サービス業）
3. 自由業（開業医、弁護士、芸術家、僧職など）
4. 管理職（会社や官公庁などの課長以上、大学の講師以上、学校の教頭以上）
5. 事務職（事務員、教員、営業員、公務員など）
6. 専門技術職（技術研究員、医師、看護師、美容師など）
7. 労務職（工員、建築作業員、運転手、販売員など）
8. 家事専業
9. 学生
10. パート・アルバイト・臨時雇用
11. その他
12. 働いていない

- (6) あなたの現在の家族構成をお聞かせください。 **1つに○**

1. 1人世帯 2. 夫婦のみ 3. 親と子 4. 親と子と孫
5. その他（ ）

- (7) 子どもがいる方で、別居している子どもを含め、あなたのお子様にあてはまる番号をすべてお聞かせください。 ☐ はいくつでも

- ① 0 歳児 ② 1 歳～2 歳 ③ 3 歳以上小学校入学前 ④ 小学生
- ⑤ 中学生 ⑥ 高校生 ⑦ 大学生・専門学生 ⑧ 社会人・その他



- (8) 0歳児から小学校入学前の子どもがいる方で、子どもは日中（8時～17時・土日含まない）は主にどなたと（あるいはどこで）過ごしていますか。 **1つに○**

1. あなた自身
2. 配偶者
3. 同居親族
4. 同居していない親族・知人
5. 保育園や幼稚園など
6. ベビーシッターなど
7. その他（具体的に _____）

- (9) 小学生の子どもがいる方で、子どもは学校以外（土日含まない）では主にどなたと（あるいはどこで）過ごしていますか。 **1つに○**

1. あなた自身
2. 配偶者
3. 同居親族
4. 同居していない親族・知人
5. 学童保育など
6. シッターなど
7. 塾・習い事等
8. 子どもだけで留守番
9. その他（具体的に _____）



– 22 –



(付録) 用語解説

言 葉		意 味
あ 行	育児・介護休業法	男女の労働者に対し、満1歳未満の子の養育のための休業や、常時介護を必要とする親族の介護のための3か月未満の休業を認めています。
	SNS(エス・エヌ・エス) (ソーシャルネットワーク)	友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や嗜好、居住地域、出身校、あるいは「友人の友人」といったつながりを通じて新たな人間関係を構築する場を提供する、会員制のサービスのこと。
か 行	固定的性別役割分担	男女を問わず個人の能力等によって役割の分担を決めることが適当であるにもかかわらず、男性、女性という性別を理由として、役割を固定的に分ける考え方のことをいいます。
さ 行	ジェンダー	「社会的・文化的に形成された性別」のことです。人間には生まれつきの生物学的性別がありますが、社会通念や慣習の中には、社会によって作り上げられた「男性像」、「女性像」があり、このような男性、女性の別を「社会的・文化的に形成された性別」といいます。
	女性のエンパワーメント	女性が、自己決定する力、仕事上の技術力、経済的な力、物事を決定する場での発言力等を身につけ、その力を発揮し、さまざまな政策決定過程に参画することを意味します。
	ストーカー	「こっそり後をつける」「忍び寄る」の意味の英単語に由来します。ストーカー規制法では「特定の人に対する恋愛感情などが満たされなかったことへの怨恨(えんこん)の感情を満たすため、その人や家族につきまといなどを繰り返すこと」と定義しています。
	セクハラ (セクシュアル・ハラスメント)	男女共同参画会議の女性に対する暴力に関する専門調査会報告書「女性に対する暴力についての取り組むべき課題とその対策」(2004年(平成16年)3月)では、セクシュアル・ハラスメントについて、「継続的な人間関係において、優位な力関係を背景に、相手の意思に反して行われる性的な言動であり、それは、単に雇用関係にある者の間のみならず、施設における職員とその利用者との間や団体における構成員間など、様々な生活の場で起こり得るものである。」と定義しています。

言 葉		意 味
た 行	男女共同参画社会	男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会のことです。
	男女雇用機会均等法	正式には「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」といい、1985 年（昭和 60 年）に制定されました。その後、1997 年（平成 9 年）には、差別禁止規定、職場のセクハラ防止やポジティブ・アクションの促進を盛り込む改正が行われました。さらに、2006 年（平成 18 年）には、差別の禁止範囲を男女双方に拡大し、体力や勤務条件等による間接差別の禁止や妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いの禁止等を盛り込む改正が行われました。
	D V （ドメスティックバイオレンス）	「配偶者等からの暴力」のことを指し、「なぐる」「ける」といった身体への暴力だけでなく、「人格を否定するような暴言をはく」、「無視する」、「わざと相手が大切にしまっているものを壊す」、「生活費を渡さない」等の精神的暴力や、「性的行為を強要する」、「避妊に協力しない」等の性的暴力も含まれます。
	D V 防止法が定めている 「配偶者」	D V 防止法にいう「配偶者」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含み、同法にいう「離婚」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあった者が、事実上離婚したと同様の事情に入ることを含みます。
は 行	配偶者暴力相談支援センター	配偶者暴力相談支援センターは、都道府県の施設において設置されています。配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、相談の受付や、適切な相談機関の紹介、被害者に対するカウンセリング、自立して生活することを促進するための情報提供や援助などの様々な支援を行っています。 【大分県の配偶者暴力相談支援センター：「大分県消費生活・男女共同参画プラザ〈アイネス〉」及び「大分県婦人相談所」】

言 葉		意 味
は 行	パワハラ (パワー・ハラスメント)	2012 年（平成 24 年）1 月 30 日、厚生労働省の「職場のいじめ・嫌がらせ問題に関する円卓会議ワーキング・グループ報告」によると、職場のパワーハラスメント（パワハラ）とは、「同じ職場で働く者に対して、職務上の地位や人間関係などの職場内の優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与える又は職場環境を悪化させる行為をいう。」とされています。
	フレックスタイム制度	フレックスタイム制は、1 日の労働時間帯を、必ず勤務すべき時間帯（コアタイム）と、その時間帯の中であればいつ出社または退社してもよい時間帯（フレキシブルタイム）とに分け、出社、退社の時刻を労働者の決定に委ねるものです。
	ホームヘルプ	訪問介護は、利用者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう、訪問介護員（ホームヘルパー）が利用者の自宅を訪問し、食事・排泄・入浴などの介護（身体介護）や、掃除・洗濯・買い物・調理などの生活の支援（生活援助）をします。通院などを目的とした乗車・移送・降車の介助サービスを提供する事業所もあります。
	ポジティブ・アクション	男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲において、男女のいずれか一方に対し、活動に参画する機会を積極的に提供するものであり、個々の状況に応じて実施していくものです。
ま 行	メディア	情報を人々に伝える機関や事業のことです。
	モラル・ハラスメント	身体的暴力がない DV に非常に近いものですが、被害者は知らないうちに混乱を生じ、精神的に追い詰められていきます。DV とは違い、相手はパートナーとは限りません。
	マタニティ・ハラスメント	育児休業制度等の制度を利用しようとする人への嫌がらせ行為（男性も該当する場合があります。）や妊娠、出産をきっかけにした上司や同僚からの嫌がらせ行為のことです。
ら 行	リベンジポルノ	別れた恋人や配偶者に対する報復として、交際時に撮影した相手方のわいせつな写真や映像を、インターネットなどで不特定多数に配布・公開する嫌がらせ行為のことです。
わ 行	ワーク・ライフ・バランス	「仕事と生活の調和」と訳され、老若男女誰もが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発等、さまざまな活動について自ら希望するバランスで展開できる状態のことをいいます。